

国立大学法人等の中期目標変更原案について

2 法人から中期目標変更の意見があり、変更内容については以下のとおり。

- 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 2 法人
 - ・ 国際卓越研究大学に認定されたことに伴う変更 1 法人
(東北大学)
 - ・ 一法人に統合したことに伴う変更 1 法人
(東京科学大学)

国立大学法人等の中期目標変更原案について

○ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 2 法人

・ 国際卓越研究大学に認定されたことに伴う変更 1 法人

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
10	東北大学	<p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>東北大学は、開学以来の「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、<u>数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に継承するとともに、大学経営の革新を図ることにより、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現することを目指す。</u>すなわち、第4期中期目標期間においては、<u>世界と伍していく研究大学として、その先導的役割にふさわしい経営革新と以下に掲げる基本的な目標の実現を通じ、新たな大学像の確立を目指す。</u>さらに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学の使命として、震災復興の取組を基盤に、その先の持続可能で心豊かなグリーン未来社会の実現に貢献することを目指す。</p> <p>(以下略)</p>	<p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>東北大学は、開学以来の「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、<u>世界トップレベルの研究成果の創出、指導的人材の育成、社会の多様なパートナーとの協働を通じて、平和で公正な人類社会の実現に貢献してきた。</u>これらの伝統、理念等を積極的に継承するとともに、<u>国際卓越研究大学として経営の革新を図るとともに、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現し、知、人材、社会価値を創出する世界に開かれた創造のプラットフォームとなり、持続可能な未来の実現に貢献することを目指す。</u>すなわち、第4期中期目標期間においては、<u>世界と伍していく国際卓越研究大学として、その先導的役割にふさわしい経営革新と以下に掲げる基本的な目標の実現を通じ、新たな研究大学像の確立を目指す。</u>さらに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学の使命として、震災復興の取組を基盤に、その先の持続可能で心豊かなグリーン未来社会の実現に貢献することを目指す。</p> <p>(以下略)</p>	国際卓越研究大学の認定、国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に伴う中期目標の変更

・ 一法人に統合したことに伴う変更 1 法人

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
28	東京科学大学	<p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>大学に求められていることは何か。それは<u>現代社会が直面している深刻な課題に真正面から向き合い、解決に向けて対処しながら、その学問と実践を通じて、その課題の原因を深く探求するとともに、より良き未来社会を構想し、実現していく社会的な拠点となることである。</u>気候変動や地球環境問題、水・食料を含めた資源保全、貧富や教育機会の格差拡大などの地球規模の課題、急速な少子高齢化、グローバル化への対応などの我が国・社会における課題の深刻さは変わっていない。<u>一方で人類は、COVID-19の地球規模でのまん延によって、これまでの人間社会のあり方、経済活動を含めた人と人との関係性の再定義を余儀なくされた。その中で大学の役割にもかかってないほどの知の創出と実践のダイナミズムが求められている。</u></p>	<p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>東京科学大学は、<u>ともに指定国立大学法人であった東京工業大学と東京医科歯科大学（以下「両大学」）の強い意志のもと、令和6年10月に統合を果たし、1法人1大学として歩み始めた。</u></p>	東京工業大学と東京医科歯科大学の法人統合に伴い、両大学の第4期中期目標についても内容を統合する。

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>東京工業大学は、「根本学理の素養に重きを置きこれを活用して実地の問題に関する判断を誤らない実際の有能の技術家をつくる」ことを育英方針として建学され、産業を創出し牽引する多くの科学・技術者を育み、我が国の基幹産業の創成と発展を担うとともに、最先端の研究成果を創出してきた。<u>こうした歴史と実績を背景に、創立150周年に向かう10年間の始まりに当たる第4期中期目標期間において指定国立大学法人東京工業大学は、これまでも実績のある社会課題解決への貢献のみならず、平成30年に策定したコミットメント「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」を基本理念として、先陣を切って科学技術のあり方を再定義し、未来社会をダイナミックに構想し、新時代の科学技術と社会像を提示し実現していく。さらに、これらを推進する基盤として、中期目標期間はもとより、それを越えた継続的発展を目指す経営ビジョンのもと、業務運営の効率化、財務内容の改善、自己点検・評価と内部統制を一層進めるとともに、特に重視すべきステークホルダーを意識しつつ、これらの理解と信頼を得る法人経営を実現する。</u></p> <p><u>第4期中期目標期間における目標設定では、取り組むべき事項を網羅的に提示するのではなく、指定国立大学法人東京工業大学がこの6年間に特に変革を進め、特色化を図る項目のみを選択した。これら以外に、世界最高峰の理工系総合大学の実現に向けて東京工業大学を持続的に発展させるため、これまでも実施してきた取組や、6年間の中期目標期間を越えてより長期的視点で成果が得られるであろう多くの取組が当然に存在する。こうした取り組みも、適切な内部統制の下、第4期中期目標期間に着実に実施していくことで、激動の時代における真の変革拠点としての東京工業大学を実現していきたい。</u></p>	<p>東京工業大学は、「根本学理の素養に重きを置きこれを活用して実地の問題に関する判断を誤らない実際の有能の技術家をつくる」ことを育英方針として 1881年に建学され、多くの科学・技術者の育成を通して我が国の基幹産業の創成と発展を担うとともに、最先端の研究成果を創出してきた。</p> <p>令和4年に策定した第4期中期目標期間においては、「多様性と寛容」「協調と挑戦」「決断と実行」を基本理念として、先陣を切って科学技術のあり方を再定義し、未来社会をダイナミックに構想し、新時代の科学技術と社会像を提示し実現していくことを目標とした。</p> <p>一方、東京医科歯科大学は、1928年に開学し、「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」という基本理念の下に、教育・研究・医療の充実を図り、多くの医療人や科学者を輩出し、最先端医歯学の研究成果を創出してきた。また、新型コロナウイルス感染症への対応など、診療を通して社会に大きく貢献してきた。第4期中期目標期間においては、臨床医学を基盤とする世界に冠たる医療系総合大学への飛躍を目指し、得られた教育・研究・臨床の成果を広く社会に還元することなどを目標とした。</p> <p>東京科学大学は、このような両大学の歴史や文化、理念や目標を受け継ぎ、国際的に卓越した教育研究拠点として真にグローバルな大学を目指して設立された。現代社会は、地球環境問題やパンデミックなど様々な深刻な課題に直面しているが、大学は、これらの課題に向き合い、学問と実践を通じて、より善き未来社会を実現していく社会的な拠点となることが求められている。東京科学大学では、かかる社会的要請のもと、『「科学の進歩」と「人々の幸せ」とを探求し、社会とともに新たな価値を創造する』ことをミッションとする。具体的には、「学術と社会の進歩を担う科学人材の育成」、「科学の力を社会に還元し、社会から洞察を得る双方向成長モデルの実現」、「世界トップクラスの科学技術系総合大学としての持続的発展」を目標とし、理学・工学・医歯看護学・人文社会学などの学問の壁を取り払い、全領域の叡智を総動員して真理を追求する。また、科学（原理の探求）と技術（科学の応用）をともに希求し、科学を旗印とする大学として、向かう未来の姿をマルチスケールで考え、その姿を実現する役割を担う。さらに、多領域に亘る学術研究と</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>◆ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。</p> <p>I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 大綱② 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②</p> <p>大綱③ 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③</p>	<p>実践の融合で、社会問題の解決、新しい学知の創出、産業構造の変革を先導する。 第4期中期目標期間においては、両大学の掲げていた目標を達成するとともに、大学の実質的な組織融合を迅速に果たし、国際的に卓越した大学となるための基礎を確立する。研究においては、社会の課題解決や世界を豊かにするために必要な研究領域の抽出や分析を担う組織を設置するとともに、これらの研究に焦点を当てるディシプリン横断型のビジョン実現融合研究組織を立ち上げる。かかる基盤の上で、多彩な学問領域が融合するコンバージェンスサイエンスを展開し、新学術や新産業の創成や、感染症・カーボンニュートラルなどの社会課題への対応に挑戦する。教育においては、教養教育の充実、教育の国際化を進めるとともに、新大学の特色として、融合研究組織をベースにした大学院生向けカリキュラムの充実や医歯理工共修を図る。ガバナンスにおいては、世界標準のガバナンス体制を構築し、自由・フラット・Diversity Equity and Inclusionを揺るぎない価値観とする文化を醸成する。また、社会の求める研究成果の還元によって得られる収益などを、研究開発・人材育成に再投資する財務基盤の整備を行う。これらの取り組みを着実に実現していくことで、世界トップクラスの大学に発展させていきたい。</p> <p>◆ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。</p> <p>I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 （1）世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②</p> <p>（2）我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>2 教育</p> <p>大綱⑥ 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥</p> <p>大綱⑦ 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦</p> <p>大綱⑧ 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧</p> <p>大綱⑨ 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程) ⑨</p> <p>大綱⑩ データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑩</p>	<p>2 教育</p> <p>(3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥</p> <p>(4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦</p> <p>(5) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程) ⑧</p> <p>(6) 特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。(専門職学位課程) ⑨</p> <p>(7) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で求められる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩</p> <p>(8) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪</p> <p>(9) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指すために、教育研究活動についての国際アウトリーチ活動や卒業・修了後のネットワーク拡充を介して優秀な留学生の獲得を目指す。また、ポストコロナ時代に即した学生の海外交流の拡大を通じて、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。さらに、国際貢献の一環として、海外の大学と連携して教育・研修プログラムを海外へ提供するシステムを構築する。⑫</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>3 研究</p> <p>大綱⑭ 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭</p> <p>大綱⑮ 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮</p> <p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項</p> <p>大綱⑯ 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑯</p> <p>大綱⑰ 学部・研究科等と連携し、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ⑰</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>大綱⑱ 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑱</p>	<p>3 研究</p> <p>(10) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭</p> <p>(11) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮</p> <p>(12) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰</p> <p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項</p> <p>(13) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑯</p> <p>(14) 学部・研究科等と連携し、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ⑰</p> <p>(15) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳</p> <p>(16) 感染症に強い社会を実現するために、教育・研究・診療を充実させ、社会に還元する。【独自】</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>(17) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、法人の長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。㉑</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>大綱⑳ 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒</p> <p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 大綱㉓ 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉔</p> <p>Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 大綱㉕ 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンススペースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉖</p> <p>Ⅴ その他業務運営に関する重要事項 大綱㉗ AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉘</p>	<p>(18) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒</p> <p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 (19) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉔</p> <p>Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 (20) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンススペースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉖</p> <p>Ⅴ その他業務運営に関する重要事項 (21) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉘</p>	

国立大学法人等の中期計画変更案について

6.5 法人から中期計画変更案の提出があり、変更内容については以下のとおり。

<中期計画本文の変更>

- **重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 18 法人**
 - ・ **重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更 4 法人**
(福島大学、お茶の水女子大学、金沢大学、神戸大学)
 - ・ **国際卓越研究大学の認定に伴う別紙予算、収支計画、資金計画の変更 1 法人**
(東北大学)
 - ・ **法人統合に伴う変更 1 法人**
(東京科学大学)
 - ・ **大学・高専機能強化支援事業の選定に伴う変更 12 法人**
(福島大学、茨城大学、筑波大学、横浜国立大学、新潟大学、名古屋工業大学、三重大学、大阪大学、神戸大学、広島大学、東海国立大学機構、奈良国立大学機構)
- **重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更 18 法人**
(北海道大学、福島大学、東京大学、東京外国語大学、東京科学大学、東京海洋大学、横浜国立大学、福井大学、山梨大学、信州大学、島根大学、高知大学、九州大学、佐賀大学、熊本大学、鹿児島大学、琉球大学、東海国立大学機構)
- **その他の変更**
 - ・ **学内組織・制度等の名称決定等に伴う変更 7 法人**
(弘前大学、秋田大学、福島大学、一橋大学、富山大学、滋賀医科大学、宮崎大学)
 - ・ **評価指標の目標値の確定等に伴う変更 5 法人**
(一橋大学、富山大学、名古屋工業大学、高知大学、情報システム研究機構)
 - ・ **表現の適正化等その他の変更 3 法人**
(東京外国語大学、神戸大学、鳴門教育大学)

<中期計画別表の変更>

- **教育研究組織の設置等に伴う変更 53 法人**
 - ・ **教育研究組織の設置・改組に伴う変更 52 法人**
(北海道教育大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、高知大学、福岡教育大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、香川大学、九州大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、東海国立大学機構、奈良国立大学機構)
 - ・ **募集停止に伴う学部・研究科名の削除のみ 1 法人**
(総合研究大学院大学)

○ 共同利用・共同研究拠点等の認定・改組等に伴う変更 8 法人

(北海道大学、筑波大学、宇都宮大学、東京外国語大学、京都大学、大阪大学、広島大学、東海国立大学機構)

国立大学法人等の中期計画変更案について

<中期計画本文の変更>

○ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したこと等に伴う変更 18 法人

・ 重点的に取り組む新たな構想が具体化したことに伴う変更 4 法人

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
14	福島大学	(新設)	<p>3-4 「正解のない問い」にチャレンジできるイノベーション人材を育成し、かつ地域及び世界における現代的な複雑な課題に取り組むための研究を強化するため、既存の教育組織である学群・学類、研究組織である学系を整理し、教育研究組織を抜本的に見直す。</p> <p>評価指標 3-4-1 既存の学群・学類制を整理し、大学のミッション・ビジョンを実現するための教育研究組織を設計 3-4-2 既存の研究分野を越えた共同研究体制を整備するため、令和9年度までに学系と教育研究院を再編</p> <p>8-4 水素関連エネルギーを中心とした循環型社会の構築及びカーボンニュートラルの実現に貢献するため、理工学群共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所や福島県内外の連携機関の研究成果の活用を通じて、水素エネルギーの「地産地消ふくしまモデル」を創出する。</p> <p>評価指標 8-4-1 共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所所属教員が令和9年度までに査読付き論文を研究所合計で119報発表 8-4-2 共生システム理工学研究科博士前期課程の大学院生が令和9年度までに、再生可能エネルギー・水素エネルギー・気候変動適応に関する成果を学会等で56件発表 8-4-3 共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所主催の研究報告会、地域住民との交流会、本学定例記者会見等での成果発信を令和9年度までに24回以上実施</p>	<p>・ 令和6年9月に策定した「福島大学グランドデザイン2040」で掲げた目標を実現するために、法人化と同時に導入した「学群・学類・学系制」を見直し、新しい教育研究組織を再構築する全学再編を令和9年度に行うことを目指して取り組むため。</p> <p>・ 令和6年4月1日に設置した水素エネルギー総合研究所において、地域課題である再生可能エネルギーに関する教育及び研究を促進するため。</p>
30	お茶の水女子大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【K12】 21世紀の社会変化に対応できる高度な専門性と普遍的なスキルを</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【K12-1】 21世紀の社会変化に対応できる高度な専門性と普遍的なスキルを備</p>	<p>新規計画の追加に伴う整理番号を変更。</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由										
		変更前	変更案											
		<p>備え実践力を持った人材の養成のため、学士・修士一貫トラック※教育や副専攻プログラムをはじめとする大学院のカリキュラム等の改革を行う。</p> <p>※「学士・修士一貫トラック」＝大学院進学を志願する学生に対し、学部3年次から大学院授業科目の履修や研究指導を行うことにより、学部と大学院の教育を架橋し、専門的な学修を促進する制度。</p>	<p>え実践力を持った人材の養成のため、学士・修士一貫トラック※教育や副専攻プログラムをはじめとする大学院のカリキュラム等の改革を行う。</p> <p>※「学士・修士一貫トラック」＝大学院進学を志願する学生に対し、学部3年次から大学院授業科目の履修や研究指導を行うことにより、学部と大学院の教育を架橋し、専門的な学修を促進する制度。</p>											
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【S12-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>【S12-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>【S12-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p>		<p>【S12-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【S12-1-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>【S12-1-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p> </td> </tr> </table> <p>【K12-2】 現代社会で求められる多種多様な要請に応えるため、令和8年度に大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」の設置を予定する。共創工学専攻（仮称）では、多様な「知」とともに多角的な「視点」と未来の社会・環境・文化を共創するための高い実践力を有する人材を養成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>【S12-2-1】</p> <p>大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」を設置し、新カリキュラムに対する学生の評価として令和8年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、80%以上。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>【S12-1-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p>		<p>【S12-1-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p>	評価指標	<p>【S12-2-1】</p> <p>大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」を設置し、新カリキュラムに対する学生の評価として令和8年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、80%以上。</p>	<p>構想中の「人間文化創成科学研究科博士前期課程共創工学専攻（仮称）」の令和8年度設置に向けた変更。</p>
評価指標	<p>【S12-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p>													
	<p>【S12-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p>													
評価指標	<p>【S12-1-1】</p> <p>令和3年度までに整備した学士・修士一貫トラック（9トラック）を活かし、実践力を備えた修了生を第4期中期目標期間最終年度までに27名以上養成。また、令和3年度までに整備した大学院副専攻プログラムを活かし、高度な専門性と普遍的なスキルを身に付ける教育プログラムを履修した学生を第4期中期目標期間最終年度までに435名以上養成。</p>													
	<p>【S12-1-2】</p> <p>企業・社会で求められる実践力を身に付けさせるため、インターンシップの企業等件数：13件以上/年、参加者数が20名以上/年。</p>													
評価指標	<p>【S12-2-1】</p> <p>大学院博士前期課程に「共創工学専攻（仮称）」を設置し、新カリキュラムに対する学生の評価として令和8年度より毎年度実施するアンケート調査における総合的満足度が、80%以上。</p>													

番号	法人名	変更内容		変更理由										
		変更前	変更案											
38	金沢大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) (略)</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>1-1. (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1-2. (略)</td> </tr> </table>	評価指標	1-1. (略)		1-2. (略)	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1-1) (略)</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>1-1-1. (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1-1-2. (略)</td> </tr> </table> <p>【新設】</p> <p>(1-2) <u>令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の被災地である石川県に立地し、能登に深いつながりを持つ国立大学として、被災自治体の創造的復興に向けたプランの策定に参画するとともに、その実現に大学を挙げて取り組む。能登の創造的復興を加速させるため、自治体、産業界、他大学等とのネットワークを強化し、能登全域で教育・研究の核となる活動拠点を整備する。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>1-2-1. <u>発災により見えた社会課題の解決と各自治体の創造的復興に資する教育・研究を核に復興支援に向けた、本学の活動拠点を発災以降能登全域に10拠点整備</u></td> </tr> </table>	評価指標	1-1-1. (略)		1-1-2. (略)	評価指標	1-2-1. <u>発災により見えた社会課題の解決と各自治体の創造的復興に資する教育・研究を核に復興支援に向けた、本学の活動拠点を発災以降能登全域に10拠点整備</u>	<p>令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の被災地である石川県に立地する国立大学として、能登地域の復旧・復興に対し、本学が取り組む方針を明確に示すため。</p>
		評価指標	1-1. (略)											
	1-2. (略)													
評価指標	1-1-1. (略)													
	1-1-2. (略)													
評価指標	1-2-1. <u>発災により見えた社会課題の解決と各自治体の創造的復興に資する教育・研究を核に復興支援に向けた、本学の活動拠点を発災以降能登全域に10拠点整備</u>													
58	神戸大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3-1) 文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知識集約型社会の要求に応える。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】</td> </tr> </table>	評価指標	(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3-1) 文理横断的・異分野共創的な知を備えた多様な人材を育成するために、産官学連携に加え、<u>医工融合型の実践的な教育体制等</u>、学内及び大学間の連携のための異分野共創教育の場を整備し、学部・研究科・大学の枠を超えて教育プログラムを構築し、知識集約型社会の要求に応える。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】</td> </tr> </table>	評価指標	(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】	<p>医工融合分野において、学部から大学院に連続する一貫的な教育を行う医学部医療創成工学科を令和7年度に設置することにより、ものづくりの基礎となる工学的な素養と医学の基礎知識及び、実用化のための突破力を持つ創造的開発人材を育成していくことを、中期計画にも反映させるため。</p>						
評価指標	(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】													
評価指標	(3-1-1) 大学内又は大学間連携教育プログラム数【25プログラム(第4期中期目標期間終了時)】													

・国際卓越研究大学の認定に伴う別紙予算、収支計画、資金計画の変更 1法人

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																										
		変更前	変更案																																																											
10	東北大学	VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 別紙 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 令和4年度～令和9年度 予算 （単位：百万円）	VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 別紙 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 令和4年度～令和9年度 予算 （単位：百万円）	国際卓越研究大学の認定、国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可に伴う予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画の変更																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>263,502</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>2,746</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>304,798</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料収入</td> <td>64,376</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 財産処分収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td> 産学連携等研究収入及び寄附金収入等</td> <td>167,202</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金収入</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>740,309</u></td> </tr> </tbody> </table>	区分		金額	収入		運営費交付金	263,502	施設整備費補助金	2,746	船舶建造費補助金	0	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	528	自己収入	304,798	授業料及び入学料検定料収入	64,376	附属病院収入	237,600	財産処分収入	0	雑収入	2,822	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	167,202	長期借入金収入	1,533	計	<u>740,309</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>263,502</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>2,746</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td>304,798</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料収入</td> <td>64,376</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 財産処分収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td> 産学連携等研究収入及び寄附金収入等</td> <td>167,202</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金収入</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td> 国際卓越研究大学等体制強化助成</td> <td><u>58,660</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>798,969</u></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		運営費交付金	263,502	施設整備費補助金	2,746	船舶建造費補助金	0	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	528	自己収入	304,798	授業料及び入学料検定料収入	64,376	附属病院収入	237,600	財産処分収入	0	雑収入	2,822	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	167,202	長期借入金収入	1,533	国際卓越研究大学等体制強化助成	<u>58,660</u>	計	<u>798,969</u>
		区分	金額																																																											
		収入																																																												
運営費交付金	263,502																																																													
施設整備費補助金	2,746																																																													
船舶建造費補助金	0																																																													
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	528																																																													
自己収入	304,798																																																													
授業料及び入学料検定料収入	64,376																																																													
附属病院収入	237,600																																																													
財産処分収入	0																																																													
雑収入	2,822																																																													
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	167,202																																																													
長期借入金収入	1,533																																																													
計	<u>740,309</u>																																																													
区分	金額																																																													
収入																																																														
運営費交付金	263,502																																																													
施設整備費補助金	2,746																																																													
船舶建造費補助金	0																																																													
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	528																																																													
自己収入	304,798																																																													
授業料及び入学料検定料収入	64,376																																																													
附属病院収入	237,600																																																													
財産処分収入	0																																																													
雑収入	2,822																																																													
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	167,202																																																													
長期借入金収入	1,533																																																													
国際卓越研究大学等体制強化助成	<u>58,660</u>																																																													
計	<u>798,969</u>																																																													
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>545,933</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>330,700</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>215,233</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等</td> <td>167,202</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>22,367</td> </tr> <tr> <td> 国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費</td> <td><u>58,660</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>740,309</u></td> </tr> </tbody> </table>	支出		業務費	545,933	教育研究経費	330,700	診療経費	215,233	施設整備費	4,807	船舶建造費	0	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	167,202	長期借入金償還金	22,367	国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	<u>58,660</u>	計	<u>740,309</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>545,933</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>330,700</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>215,233</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td> 船舶建造費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等</td> <td>167,202</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>22,367</td> </tr> <tr> <td> 国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費</td> <td><u>58,660</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>798,969</u></td> </tr> </tbody> </table>	支出		業務費	545,933	教育研究経費	330,700	診療経費	215,233	施設整備費	4,807	船舶建造費	0	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	167,202	長期借入金償還金	22,367	国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	<u>58,660</u>	計	<u>798,969</u>																			
支出																																																														
業務費	545,933																																																													
教育研究経費	330,700																																																													
診療経費	215,233																																																													
施設整備費	4,807																																																													
船舶建造費	0																																																													
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	167,202																																																													
長期借入金償還金	22,367																																																													
国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	<u>58,660</u>																																																													
計	<u>740,309</u>																																																													
支出																																																														
業務費	545,933																																																													
教育研究経費	330,700																																																													
診療経費	215,233																																																													
施設整備費	4,807																																																													
船舶建造費	0																																																													
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	167,202																																																													
長期借入金償還金	22,367																																																													
国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	<u>58,660</u>																																																													
計	<u>798,969</u>																																																													
		[人件費の見積り] 中期目標期間中総額268,604百万円を支出する。（退職手当は除く。） 注) 人件費の見積りについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。 注) 退職手当については、国立大学法人東北大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額について	[人件費の見積り] 中期目標期間中総額291,075百万円を支出する。（退職手当は除く。） 注) 人件費の見積りについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。 注) 退職手当については、国立大学法人東北大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額について																																																											

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																																																																																												
		変更前	変更案																																																																																																																													
		<p>ては、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。 注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。 (以下、省略)</p> <p>2. 収支計画</p> <p>令和4年度～令和9年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>744,420</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>744,420</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>683,514</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>116,566</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>152,817</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 役員人件費</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td> 教員人件費</td> <td>151,682</td> </tr> <tr> <td> 職員人件費</td> <td>130,259</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>14,570</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>44,655</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td>751,482</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>751,482</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>251,369</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>54,958</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収益</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>34,177</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td> 雑役</td> <td>29,960</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益(損失)</td> <td>7,062</td> </tr> <tr> <td>総利益(損失)</td> <td>7,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。 注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額(建物、診療機器等の整備のための借入金)が、対応する固定資産の減価</p>	区分	金額	費用の部	744,420	経常費用	744,420	業務費	683,514	教育研究経費	116,566	診療経費	152,817	受託研究費等	131,177	役員人件費	1,013	教員人件費	151,682	職員人件費	130,259	一般管理費	14,570	財務費用	1,681	雑損	0	減価償却費	44,655	臨時損失	0	収入の部	751,482	経常収益	751,482	運営費交付金収益	251,369	授業料収益	54,958	入学金収益	8,023	検定料収益	1,395	附属病院収益	237,600	受託研究等収益	131,177	寄附金収益	34,177	財務収益	198	資産見返負債戻入	2,625	雑役	29,960	臨時利益	0	純利益(損失)	7,062	総利益(損失)	7,062	<p>ては、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。 注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。 (以下、省略)</p> <p>2. 収支計画</p> <p>令和4年度～令和9年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>803,080</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>803,080</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>742,174</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>141,842</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>152,817</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 役員人件費</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td> 教員人件費</td> <td>170,223</td> </tr> <tr> <td> 職員人件費</td> <td>134,099</td> </tr> <tr> <td> 大学ファンド出えん費</td> <td>10,913</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>14,570</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>44,655</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td>810,142</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>810,142</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>251,369</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>54,958</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収益</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>34,177</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td> 雑役</td> <td>29,960</td> </tr> <tr> <td> 国際卓越研究大学研究等 体制強化助成収益</td> <td>58,660</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益(損失)</td> <td>7,062</td> </tr> <tr> <td>総利益(損失)</td> <td>7,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。 注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額(建物、診療機器等の整備のための借入金)が、対応する固定資産の減価</p>	区分	金額	費用の部	803,080	経常費用	803,080	業務費	742,174	教育研究経費	141,842	診療経費	152,817	受託研究費等	131,177	役員人件費	1,103	教員人件費	170,223	職員人件費	134,099	大学ファンド出えん費	10,913	一般管理費	14,570	財務費用	1,681	雑損	0	減価償却費	44,655	臨時損失	0	収入の部	810,142	経常収益	810,142	運営費交付金収益	251,369	授業料収益	54,958	入学金収益	8,023	検定料収益	1,395	附属病院収益	237,600	受託研究等収益	131,177	寄附金収益	34,177	財務収益	198	資産見返負債戻入	2,625	雑役	29,960	国際卓越研究大学研究等 体制強化助成収益	58,660	臨時利益	0	純利益(損失)	7,062	総利益(損失)	7,062	
区分	金額																																																																																																																															
費用の部	744,420																																																																																																																															
経常費用	744,420																																																																																																																															
業務費	683,514																																																																																																																															
教育研究経費	116,566																																																																																																																															
診療経費	152,817																																																																																																																															
受託研究費等	131,177																																																																																																																															
役員人件費	1,013																																																																																																																															
教員人件費	151,682																																																																																																																															
職員人件費	130,259																																																																																																																															
一般管理費	14,570																																																																																																																															
財務費用	1,681																																																																																																																															
雑損	0																																																																																																																															
減価償却費	44,655																																																																																																																															
臨時損失	0																																																																																																																															
収入の部	751,482																																																																																																																															
経常収益	751,482																																																																																																																															
運営費交付金収益	251,369																																																																																																																															
授業料収益	54,958																																																																																																																															
入学金収益	8,023																																																																																																																															
検定料収益	1,395																																																																																																																															
附属病院収益	237,600																																																																																																																															
受託研究等収益	131,177																																																																																																																															
寄附金収益	34,177																																																																																																																															
財務収益	198																																																																																																																															
資産見返負債戻入	2,625																																																																																																																															
雑役	29,960																																																																																																																															
臨時利益	0																																																																																																																															
純利益(損失)	7,062																																																																																																																															
総利益(損失)	7,062																																																																																																																															
区分	金額																																																																																																																															
費用の部	803,080																																																																																																																															
経常費用	803,080																																																																																																																															
業務費	742,174																																																																																																																															
教育研究経費	141,842																																																																																																																															
診療経費	152,817																																																																																																																															
受託研究費等	131,177																																																																																																																															
役員人件費	1,103																																																																																																																															
教員人件費	170,223																																																																																																																															
職員人件費	134,099																																																																																																																															
大学ファンド出えん費	10,913																																																																																																																															
一般管理費	14,570																																																																																																																															
財務費用	1,681																																																																																																																															
雑損	0																																																																																																																															
減価償却費	44,655																																																																																																																															
臨時損失	0																																																																																																																															
収入の部	810,142																																																																																																																															
経常収益	810,142																																																																																																																															
運営費交付金収益	251,369																																																																																																																															
授業料収益	54,958																																																																																																																															
入学金収益	8,023																																																																																																																															
検定料収益	1,395																																																																																																																															
附属病院収益	237,600																																																																																																																															
受託研究等収益	131,177																																																																																																																															
寄附金収益	34,177																																																																																																																															
財務収益	198																																																																																																																															
資産見返負債戻入	2,625																																																																																																																															
雑役	29,960																																																																																																																															
国際卓越研究大学研究等 体制強化助成収益	58,660																																																																																																																															
臨時利益	0																																																																																																																															
純利益(損失)	7,062																																																																																																																															
総利益(損失)	7,062																																																																																																																															

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																																														
		変更前	変更案																																																																															
		償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。	償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。																																																																															
		3. 資金計画	3. 資金計画																																																																															
		令和4年度～令和9年度 資金計画 (単位：百万円)	令和4年度～令和9年度 資金計画 (単位：百万円)																																																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>769,028</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>698,083</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>19,860</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>22,367</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>28,718</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>769,028</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>735,503</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>263,502</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料による収入</td> <td>64,376</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>36,025</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td> その他による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td> 前中期目標期間よりの繰越金</td> <td>28,718</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	769,028	業務活動による支出	698,083	投資活動による支出	19,860	財務活動による支出	22,367	次期中期目標期間への繰越金	28,718	資金収入	769,028	業務活動による収入	735,503	運営費交付金による収入	263,502	授業料及び入学料検定料による収入	64,376	附属病院収入	237,600	受託研究等収入	131,177	寄附金収入	36,025	その他の収入	2,823	投資活動による収入	3,274	施設費による収入	3,274	その他による収入	0	財務活動による収入	1,533	前中期目標期間よりの繰越金	28,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>827,688</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>756,743</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>19,860</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>22,367</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>28,718</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>827,688</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>794,163</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>263,502</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料による収入</td> <td>64,376</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>237,600</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>36,025</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>2,823</td> </tr> <tr> <td> 国際卓越研究大学研究等体制強化助成による収入</td> <td>58,660</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td> その他による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td> 前中期目標期間よりの繰越金</td> <td>28,718</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	827,688	業務活動による支出	756,743	投資活動による支出	19,860	財務活動による支出	22,367	次期中期目標期間への繰越金	28,718	資金収入	827,688	業務活動による収入	794,163	運営費交付金による収入	263,502	授業料及び入学料検定料による収入	64,376	附属病院収入	237,600	受託研究等収入	131,177	寄附金収入	36,025	その他の収入	2,823	国際卓越研究大学研究等体制強化助成による収入	58,660	投資活動による収入	3,274	施設費による収入	3,274	その他による収入	0	財務活動による収入	1,533	前中期目標期間よりの繰越金	28,718	
区分	金額																																																																																	
資金支出	769,028																																																																																	
業務活動による支出	698,083																																																																																	
投資活動による支出	19,860																																																																																	
財務活動による支出	22,367																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	28,718																																																																																	
資金収入	769,028																																																																																	
業務活動による収入	735,503																																																																																	
運営費交付金による収入	263,502																																																																																	
授業料及び入学料検定料による収入	64,376																																																																																	
附属病院収入	237,600																																																																																	
受託研究等収入	131,177																																																																																	
寄附金収入	36,025																																																																																	
その他の収入	2,823																																																																																	
投資活動による収入	3,274																																																																																	
施設費による収入	3,274																																																																																	
その他による収入	0																																																																																	
財務活動による収入	1,533																																																																																	
前中期目標期間よりの繰越金	28,718																																																																																	
区分	金額																																																																																	
資金支出	827,688																																																																																	
業務活動による支出	756,743																																																																																	
投資活動による支出	19,860																																																																																	
財務活動による支出	22,367																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	28,718																																																																																	
資金収入	827,688																																																																																	
業務活動による収入	794,163																																																																																	
運営費交付金による収入	263,502																																																																																	
授業料及び入学料検定料による収入	64,376																																																																																	
附属病院収入	237,600																																																																																	
受託研究等収入	131,177																																																																																	
寄附金収入	36,025																																																																																	
その他の収入	2,823																																																																																	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成による収入	58,660																																																																																	
投資活動による収入	3,274																																																																																	
施設費による収入	3,274																																																																																	
その他による収入	0																																																																																	
財務活動による収入	1,533																																																																																	
前中期目標期間よりの繰越金	28,718																																																																																	
		注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。	注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。																																																																															

・法人統合に伴う変更 1 法人

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
28	東京科学大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>【1】水準 国際通用性のある教育・研究環境のもと、<u>指定国立大学法人構想</u>で設定した重点分野・戦略分野を中心に、新たな知や価値の創出に貢献できる人材を学内外から集め、科学技術の飛躍的発展を目指す世界最高水準の拠点を構築する。</p> <p>方策 ・<u>全学的な研究組織として、本学の研究戦略</u>に基づき、国際的な連携のもと未開拓・革新性の高い研究に挑戦する世界最高水準の研究拠点を複数擁する「<u>国際先駆研究機構</u>」を設置する。 ・国際的な研究者ネットワークとの共創も活かした人事戦略により、<u>学長裁量</u>の教員人事ポストを活用しつつ、多様性にも配慮して最適な人材を国内外から招聘・雇用する。 ・卓越した人材を適切に処遇し、海外から研究者を招聘しやすくする人事制度やスタートアップ支援制度の構築、それらを可能にする財源を確保する。 ・採用選考時・業績評価時の評価基準を改善し、それに基づいた評価を実施する。 ・多様な構成員の活躍を促す支援サービスと研究の国際化、オープン化に伴う安全保障輸出管理/研究インテグリティの担保を組織化して実施する。 ・学外からの着任後ただちに教育・研究に着手できるよう最先端研究設備、計算基盤、そして学術・研究データ基盤の効率的活用を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 <u>[1]-1 国際先駆研究機構における第一線級研究者の参画数を第4期最終年度までに年間100人程度（国際先駆研究機構が擁する研究拠点にPIもしくは研究協力者として所属する学内研究者を除く）とする。</u></p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>中期目標（1）関連</u></p> <p>【1】水準 国際通用性のある教育・研究環境のもと、<u>ディシプリン横断領域</u>を中心に、新たな知や価値の創出に貢献できる人材を学内外から集め、科学技術の飛躍的発展を目指す世界最高水準の拠点を構築する。</p> <p>方策 ・研究戦略に基づき、国際的な連携のもと未開拓・革新性の高い研究に挑戦する世界最高水準の研究拠点を創出する<u>エコシステム</u>を構築する。 ・国際的な研究者ネットワークとの共創も活かした人事戦略により、<u>理事長裁量</u>の教員人事ポストを活用しつつ、多様性にも配慮して最適な人材を国内外から招聘・雇用する。 ・卓越した人材を適切に処遇し、海外から研究者を招聘しやすくする人事制度やスタートアップ支援制度の構築、それらを可能にする財源を確保する。 ・採用選考時・業績評価時の評価基準を改善し、それに基づいた評価を実施する。 ・多様な構成員の活躍を促す支援サービスと研究の国際化、オープン化に伴う安全保障輸出管理/研究インテグリティの担保を組織化して実施する。 ・学外からの着任後ただちに教育・研究に着手できるよう最先端研究設備、計算基盤、そして学術・研究データ基盤の効率的活用を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 <u>1-1. 世界トップ研究力強化エコシステムにおける第一線級研究者の参画数：第4期最終年度までに年間100人程度（先駆的研究拠点が擁する研究拠点にPIもしくは研究協力者として所属する学内研究者を除く）</u></p> <p>【2】水準 <u>ウェルビーイングな社会の実現に資するために、戦略的に設定する重点研究領域における先端的・先導的な研究を推進するとともに、</u></p>	<p>東京工業大学と東京医科歯科大学の法人統合に伴い、両大学の第4期中期計画についても内容を統合する。</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<p>国内外の優秀な研究者・学生を獲得できる教育研究環境を整える。加えて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の教育研究拠点を構築し、持続的かつ強靱な社会に向けて貢献する。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的に設定する研究領域において、国内外の研究者との共同研究を含む先端的・先導的な研究を推進する。 ・国際的な知見に基づいて、本学の研究の方向性や研究成果等について評価・助言を受けられる機会を設け、高次元の研究推進戦略を策定する。 ・大学IR（Institutional Research：学内の様々なデータの収集・分析）機能を活用して人事戦略を検討し、時代のニーズや未来予測に基づいた大胆かつ戦略的な教員の配置・登用を行う。 ・クリニシャン・サイエンティスト育成のため、大学院からPI（Principal Investigator：独立研究室主宰者）までシームレスな育成システムを構築する。 ・ICTを活用した遠隔医療・ヘルスケア等の国内外への提供を含む、スマートホスピタルを構築する。 ・本学が有する基礎研究成果や医療系シーズなどを用いて、社会課題を解決するプラットフォームを構築し、イノベーションをもたらす研究開発や産学官連携共同事業への取組を行うことで、産学官連携共創を育む。 ・海外のトップ大学・機関等を拠点協定機関として教育・研究連携を実践し、共同プロジェクトを推進及び国際連携を強化する。 <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>2-1. 医歯学系における被引用数Top10%出版物数：年間240報</p> <p>2-2. 海外の有識者を含めた国際的な知見に基づく評価・助言による研究推進計画の立案と計画の実行</p> <p>2-3. 人事委員会による戦略的な教員配置・登用：40%</p> <p>2-4. スマートホスピタル構想の実現</p> <p>2-5. 海外拠点協定機関数：8</p> <p>中期目標（2）関連</p> <p>【3】水準</p> <p>本学への投資増強による大学基金の拡充や知的財産の掘り起こしなどを通じて新たな価値</p>	
		<p>【2】水準</p> <p>産業界を中心に本学への投資を獲得し、指定国立大学法人構想及び経営改革ビジョンに掲</p>		

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>げた「卓越した教育・研究による学知の創造と戦略的社会連携による学知の社会実装の『好循環』」の駆動力を格段に向上させる。</p> <p>方策 ・本学のもたらす効果や本学の魅力を社会に発信し、それによって得られる社会からの信頼を背景に人的・財政的投資を呼び込むとともに、得られた経営資源を教育研究等の基盤に戦略的に配分する。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 [2]-1 「次の知的資産」を生み出す源泉となる教育研究基盤へ戦略的に投入する資金額を第4期最終年度までに年間20億円程度にする。</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【3】水準 学士課程では、社会課題の解決につながるような多様な視点を持ち、専門力を発揮できる基礎的な能力を養成する。</p> <p>方策 ・異なる専門分野を系統的に学修するプログラムを学士課程に開設する。 ・専門分野の基礎学力を向上させることはもとより、多様な経験を選択できるように、学士特定課題研究と、特定課題プロジェクトの履修のあり方を変更する。 ・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。 ・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する。</p>	<p>を生み出し、その成果を大学へ還流させることで知的資産を増強し、『知的資産経営基盤に基づく好循環システム』を実現することにより、指定国立大学構想を達成する。</p> <p>方策 ・民間資金獲得を一元的に推進する体制を構築するとともに、官公庁、国内外の業界団体、企業等との連携促進や共同事業遂行を実施することで、本学の研究成果や魅力を社会に発信し、それによって得られる社会からの信頼を背景に人的・財政的投資を呼び込むとともに、得られた経営資源を教育研究等の基盤に戦略的に配分する。 ・同窓会との連携や広報活動等のファンドレイジング戦略に基づく基金活動の展開により、大学基金を拡充する。 ・大学が保有する知的財産を掘り起こし、その知財価値を最大化する仕組みを構築する。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 3-1. 産学連携等収入、寄附金収入及び財産貸付料等収入額の合計額：令和9年度末に25%以上増加（東京医科歯科大学及び東京工業大学実績合算値の令和元年度比） 3-2. 医歯学系に関わる発明届（相談含む）：年間84件 3-3. 医歯学系に関わる特許活用率：50%</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>中期目標（3）関連 【4】水準 学士課程では、社会課題の解決につながるような多様な視点を持ち、専門力を発揮できる基礎的な能力を養成する。</p> <p>方策 ・学士課程において、自身の専門とは異なる分野の基礎知識や研究スキルを学修するなど、大学統合を好機と捉え、複数の異なる専門分野を有機的に連携した教育を実施する。</p> <p>・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>・情報理工学院において、高度情報専門人材の育成の推進に資する施策を開始する。また、大学・高専機能強化支援事業の制度を用いた情報理工学院の定員の増加分については、社会における人材ニーズ等の分析を踏まえ、令和13年4月に大学全体で同規模の入学定員減を行う方針である。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>[3]-1 <u>多様な視点をもって専門力を発揮できる基礎を築くものとして、学士特定課題研究及び特定課題プロジェクトの履修の在り方を改善するとともに、自身の専門分野以外も系統立てて学ぶ学士課程向けの広域履修制度を新たに複数プログラム設置し、及び学士課程の改組に向けた準備を行う。</u></p> <p>[3]-2 <u>主に学院によらない横断的な授業科目を提供し、学生の多様な学びに資するための新たな共通組織を、第4期中に設置する。</u></p> <p>【4】水準</p> <p>大学院課程では、修士課程において高度理工系人材の基礎的な素養と社会課題を解決できる実践力、専門職学位課程において特定の職業分野でリーダーとなる技術経営に関する専門力とイノベーション実践力、博士後期課程において社会課題解決でリーダーシップを発揮する力と多様な方面で活躍できる高度な専門力・独創的な研究遂行能力を養成する。</p>	<p>・国際感覚の醸成のために英語教育を充実させ、学部段階からの海外交流の機会や海外派遣プログラムを拡充する。</p> <p>・オンラインの利点である効率性、機動性、経済性を最大限に活かしたプログラムを開発し、海外協定校と共同で実施するオンライン交流プログラムを実施する。</p> <p>・医歯学系、理工学系の学術を幅広く社会に繋ぐための基盤として、異文化理解に資するリベラルアーツ教育を学士課程全体へ展開する。</p> <p>・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。</p> <p>・専門分野の基礎学力を向上させることはもとより、多様な経験を選択できるように、学士特定課題研究と、特定課題プロジェクトの履修のあり方を変更する。</p> <p>・情報理工学院において、高度情報専門人材の育成の推進に資する施策を開始する。また、大学・高専機能強化支援事業の制度を用いた情報理工学院の定員の増加分については、社会における人材ニーズ等の分析を踏まえ、令和13年4月に大学全体で同規模の入学定員減を行う方針である。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>4-1. <u>主に学院・学部によらない横断的な授業科目を提供し、学生の多様な学びに資するための新たな共通組織の設置（第4期中）</u></p> <p>4-2. <u>ELSI (Ethical, Legal, and Social Issues) 教育の医歯学系の学部高学年への展開</u></p> <p>4-3. <u>学部・学院卒業生の海外渡航経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：30%</u></p> <p>4-4. <u>多様な視点をもって専門力を発揮できる基礎を築くものとして、「学士特定課題研究」及び「特定課題プロジェクト」の履修の在り方を改善する。</u></p> <p>4-5. <u>自身の専門分野以外も系統立てて学ぶ学士課程向けプログラムを、新たに複数設置し、実施する。</u></p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス/AI等の高度理工系人材の基礎的な素養として必要な大学院レベルの教育を全学的に実施する。 ・多様な学外機関との連携による教育を通して、社会課題の解決までを視野に入れ、専門力を発揮できる人材を育成するために、大学院課程において学生が産業界等、社会で学ぶ機会を増加させる。 ・異分野間の連携や異分野融合による教育を推進するとともに、社会の多様な方面で能力を発揮し、イノベーションをもたらすことができる人材を育成するため、大学院課程の複合系コースを新設・拡充する。 ・将来にわたって、リベラルアーツ教育の進化を進めるとともに、他者との対話・協働、社会課題への意識など、理工系人材のためのリーダーシップの基礎的素養を身に付ける大学院レベルの教育を行う。 ・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。 ・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する。 <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>[4]-1 卓越大学院の教育プログラムを引き継ぐために、複合系コースを第4期中に新たに少なくとも2コース設置する。</p> <p>[4]-2 学生が身に付けた能力を、学術の観点に加えて様々な価値観からも適切に評価できる外部審査員が参加した学位審査で審査される博士後期課程学生の割合を第4期中に15%とする。</p> <p>【5】水準</p> <p>国際的な視野を育てる教育を拡充し、グローバルな人材の育成を推進する。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院授業の英語化を確実に推進するとともに、学士課程の高学年教育にも予備的な英語による教育を導入する。 <p>・日本人学生の海外派遣・国際化支援を一層進めるとともに、外国人留学生と協働する教育プログラムを充実させることにより、修士課程修了までに「国際経験」を経ることを定着させる。</p> <p>・ポスト・コロナにおける新たな国際教育、</p>	<p>中期目標（4）～（6）関連</p> <p>【5】水準</p> <p>国際的な視野を育てる教育を拡充し、グローバルな人材の育成を推進する。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院課程において授業の英語化を推進する。 ・大学基金を活用した学生の渡航費用負担軽減や危機管理体制の整備及び留学学生の情報管理システムの構築により、日本人学生の海外派遣・国際化支援を一層進める。 ・日本人学生の海外派遣・国際化支援を一層進めるとともに、外国人留学生と協働する教育プログラムを充実させることで、学生が卒業までに「国際経験」を経ることを定着させる。 ・ポストコロナにおける新たな国際教育、国 	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>国際連携の実施方法を検討し、開始する。</p> <p>・海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」や国際的な大学間コンソーシアム等を通じて戦略的な国際連携を推進し、参加学生の将来のネットワークづくりにも資する学生交流等を実施する。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>[5]-1 グローバルな視点をもつ大学院学生を育成するために国際的な活動への参加を促し、修士課程修了までに「国際経験」を経た学生の割合を第4期中に90%以上とする。</p>	<p>国際連携の実施方法を検討し、開始する。</p> <p>・学生の海外交流に対する動機づけとコミュニケーション力向上のために、英語を基本とする国際交流により、社会と医療の多様性を身に付けるプログラムを拡充し、提供する。</p> <p>・医歯学系の修士課程においては、ハーバード大学、ジョンズホプキンス大学等の著名な海外の大学と連携したMPHコース (Master of Public Health in Global Health Course) を提供し、世界に通用するパブリックヘルスのエキスパートを輩出する。また、医歯学系の博士課程においては、タイのマヒドン大学 (医学系) やチュラロンコーン大学 (歯学系) 等との間でジョイント・ディグリー・プログラムを活用した国際共同教育研究と人材育成を行うとともに、学生の海外における教育研究機会を拡大する。</p> <p>・海外拠点「Science Tokyo ANNEX」、海外協定校や国際的な大学間コンソーシアム等を通じて戦略的な国際連携を推進し、参加学生の将来のネットワークづくりにも資する学生交流等を実施する。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>5-1. 大学院修了生の海外渡航経験又は単位化された海外交流プログラム参加比率：30%</p> <p>5-2. 全大学院生に占める外国人留学生の比率：25%</p> <p>5-3. 「グローバルフェロー制度」の制定と運営開始</p> <p>5-4. グローバルな視点をもつ学生を育成するために国際的な活動への参加を促し、理工学系は修士課程修了まで、医歯学系は学士卒業までに「国際経験」を経た学生の割合を80%以上とする</p> <p>【6】水準</p> <p>修士課程においては、高度人材の基礎的な素養と社会課題を解決できる実践力を養成する。博士後期課程においては、社会課題解決でリーダーシップを発揮する力と多様な方面で活躍できる高度な専門力・独創的な研究遂行能力を養成する。専門職学位課程においては、特定の職業分野でリーダーとなる技術経営に関する専門力とイノベーション実践力を養成する。</p> <p>方策</p> <p>・多様性を育んだり、主体性を育てたりする融合科目、全学横断科目に基づく複合領域コース科目、他大学との連携科目、国際経験プログラムなどを提供する共通組織を設置する。</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<p>・異分野間の連携や異分野融合による教育を推進するとともに、社会の多様な方面で能力を発揮し、イノベーションをもたらすことができる人材を育成するため、大学院課程の複合系コースを新設・拡充する。</p> <p>・数理/データサイエンス/AI等の高度人材の基礎的な素養として必要な大学院レベルの教育を全学的に提供し、最先端のデータサイエンス・AI（DS・AI）の知識と技術を、学生一人ひとりの専門分野を越えて領域横断的かつシステムティックに学修することで、社会的課題解決やDS・AI研究開発を強力に推進することのできるDX人材を育成する。</p> <p>・将来にわたって、リベラルアーツ教育の進化を進めるとともに、他者との対話・協働、社会課題への意識など、リーダーシップの基礎的な素養を身に付ける大学院レベルの教育を行う。</p> <p>・多様な学外機関との連携による教育を通して、社会課題の解決までを視野に入れ、専門力を発揮できる人材を育成するために、大学院課程において学生が産業界等、社会で学ぶ機会を増加させる。また、新しい価値を創造し、起業できるアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を提供する。</p> <p>・Science Tokyo SPRING制度等を活用し、採用された卓越した大学院生には奨学金の授与</p> <p>・学外交流支援等、研究に注力し、それを発展させる環境を提供するとともに、深い専門性と分野を超えた幅広い視野を併せ持つ研究者を育成するため、学内外のトップレベル研究者がより重点的な研究指導を行う。</p> <p>・オンライン教育を含んだ多様な教育を実施するためのDX環境を整備する。</p> <p>・修士課程において、医療管理学コース及び医療政策学コースを運営し、医療管理及び医療政策の分野において指導的立場で活躍する人材を養成する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>6-1. 卓越大学院の教育プログラムを引き継ぐために、複合系コースの設置：2コース以上（第4期中）</p> <p>6-2. 学生が身に付けた能力を、学術の観点に加えて様々な価値観からも適切に評価できる外部審査員が参加した学位審査で審査される理工学系博士後期課程学生の割合：15%（第4期中）</p> <p>6-3. 「データサイエンス人材育成プログラム」履修者：累計120名</p> <p>6-4. 「アントレプレナー育成プログラム」履修者：累計100名</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>【6】水準 次代を担う教育者・研究者として博士後期課程学生を遇し、自律した高度な理工系人材として活動できる能力を高める。</p> <p>方策 ・ 学士課程の早い段階から博士学位修得に向けて研究指向の学修を行う教育プログラム（B2Dスキーム）を拡充する。 ・ 博士後期課程学生が学内外で教育する機会を作り、教育研究指導能力を高める。 【指定国構想】</p> <p>評価指標 [6]-1 早期に自律した研究者を目指す人材を育成するB2Dスキームを履修する学生数を、第4期最終年度において全学年合わせて80人以上とする。 [6]-2 第4期中に、ティーチングアシスタントとなる博士後期課程学生全員が受講する研修制度を構築し、研修を開始する。</p>	<p>6-5. 卓越した大学院生の経済支援：累計2,263名</p> <p>【7】水準 次代を担う教育者・研究者として博士後期課程学生を遇し、自律した高度な科学技術人材として活動できる能力を高める。</p> <p>方策 ・ 学士課程の早い段階から博士学位修得に向けて研究指向の学修を行う教育プログラム（B2Dスキーム）を拡充する。 ・ 博士後期課程学生が学内外で教育する機会を作り、教育研究指導能力を高める。 【指定国構想】</p> <p>評価指標 7-1. 早期に自律した研究者を目指す人材を育成する「B2Dスキーム」を履修する学生数：全学年合わせて80人以上（第4期最終年度） 7-2. ティーチングアシスタントとなる博士後期課程学生に向けた研修制度を構築し、研修を開始（第4期中）</p> <p>中期目標（7）関連 【8】水準 Society5.0においてトータル・ヘルスケアの実現に寄与する医療人を養成するため教育課程を高度化し、最先端研究の知見、データ解析スキル、高い生命倫理観と国際感覚を備えて国内外の医療分野を先導し、中核となって社会に貢献できる医療人を輩出する。</p> <p>方策 ・ 最先端の医歯学系の研究に触れさせる学士課程教育である研究実践プログラムを医学科から歯学科へ拡大し、教育内容を質・量共に充実させる。 ・ 1年次から、患者中心の全人的視点を身に付けるための多職種連携教育や、データ解析スキルを修得させるためのデータサイエンス教育を実施する。 ・ 学士課程・大学院課程共通科目として臨床疫学プログラムを新設し、シームレスな教育システムを構築する。 ・ シームレスかつロングスパンのクリニシャン・サイエンティスト並びにサイエンティフィック・クリニシャン育成システムを構築する。 ・ ヘルステック分野において新しい価値を創造し、起業できるアントレプレナーシップ教育を導入する。</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>【7】水準 主に理工系分野で活躍する社会人が、社会の変化に対応するために必要な高度な知識、リテラシー、研究力を身に付けることができる仕組みを構築、強化する。</p> <p>方策 ・産業界等で活躍する社会人を博士後期課程学生として受け入れる新しい仕組みを整える。</p> <p>・卓越教育院における社会人教育及び部局が実施するリカレント教育により社会人教育を強化する。 ・本学の子法人である「Tokyo Tech Innovation」が実施する主に社会人向けの教育プログラムに本学教員を講師として派遣する。 ・中学生・高校生などの若い世代のみならず、シニア世代を含む社会人に向けて、本学の教育研究のアウトリーチ活動を積極的に展開する。</p> <p>【指定国構想】</p> <p>評価指標 【7】-1 第4期中に、社会人を博士後期課程に受け入れる新しい仕組みを構築し、博士後期課程に受け入れ、教育を開始する。 【7】-2 第4期最終年度における社会人向け</p>	<p>・選択履修時間帯を設け、教養セミナーや三大学連合複合領域コース科目始め、学科横断 ・学年縦断による科目の履修を可能にするカリキュラムとする。</p> <p>【指定国構想】</p> <p>評価指標 8-1. 「研究実践プログラム」受講者数：年間65名 8-2. 医療をターゲットにしたデータサイエンス履修者数：医歯学系学部学生の履修者割合100%</p> <p>中期目標（8）関連 【9】水準 社会変化に対応するために必要な高度な知識、リテラシー、研究力を身に付けることができるリカレント教育の仕組みを構築、強化し、キャリアアップを支援する。</p> <p>方策 ・産業界等で活躍する社会人を博士後期課程学生として受け入れる新しい仕組みを整える。 ・中学生・高校生などの若い世代のみならず、シニア世代を含む社会人に向けて、本学の教育研究のアウトリーチ活動を積極的に展開する。 ・卓越教育院における社会人教育及び部局が実施するリカレント教育により社会人教育を強化する。 ・本学の子法人である「Tokyo Tech Innovation」が実施する主に社会人向けの教育プログラムに本学教員を講師として派遣する。 ・医療系ビジネスへの参入や拡充を支援するために、広範な業種を対象とした社会人向けの医療系データサイエンス・リカレント教育プログラムを開発する。 ・大学院における既設の科目・コースを拡充させ、医療分野において国家ライセンスを取得している医療人の中からメディカルデータを駆使できる人材を育成する。 ・医療人向けのデータサイエンスに特化した生涯学習（アドバンストリカレント教育）システムを構築する。</p> <p>【指定国構想】</p> <p>評価指標 9-1. 社会人を博士後期課程に受け入れる新しい仕組みを構築し、博士後期課程に受け入れ、教育を開始（第4期中） 9-2. 理工学系における社会人向けプログラム</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>プログラム開講数を50件にする。</p>	<p>開講数：年間50件 9-3. 医療分野対象のデータサイエンスに関連する社会人プログラム修了者累計：250名</p> <p>中期目標（9）関連 【10】水準 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指すために、教育研究活動についての国際アウトリーチ活動や卒業・修了後のネットワーク拡充を介して優秀な留学生を獲得する。</p> <p>方策 ・英文広報誌や動画発信の拡充により、本学の教育研究活動についての積極的な国際アウトリーチ活動を展開するほか、海外やオンラインでの留学説明会や本学留学生によるきめ細やかな発信等を通じて、本学の魅力や留学情報を広く伝える。 ・海外からの留学生受入を推進するために、留学生の受入体制や生活支援を向上させるとともに、多様な英語履修プログラムを充実させて、教育研究支援を強化・拡充する。 ・留学生（卒業生・修了生）の継続的な追跡調査等により、アラムナイ（同窓生）データを充実させ、交流イベントを開催することで、優秀な留学生の呼び込みや国際共同研究の活性化を通じた海外との人的ネットワーク強化を図る。</p> <p>評価指標 10-1. アラムナイデータベースにおける登録者の拡充：卒業生・修了生の登録率50% 10-2. 海外プレスリリース：年間90報</p> <p>【11】水準 国際貢献の一環として、海外の大学と連携して教育・研修プログラムを海外へ提供するシステムを構築する。</p> <p>方策 ・海外活動等を活用したアジア・アフリカ諸国等への教育・研究・医療活動の支援を目指す一方、東南アジア圏を中心とした国際貢献の一環で、本学の臨床教育システムを英語化し、これらを主たるコンテンツとする教育・研修プログラムを編成し、海外の医師・歯科医師へ提供する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 11-1. 海外医師・歯科医師向け教育・研修プログラム受講者累計人数：100名</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【8】水準 科学と技術の最前線において真理の探究と智の開拓に挑戦心と気概を持って挑み続け、その価値を社会に発信し続ける。特に、科学技術の再定義ともなる真の理工連携や文理共創の研究手法を構築し、社会変革をもたらすような総合知を創造する。</p> <p>方策</p>	<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>中期目標（10）関連</u> 【12】水準 <u>真理の探究、基本原理の解明などの卓越した基礎研究を推進するとともに、内在的動機に基づく多様で良質な学術研究が実施されている。</u></p> <p><u>方策</u> ・戦略的に設定する研究領域の推進と異分野融合研究の育成を行い、国内外トップ研究機関と連携しながら、創造的研究の支援体制を構築する。 ・研究ユニット制度を活用した新領域・融合領域の研究を推進し、その中から、研究センターへ発展するような厚みと深みを持つ分野への発展も目指す。 ・研究者が目指す研究プロジェクトを、研究支援人材とともに実現できるような研究環境を構築する。さらに、研究成果でもある研究データの活用方針を策定し、それを実現するための情報環境を整備する。 ・学内共同研究を促進するために、部局や分野のニーズ・シーズを共有するとともに、優れた共同研究に対し、研究費の支援等を行う。</p> <p>・ボトムアップ型の卓越した学術研究を強化し、特に病態原理や生命の基本原理を追究する基礎研究に対して人的・物的支援を行う。 ・データサイエンスに基づいた社会医学系研究を発展させる。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p><u>評価指標</u> 12-1. 総論文数（査読有り）を第3期平均に比べ増加させる。 12-2. 医歯学系における被引用数Top10%出版物数：年間240報（再掲） 12-3. 社会医学系論文数：年間150編</p> <p><u>中期目標（11）関連</u> 【13】水準 科学と技術の最前線において真理の探究と智の開拓に挑戦心と気概を持って挑み続け、その価値を社会に発信し続ける。特に、科学技術の再定義ともなる真の医歯理工連携や文理共創の研究手法を構築し、社会変革をもたらすような科学的集合知を創造しイノベーションを起こす。</p> <p>方策</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>・組織・分野ごとの適切な研究戦略と人材育成も含めた人事戦略に基づいて世界最高水準の研究を推進し、研究の意義を大学として社会に示していく。</p> <p>・<u>研究ユニット制度を活用した新領域・融合領域の研究を推進し、その中から、研究センターへ発展するような厚みと深みを持つ分野への発展も目指す。</u></p> <p>・<u>研究者が目指す研究プロジェクトを、研究支援人材とともに実現できるような研究環境を構築する。さらに、研究成果でもある研究データの活用方針を策定し、それを実現するための情報環境を整備する。</u></p> <p>・<u>ありたい未来社会像からのバックキャストにより研究課題を見出し、その解決から新たな研究の開拓や研究の深化を進める科学技術の手法を構築し、それを実践する。また、文理共創により、社会との対話の中から、社会課題を同定・解決し、それを社会実装し、検証するまでを実現する科学技術の手法を構築し、それを実践する。</u></p> <p>・<u>研究成果の社会実装を目指した産学連携研究を推進する。さらに、研究成果をもとにしたベンチャー育成・創出・支援を本格的に行う拠点を形成し、スタートアップエコシステム東京コンソーシアムと連動した大学連携・ベンチャーキャピタル（VC）連携により、アントレプレナー教育からベンチャー創出、そして成長支援まで連続的・持続的な支援を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>[8]-1 総論文数（査読有り）を第3期平均に比べ増加させる。</u></p> <p><u>[8]-2 科研費の教員当たりの採択件数・獲得金額において最高水準を維持する。</u></p> <p><u>[8]-3 第4期中のプロジェクト予算100万円以上の社会課題解決型の融合・文理共創研究プロジェクト数の総数を30件以上とする。</u></p> <p><u>[8]-4 産学連携研究の実績を第4期最終年度までに年36億円程度とする。</u></p> <p><u>[8]-5 研究成果型の東工大発ベンチャー数の第4期末時点での累積を110社程度とする。</u></p>	<p>・組織・分野ごとの適切な研究戦略と人材育成も含めた人事戦略に基づいて世界最高水準の研究を推進し、研究の意義を大学として社会に示していく。</p> <p>・<u>ありたい未来社会像からのバックキャストにより研究課題を見出し、その解決から新たな研究の開拓や研究の深化を進める科学技術の手法を構築し、それを実践する。また、文理共創により、社会との対話の中から、社会課題を同定・解決し、それを社会実装し、検証するまでを実現する科学技術の手法を構築し、それを実践する。</u></p> <p>・<u>研究成果の社会実装を目指した産学連携研究を推進する。さらに、研究成果をもとにしたベンチャー育成・創出・支援を本格的に行う拠点を形成し、スタートアップエコシステム東京コンソーシアムと連動した大学連携・ベンチャーキャピタル（VC）連携により、アントレプレナー教育からベンチャー創出、そして成長支援まで連続的・持続的な支援を行う。</u></p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>13-1. 研究成果活用型の大学認定ベンチャー数（第4期末時点の累積）：130社</u></p> <p><u>13-2. 科研費の教員当たりの採択件数・獲得金額において最高水準を維持する。</u></p> <p><u>13-3. イノベーション創出のためのイベント：年間50件</u></p> <p><u>13-4. 産学連携研究の実績（第4期最終年度）：年間55億円</u></p> <p><u>13-5. 理工学と医歯学が融合・連携した産学連携プロジェクト数（第4期末時点の累計）：20件程度</u></p> <p>中期目標（12）関連</p> <p><u>【14】水準</u></p> <p><u>若手研究者や外国人研究者への研究インフラを提供等による教育・研究環境整備を行う。女性研究者に関しては、女性研究者支援をはじめとするジェンダー平等への取組として、ライフイベントの際の多様な支援を加速する。</u></p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>【9】水準 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、<u>四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）</u>の協働による教育・研究・社会連携活動等を幅広く企画・展開する。</p> <p>方策 ・<u>四大学連合</u>の精神を維持・強化するため、担当理事等の連絡会を定期的に開催する。 ・<u>四大学</u>で連携して行う活動を拡充するとともに、その内容を多様化する。 ・融合科目等を提供する共通組織の設置に基づき、<u>四大学連合憲章</u>による複合領域コース科目の履修者を増加させる。</p>	<p>方策 ・多様な研究者への研究支援として、若手研究者や海外から来訪した研究者等が研究を実施する場を提供する。 ・若手研究者の雇用を促進するとともに、キャリアアップ支援、助成金申請支援、海外フェローシップへの応募支援を行うほか、若手研究者や外国人研究者への研究インフラを提供等による教育・研究環境整備を行う。 ・外国人研究者の登用に関連して、人事制度の改定を含めた戦略の見直しを行う。 ・女性研究者を中心に、ライフイベントの際の多様な支援を加速するとともに、医歯学系を対象とする「女性上位職登用制度」等による女性研究者の人材確保や研究支援を行う。 <u>【指定国構想】</u></p> <p>評価指標 14-1. 医歯学系の若手研究者（43歳未満又は学位取得後8年未満）の卓越大学・機関（種々の指標において本学と同等以上の大学・機関）への輩出：第4期累計25名 14-2. 若手研究者や海外から来訪した研究者が研究を実施する場の設置、運営開始、運営体制等の検証及び必要に応じた改善 14-3. 医歯学系の新規採用者における若手研究者の比率：70%以上 14-4. 医歯学系の上位職（講師以上）の女性研究者比率：25%</p> <p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>中期目標（13）関連 【15】水準 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、<u>三大学連合（東京科学大学、東京外国語大学、一橋大学）</u>の協働による教育・研究・社会連携活動等を幅広く企画・展開する。</p> <p>方策 ・<u>三大学連合</u>の精神を維持・強化するため、担当理事等の連絡会を定期的に開催する。 ・<u>三大学</u>で連携して行う活動を拡充するとともに、その内容を多様化する。 ・融合科目等を提供する共通組織の設置に基づき、<u>三大学連合憲章</u>による複合領域コース科目の履修者を増加させる。</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p style="text-align: center;"><u><四大学連合></u></p> <p>評価指標 [9]-1 四大学連合の協働で実施される教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）の件数や参加者数などの量、活動形態の多様性や内容などの質を第3期の水準より向上させる。</p> <p>【10】水準 世界で活躍する真の科学技術人材の育成を目指し、高大連携等による高校教育の高度化を推進する。さらに、その成果を他の高等学校等に展開する。</p> <p>方策 ・研究開発事業による教育効果の検証や海外理数系高校との連携強化を推進する。 ・附属科学技術高等学校の大岡山キャンパスへの移転を機に、更なる高大連携の強化を図る。その一つとして、本学の授業科目を高校生が受講できる仕組み（アドバンスプレイスメント）を理工系大学の特色に合わせた形で構築し、本学の次世代人材教育と連携した高校教育を行うとともに、他の高等学校等に</p>	<p style="text-align: center;"><u>【指定国構想】</u></p> <p>評価指標 15-1. 三大学連合の協働で実施される教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）の件数や参加者数などの量、活動形態の多様性や内容などの質を第3期の水準より向上させる。</p> <p>【16】水準 <u>全国共同研究・共同利用拠点などの国公私立大学との連携や企業との連携により、大学機能を強化する。</u></p> <p>方策 ・国内外の産学官との協働で、文理融合型教育研究、多領域連携教育研究、先端領域教育研究を推進する。 ・全国共同研究・共同利用拠点や三大学連合を含めた近隣の国公私立大学との連携研究を発展させる。 ・近隣の大学、企業との間で研究機器の共同利用を行い、最新の研究機器にアクセスできる体制を構築する。 ・企業との連携においては、定期的にシーズ・ニーズの情報交換を行う場を設けて、研究成果を迅速に実用化するための取組を行う。</p> <p>評価指標 16-1. 学外からの共同研究受入延べ人数：2450名 16-2. イノベーション創出のためのイベント：年間50件（再掲） 16-3. 産学連携研究の実績（第4期最終年度）：年間55億円（再掲）</p> <p>中期目標（14）関連 【17】水準 世界で活躍する真の科学技術人材の育成を目指し、高大連携等による高校教育の高度化を推進する。さらに、その成果を他の高等学校等に展開する。</p> <p>方策 ・研究開発事業による教育効果の検証や海外理数系高校との連携強化を推進する。 ・附属科学技術高等学校の大岡山キャンパスへの移転を機に、更なる高大連携の強化を図る。その一つとして、本学の授業科目を高校生が受講できる仕組み（アドバンスプレイスメント）を科学技術系大学の特色に合わせた形で構築し、本学の次世代人材教育と連携した高校教育を行うとともに、他の高等学校</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>展開する。</p> <p>評価指標 [10]-1 研究開発事業による教育効果の検証等を踏まえ、大学における理工学の理解に資する授業科目を本学開講科目から精選し、当該授業科目を本学附属科学技術高等学校も含めて複数の高等学校の生徒が受講できる仕組みを第4期中に構築する。</p>	<p>等に展開する。</p> <p>評価指標 17-1. 研究開発事業による教育効果の検証等を踏まえ、大学における理工学の理解に資する授業科目を本学開講科目から精選し、当該授業科目を本学附属科学技術高等学校も含めて複数の高等学校の生徒が受講できる仕組みの構築</p> <p>中期目標（15）関連 【18】水準 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を活かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するため、トータル・ヘルスケアを目的とした大学附属病院における運用面の効率化を推進し、併せて重点領域の診療体制やメディカルデータ集積拠点としての機能を強化する。</p> <p>方策 ・ 医科・歯科のシームレスな連携によるトータル・ヘルスケアを目的として、医歯一体化した大学病院の効率的な運用を確立するとともに、大学病院の機能強化計画に基づいて重症患者・手術数の増加を図る。 ・ 医療情報システムの拡充・刷新、院内情報のスマート化を促進し、労働環境の改善と患者サービスの一層の向上を進める。 ・ 病院運営においては、安全で質の高い医療を継続的に提供するために、医療の質を評価する指標（QI：Quality Indicator）を用いた医科・歯科の診療データ収集システムを構築し、質評価指標（QI）の新規開発や継続的な見直しによる改訂等を行う。</p> <p>評価指標 18-1. 新規又は改訂QI数：年間50件</p> <p>【19】水準 医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成するため、後期研修における高度・発展的な医療安全・医療倫理教育の充実やデータサイエンス等を活用した質の高い臨床研究の遂行を可能とする卒後教育プログラム等を整備する。</p> <p>方策 ・ SDGsの課題解決に資する難病・希少疾患や高齢者ヘルスケアへの取組（SDGs項目3）の一環として、難病領域を中心として、基礎研究から臨床研究・治療開発に至るまでをカバ</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<p>一するメディカルデータサイエンス研究を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム等の研究データを質の高い医療データに接続し、医療データ社会還元システムを構築するとともに、関連医療機関と連携してメディカルデータをさらに集積し、良質で特色のあるデータを活用できる基盤を強化する。 ・ICTを活用した遠隔医療・ヘルスケア等の国内外への提供を含む、スマートホスピタルの構築や、関連医療機関と連携してメディカルデータをさらに集積することなどによって、良質で特色のあるデータを活用できる基盤を強化する。 <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p>19-1. スマートホスピタル構想の実現（再掲）</p> <p>19-2. 医療データ社会還元システムの構築とデータ利活用の開始</p> <p>【20】水準</p> <p>医療分野における政策提言や社会的危機に即応できる人材の育成支援を行う。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期・後期臨床研修プログラムを通じて、高度で発展的な医療安全・医療倫理教育を義務化する。 ・データサイエンスを活用した臨床研究・社会医学教育を充実させる。 ・先端技術の開発や社会的インパクトの高い臨床研究の実施を促進し、臨床・研究能力を兼ね備えた高度医療人を養成するシステムを医歯学系の学科に対して構築する。 ・厚生労働省、文部科学省等との人事交流を円滑にする学内体制を整備し、医療行政との連携を強化することで、我が国の医療政策の中核として貢献できる医療人を養成する。 ・災害・救急医療への取組の一環として、救急医療や集中治療の拡充を行うことで、より多くの指導的な人材を養成し関連機関へ派遣する。 <p>評価指標</p> <p>20-1. 専門研修プログラムにおける医療安全・医療倫理教育の受講率100%</p> <p>20-2. 救急・災害・集中治療分野における指導的な人材の育成（新規専門医取得者）：第4期累計24人</p> <p>中期目標（16）関連</p> <p>【21】水準</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【11】水準 世界最高峰の理工系総合大学の実現に向けて、<u>学長のリーダーシップのもと、6年の中期目標期間はもとより、指定国立大学法人として、それを越えた継続的発展を目指す法人経営を実現する。</u></p> <p>方策 ・第3期中期目標期間までに強化したガバナンス体制に基づき、内部統制機能を働かせながら、社会からの信頼と支援を受けて財源の</p>	<p><u>感染症に強い社会を実現するために、感染症に関する教育・研究・診療に関わる研究者・医療人が有機的に連携する拠点を形成し、その活動や成果を国内外に発信するとともに、地域社会に還元する。</u></p> <p>方策 ・「グローバル感染症征圧プラットフォーム」を活用し、感染症に関連する教育活動、研究活動、診療活動の有機的な連携を図る。 ・新型コロナウイルス感染症診療で蓄積した資料、試料、情報を、地域社会（東京都）を含めて国内外で有効活用し、先導的な活動状況や活動成果を国内外に発信する。 ・教育面では、感染症疫学や感染症対策に関して、学部学生、大学院生、社会人を対象としてそれぞれの教育プログラムを開発・実践し、感染症専門家の育成に寄与する。 ・研究面では、新興・再興感染症を対象として、病態形成機序の解明や新たな治療法・予防法並びに感染拡大を抑制する方策の開発を目的とした研究を推進する。 ・診療面では、予期せぬ感染症の発生や急激な蔓延に迅速に対応できる柔軟な診療連携体制を構築する。</p> <p>評価指標 21-1. グローバル感染症征圧プラットフォームの活動に関するプレスリリース：第4期累計60件 21-2. 感染症疫学や感染症対策に係る教育プログラムの開発・実践：累計12件 21-3. 感染症研究論文発表累計：第4期累計162編 21-4. 内科専攻医（感染症内科コース）又は感染症専門医研修プログラム登録者：第4期累計20名</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期目標（17）関連 【22】水準 世界最高峰の科学技術系総合大学の実現に向けて、<u>理事長のリーダーシップのもと、指定国立大学法人として、「善き生活、社会、地球をつくりあげる大学」に向けた法人経営を実現する。</u></p> <p>方策 ・1法人1大学として初となる理事長・大学総括理事（学長）体制により、法人経営と教学の両輪を強化・協働する新たな運営体制を確</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>多元化を図るとともに、教育研究の高度化や業務運営の効率化等のための各施策を推進する。</p> <p>・長期的な展望に基づく法人経営を実現する</p> <p>先進的なガバナンス体制を維持していくために、専門人材の知見を活用するとともに、法人経営を専門的に担える人材の継続的な育成を図る。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p>	<p>立する。</p> <p>・双方向のコミュニケーションによる大学の融合・調和に向けた対話の場を設ける。</p> <p>・法人運営にあたり、多様なステークホルダーからの意見を汲み取り、法人運営の中で活用する。</p> <p>・理事長のリーダーシップの下で内部統制機能を働かせながら、社会からの信頼と支援を受けて財源の基盤強化を図る。</p> <p>・大学総括理事（学長）のリーダーシップの下で教育運営の高度化や業務運営の効率化のための各施策を推進する。</p> <p>・本学の知の価値を最大化し、理事長が望ましい環境への投資戦略を立てることや、大学総括理事（学長）が学内資源配分や教育研究組織構成等を検討するため、グローバル視点での知のアセット分析と価値化戦略を立案する組織を設立する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p>	
		<p>評価指標</p> <p>[11]-1 長期的な展望に基づく法人経営を実現する先進的なガバナンス体制を維持する。</p> <p>【12】水準</p> <p>世界最先端の研究にもつながる研究設備を効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>方策</p> <p>・オープンファシリティセンターの下で研究基盤戦略に基づき高度な共用設備の導入・提供と技術支援を推進する。</p> <p>・スーパーコンピュータTSUBAME4.0を中心に強力な計算資源を提供する。</p> <p>・高度技術支援人財育成を行う「TCカレッジ」において、技術職員等に対してスキルアップ及びキャリアアップに役立つ研修等を提供し、高い技術力・研究企画力を持つ「テクニカルコンダクター（TC）」として養成・称号付与する仕組みを構築する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p>	<p>評価指標</p> <p>22-1. 大学内で企画事項に関する議論を行う企画調整会議や、理事長・大学総括理事（学長）と各部局構成員との対話を行うタウンホールミーティングの定期的な開催</p> <p>22-2. 専門的なスキルを持った構成員からなる合議体の設置</p> <p>22-3. ディープテック分野のシンク＆ドゥタンク組織の発足と発展</p> <p>中期目標（18）関連</p> <p>【23】水準</p> <p>世界最先端の研究にもつながる研究設備を効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>方策</p> <p>・大型研究設備、データベース、研究試料等を学内センターへ集約し、研究基盤戦略に基づき高度な共用設備の導入・提供と技術支援を推進することで、学内外の教育研究への利活用を強化する。</p> <p>・本学の保有資産を最大限に有効活用して産学連携スペースを整備し、産学官が時間・空間・英知を共有できる場を提供する。</p> <p>・スーパーコンピュータTSUBAME4.0を中心に強力な計算資源を提供する。</p> <p>・高度技術支援人財育成を行う「TCカレッジ」において、技術職員等に対してスキルアップ及びキャリアアップに役立つ研修等を提供し、高い技術力・研究企画力を持つ「テクニカルコンダクター（TC）」として養成・称号付与する仕組みを構築する。</p> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>評価指標</p> <p><u>[12]-1 研究基盤戦略に基づき設備共用拠点を複数設置する。</u></p> <p><u>[12]-2 共用設備の第4期平均利用収入を第3期に対して増加させる。</u></p> <p><u>[12]-3 TCカレッジにおいて、令和4年度から研修等を本格的に開始し、テクニカルコンダクター（TC）の称号を令和5年度から毎年度平均で2名以上に付与する。</u></p> <p>【13】水準 施設の機能強化や再生、長寿命化等に必要な投資を確保し、老朽化の拡大傾向に歯止めをかけるとともに、戦略的なスペースマネジメントにより、保有施設を有効活用する。</p> <p>方策 ・キャンパス・イノベーションエコシステム構想のもと、田町新キャンパス構想の策定（令和4年度目途）及びそれに続く大岡山・すずかけ台キャンパスの再開発基本構想の検討を進め、第4期中にキャンパスマスタープランの改定を行い、施設の機能強化・再生・長寿命化等を計画的に推進する。 ・学内スペースの配分・負担金システム等を整備・活用し、保有施設の有効活用と戦略的なスペースマネジメントを推進する。 【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>[13]-1 施設の老朽化率を、整備を実施しなかった場合と比較し、令和9年度に5%以上抑制する。</u></p> <p><u>[13]-2 学内スペースの移管・転用等の数を第4期中年平均800単位以上に増加させる。</u></p> <p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【14】水準 世界水準の教育研究活動や法人経営を行うために必要な経費を確保するため、財源を多元化するとともに、トップダウンによる戦略的・重点的な資源配分を実現する。</p> <p>方策 ・財務見通しと経営戦略を立案し、エビデンスを重視した財務マネジメントを確立・活用</p>	<p>評価指標</p> <p><u>23-1. 設備共用拠点の複数設置</u></p> <p><u>23-2. 共用設備の利用収入：第4期各年平均9,500万円</u></p> <p><u>23-3. TCカレッジにおいて、テクニカルコンダクター（TC）の称号を付与：第4期各年平均2名以上</u></p> <p>【24】水準 施設の機能強化や再生、長寿命化等に必要な投資を確保し、老朽化の拡大傾向に歯止めをかけるとともに、戦略的なスペースマネジメントにより、保有施設を有効活用する。</p> <p>方策 ・学内スペースの配分・負担金システム等を整備・活用し、保有施設の有効活用と戦略的なスペースマネジメントを推進する。 ・キャンパス・イノベーションエコシステム構想のもと、田町新キャンパス構想の策定及びそれに続く大岡山・すずかけ台キャンパスの再開発基本構想の検討を進め、第4期中にキャンパスマスタープランの改定を行い、施設の機能強化・再生・長寿命化等を計画的に推進する。 【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>24-1. 施設（病院を除く）の老朽化率を、整備を実施しなかった場合と比較し、令和9年度に5%以上抑制</u></p> <p><u>24-2. 学内スペースの移管・転用等の数：第4期年平均800単位（25㎡を1単位として換算）</u></p> <p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期目標（19）関連 【25】水準 世界水準の教育研究活動や法人経営を行うために必要な経費を確保するため、財源を多元化するとともに、トップダウンによる戦略的・重点的な資源配分を実現する。<u>また、IR機能を強化し、可視化された各部局の教育・研究成果を活用することで、各部局的人的・物的配分を最適化する。</u></p> <p>方策 ・本学のもたらす効果や本学の魅力を社会に発信し、それによって得られる社会からの信</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>しつつ、戦略的・重点的な資源投入等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携活動を通じた資源獲得のみならず、<u>東京工業大学基金の増強やキャンパス等の保有資産の有効活用等の多角的な方法により財務基盤を強化する。</u> ・<u>本学のもたらす効果や本学の魅力を社会に発信し、それによって得られる社会からの信頼を背景に人的・財政的投資を呼び込むとともに、得られた経営資源を教育研究等の基盤に戦略的に配分する。</u>（【2】一部再掲） <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>[14]-1 産学連携等収入、寄附金収入及び財産貸付料等収入額の合計額を、令和9年度に令和元年度の20%以上増加させる。</u></p> <p><u>[14]-2 国立大学法人運営費交付金の収入割合を、令和9年度に令和元年度の2.5%以上減少させる。</u></p> <p><u>[14]-3 「次の知的資産」を生み出す源泉となる教育研究基盤へ戦略的に投入する資金額を第4期最終年度までに年間20億円程度ににする。</u>（[2]-1再掲）</p> <p>IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【15】水準</p> <p>自己点検・評価やエビデンスに基づく法人経営を推進するとともに、学生や産業界を中心に情報発信を強化し、社会から更なる信頼を得る。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証体制に基づき、全学・各部局等において継続的に自己点検・評価を行い、その結果等を踏まえて業務運営の改善や教育研究の質の向上を図る。 ・<u>プロボストを長とする「戦略的経営オフィス」の活動等を通して、法人経営や各部局等の教育研究にかかるコストと効果の多角的な分析を行う。</u> ・<u>学長主導で大学のブランディング・レピュ</u> 	<p>頼を背景に人的・財政的投資を呼び込む。また、<u>安定的な財務基盤を確立するため、産学連携活動を通じた資源獲得のみならず、基金の増強やキャンパス等の保有資産の有効活用等の多角的な方法により財務基盤を強化する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>本学保有資産の再開発を含めた、大学の機能強化に資する長期的ビジョンを策定する。</u> ・<u>IR機能による可視化を踏まえて、財務見通しと経営戦略を立案し、エビデンスを重視した財務マネジメントを確立・活用しつつ、得られた経営資源を教育研究等の基盤に戦略的に配分するなど、戦略的・重点的な資源投入等を推進する。</u> ・<u>IR機能による可視化を踏まえて、大学が目指すべき機能強化の方向に合致した人的・物的資源配分の仕組みを構築する。</u> <p style="text-align: right;">【指定国構想】</p> <p>評価指標</p> <p><u>25-1. 収入額全体（長期借入金及び病院収入を除く）に占める国立大学法人運営費交付金収入の割合：令和9年度末に3%減少（東京医科歯科大学及び東京工業大学実績合算値の令和元年度比）</u></p> <p><u>25-2. 大学の機能強化及び「次の知的資産」を生み出す源泉となる教育研究基盤への投資額：年間20億円</u></p> <p>IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期目標（20）関連</p> <p>【26】水準</p> <p>自己点検・評価やエビデンスに基づく法人経営を推進するとともに、学生や産業界を中心に情報発信を強化し、社会から更なる信頼を得る。</p> <p>方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証体制に基づき、全学・各部局等において継続的に自己点検・評価を行い、その結果等を踏まえて業務運営の改善や教育研究の質の向上を図る。 ・<u>点検・評価結果を目標・戦略の改定に反映させる仕組みを整備する</u> ・<u>教育研究に係る計画の進捗状況を管理するとともに、学内のIRデータを活用し、個人・分野単位での評価指標を客観的に可視化する</u> 	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>ーション向上のための広報戦略を立案し学長自身のトップセールスを企画する「アドバンスメントオフィス」の活動等を通して、本学のもたらす効果や本学の魅力を社会に発信する。</p> <p>・本学の実績と社会貢献について財務情報・非財務情報を合わせて発信する統合報告書の発行と学生や産業界との対話を継続的に実施する。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 [15]-1 自己点検・評価の結果や戦略的経営オフィスによるコスト・効果分析の結果を踏まえて統合報告書を定期的に発行するとともに、アドバンスメントオフィスを中核として学生や産業界等との対話の機会を年1回程度設ける。</p> <p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【16】水準 ICTを高度に活用し、社会環境に応じ効率性・透明性・安全性・業務継続性を適切に保った体制のもとで業務運営を実施する。</p> <p>方策 ・ICTを高度かつセキュアに活用するための以下の方策を包括したDX推進基本戦略とさらに詳細なアクションプランを策定し、全学的な推進体制のもとで計画的にDXを推進していく。</p> <p>・大学運営の効率化や安全性向上等を支援する基盤コミュニケーションシステムを整備し、適切な活用規範に沿って業務で幅広く活用する。</p> <p>・業務システムの整備・運用の統一的な指針を策定し、システム間のデータ連携の効率性・安全性を確保する仕組みを導入する。</p> <p>・強靱な情報セキュリティ環境の維持・向上のため、システム上の対策だけでなく、大学運営の現場で適切な情報セキュリティ管理が</p>	<p>ことにより、教育研究組織の運営状況の点検並びに方針の策定や自己点検・評価を行う。</p> <p>・アウトプット・アウトカムを意識した目標設定の下、現行事業の実績及び効果を検証し、改善点などをフィードバックすることで、次年度の予算配分に活用できる体制を構築し、事業の効果・効率を向上させる。</p> <p>・本学の特色ある活動実績、社会貢献及び財務情報を発信するため、統合報告書（Integrated Report）を発行する。</p> <p>・理事長・学長のトップセールスによるステークホルダーとの対話の場を通して、法人経営に関する情報を発信するとともに、ブランディング・レピュテーションを向上させる。</p> <p style="text-align: center;">【指定国構想】</p> <p>評価指標 26-1. IRデータを活用した自己点検・評価結果の可視化やコスト・効果分析による改善のほか、統合報告書を定期的に発行する 26-2. 理事長・学長によるステークホルダーとの対話を通じた法人経営に関する情報発信の実施：年間5回 26-3. 海外プレスリリース：年間90報（再掲）</p> <p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>中期目標（21）関連 【27】水準 ICTを高度に活用して、効率性・透明性・安全性・業務継続性を適切に保った仕組み、体制を整備し、業務運営を実施する。</p> <p>方策 ・「サイバーセキュリティの確保」と「デジタル化の進展」の両立を意識しつつ、ICTを高度かつセキュアに活用するためのDX推進基本戦略とさらに詳細なプランを策定し、業務全般の継続性の確保とデジタル化技術の活用に資する次世代IT化に向けた基盤整備を行い、適切な活用規範に沿って業務で幅広く活用する。</p> <p>・クラウド化・デジタル化の進展に対応できる情報セキュリティの維持・向上のための体制を整備する。具体的には、システム上の対策のほか、大学運営の現場で適切な情報セキュリティ管理ができる人材の育成・配置などを進める。</p> <p>・IT化・クラウド化の取組をさらに進展させ、ニューノーマルな時代に対応するための意識改革・業務改革を行うとともに、事務システムの効率化及び教職員・学生の利便性を向</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>できる人材の育成・配置を進める。 ・デジタル技術の活用を想定しての業務プロセスの見直しや業務改革を計画的に進める。</p> <p>評価指標 [16]-1 令和4年度中に、包括的なDX推進基本戦略とアクションプラン等を策定し、令和5年度から計画的に実施する。</p> <p>VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 別紙参照</p> <p>VII 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 55億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p> <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・木崎湖合宿研修所の土地及び建物（長野県大田市大字平14771番1, 14771番5。1,448.16㎡）を譲渡する。 ・鹿沢合宿研修所の土地及び建物（群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯ノ丸山1053番834。19,438.10㎡）を譲渡する。</p> <p>IX 剰余金の使途 ○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、</p>	<p>上させる。 ・デジタル化や業務のアウトソーシング（外部委託）に伴う業務量の変化に応じて事務組織体制の検証を行い、業務量に応じた機動的な業務運営体制を構築する。</p> <p>評価指標 27-1. 包括的なDX推進基本戦略等を策定し、業務改善、デジタル化の推進に着手 27-2. 大学統合を踏まえ、情報システムのマスタ管理の仕様を統一し、情報を一元的に管理する仕組みを導入 27-3. サイバーセキュリティ対策基本計画に基づくセキュリティ対策を進めることと並行して利用者の端末や学内ネットワーク等のアクティビティを可視化し、脅威を検知する仕組みを導入</p> <p>VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 別紙参照</p> <p>VII 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 89億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p> <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・木崎湖合宿研修所の土地及び建物（長野県大田市大字平14771番1, 14771番5。1,448.16㎡）を譲渡する。 ・鹿沢合宿研修所の土地及び建物（群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯ノ丸山1053番834。19,438.10㎡）を譲渡する。 ・附属科学技術高等学校の土地の一部（東京都港区芝浦三丁目17番1 外。253.65㎡）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 本学病院における施設の整備に必要となる経費の長期借りに伴い、本学湯島地区の敷地及び病院の建物について、担保に供する。</p> <p>IX 剰余金の使途 ○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由								
		変更前	変更案									
		<p>・ 教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てる。</p> <p>X その他</p> <p>1. 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備の内容</p> <p>(大岡山) 本館改修VI、 (大岡山他) ライフライン再生 (給排水設備等)、 (すずかけ台) 総合研究棟改修 (理工系G4-A棟)、 (すずかけ台) J3棟整備等事業 (PFI)、 (大岡山他) 新西5・6号館他、 (大岡山) 弓道場他、 (大岡山) 附属高校校舎・体育館、</p> <p>小規模改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予定額 (百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総額 13,893</td> <td>施設整備費補助金 (1,054) 長期借入金 (12,539) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (300)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> <p>2. 人事に関する計画</p> <p>○人事に関する方針</p> <p>・ 若手教員の雇用促進 ・ テニユアトラック教員、シニア層教員及び</p>	予定額 (百万円)	財源	総額 13,893	施設整備費補助金 (1,054) 長期借入金 (12,539) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (300)	<p>・ 教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てる。</p> <p>X その他</p> <p>1. 施設・設備に関する計画</p> <p>施設・設備の内容</p> <p>(大岡山) 本館改修VI、 (大岡山他) ライフライン再生 (給排水設備等)、 (すずかけ台) 総合研究棟改修 (理工系G4-A棟)、 (すずかけ台) J3棟整備等事業 (PFI)、 (大岡山他) 新西5・6号館他、 (大岡山) 弓道場他、 (大岡山) 附属高校校舎・体育館、 (医病) 機能強化棟、 (医病) 基幹・環境整備 (屋外環境)、 (医病) 医科棟改修 (手術室)、 (国府台) 基幹・環境整備 II (安全対策)、 小規模改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予定額 (百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総額 21,151</td> <td>施設整備費補助金 (1,893) 長期借入金 (18,867) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (390)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。 (注3) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、計は必ずしも一致しない。</p> <p>2. 人事に関する計画</p> <p>○人事に関する方針</p> <p>・ IR機能を活用して戦略的な教員人事を行い、<u>教育・研究・診療の重点領域に人的資源を注力するため、人事戦略委員会を設置する。</u> ・ 若手教員の雇用促進やテニユアトラック教員、シニア層教員、外国人教員の雇用形態の</p>	予定額 (百万円)	財源	総額 21,151	施設整備費補助金 (1,893) 長期借入金 (18,867) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (390)	
予定額 (百万円)	財源											
総額 13,893	施設整備費補助金 (1,054) 長期借入金 (12,539) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (300)											
予定額 (百万円)	財源											
総額 21,151	施設整備費補助金 (1,893) 長期借入金 (18,867) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (390)											

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>外国人教員の雇用形態の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する評価結果の処遇への反映 ・高度な専門的知識、経験又は識見を必要とする高度専門職員や高度専門員（URA）の適切な配置とさらなる成果の向上 <p>上記を主軸とし、既に導入している制度についても精査・改善を行う。</p> <p>3. コンプライアンスに関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等を遵守するとともに、内部統制の仕組みを適切に実施しつつ、その運用体制を含め、継続的な見直しを図る。 ・教職員等を対象とする研修を開講することにより、教育研究資金不正防止計画の着実な実施及び研究不正防止策の取組について周知 ・徹底を継続する。コンプライアンス教育及び啓発活動の内容を充実し、教育研究資金の適正な使用について意識の浸透を図るとともに、国や資金配分機関が提供する研修用コンテンツ等の利用を推進し、研究倫理教育の充実を図る。 ・不正発生のリスクを早期に発見できる実効性のあるモニタリング体制を整備、物品管理の確認・取引業者との癒着防止のための取組、出張報告において旅行の実態の確実な把握、学生アシスタントの給与等を適切に支給するため勤務状況確認の徹底により、教員等の業務の効率性に配慮しつつ実効性のある適正な研究資金の管理を実施する。 <p>4. 安全管理に関する計画</p> <p>全学的な安全衛生教育を実施し、危険・有害物質の適正管理と教育研究上の事故防止対策を強化・改善することにより、学生・教職員の安全確保に関する意識と安全文化を醸成し、安全で安心な研究教育環境を構築する。</p>	<p>多様化を図り、評価結果を処遇に反映する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のトップ研究者のリクルートを推進し、年俸制やクロスアポイントメント制度を活用する。 ・女性研究者支援やジェンダー平等の取組を強化し、高度専門職員や高度専門員（URA）の適切な配置と成果向上を目指す。 <p>上記の他、現行の制度についても、精査・改善を行う。</p> <p>3. コンプライアンスに関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的なコンプライアンス体制の確立と推進を図るため、規則や内部統制システムについて適切な運用と継続的な見直しを図る。 ・不正経理や倫理指針違反を含めて、研究に関する法令違反等を防止するため、次の取組を徹底する。 <ol style="list-style-type: none"> ①不正発生のリスクを早期に発見できる実効性のあるモニタリング体制の整備 ②研究倫理（人を対象とする研究等）に関する講習会やe-ラーニングの実施 ③研究不正防止に関する研修や啓発活動を定期的に開催 ④物品管理の確認と、取引業者との癒着防止のための取組み ⑤出張報告における旅行の実態の把握 ⑥学生アシスタントの給与等を適切に支給するための勤務状況確認 <p>4. 安全管理に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な安全衛生教育を実施し、危険・有害物質の適正管理と事故防止対策を強化。産業医と衛生管理者による定期巡視で職場環境を管理し、化学物質・廃棄物の適正管理を行う。 ・安全衛生委員会で問題点を抽出し、改善を進める。研修会を年1回実施し、教職員と学生の理解を深める。 ・建築基準法に基づく定期点検と修繕、防災 ・防火訓練を計画的に開催。 ・感染防止対策として、事故防止フローの作成、マニュアル改訂、発生状況の共有、再発防止指導を実施。 ・ウイルス抗体検査とワクチン接種を行い、 	

番号	法人名	変更内容		変更理由												
		変更前	変更案													
		<p>5. 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</p> <p>6. 積立金の使途 ○ 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① DX推進事業の一部 ② 宿舎・学生寮土地活用事業の一部 ③ キャンパス・イノベーション・エコシステム事業の一部 ④ 戦略的産学連携事業の一部 ⑤ コロナ禍及びコロナ後における国際共同研究環境・若手研究者育成プログラムの構築事業の一部</p> <p>⑥ その他教育、研究に係る業務及びその附帯業務</p> <p>7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画 マイナンバーカードの意義や取得方法について、入学・採用時等に周知を図ることで、学生・教職員へマイナンバーカードの取得を促す。</p> <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数) 4,492人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>理学院 464人</td> </tr> </table>	学部	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人		(収容定員の総数) 4,492人	研究科等	理学院 464人	<p><u>新興感染症に備える。</u> ・ <u>医師の働き方改革として、勤務実態の把握と労働時間短縮計画を策定し、タスク・シフティングを推進。</u> ・ <u>BCPや災害対策マニュアルを精査し、訓練を通じて検証・改訂する。</u></p> <p>5. 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</p> <p>6. 積立金の使途 ○ 前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。 ① DX推進事業の一部 ② 宿舎・学生寮土地活用事業の一部 ③ キャンパス・イノベーション・エコシステム事業の一部 ④ 戦略的産学連携事業の一部 ⑤ コロナ禍及びコロナ後における国際共同研究環境・若手研究者育成プログラムの構築事業の一部 ⑥ <u>指定国立大学法人構想の実現のためのプロジェクトの一部</u> ⑦ <u>病院の機能強化に係る再整備計画に基づく施設設備整備の一部</u> ⑧ <u>その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務</u></p> <p>7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画 学生・教職員に対するマイナンバーカード取得促進のため、年に一度の「情報セキュリティ・個人情報保護講習会」や、HPでの案内、図書館の入館ゲートの対応化、掲示板やポスターの掲示、定期的なアンケート調査、さらに入学・採用時の周知を行う。</p> <p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 <u>医学部 942人</u> <u>歯学部 461人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数) 5,895人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>理学院 464人</td> </tr> </table>	学部	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 <u>医学部 942人</u> <u>歯学部 461人</u>		(収容定員の総数) 5,895人	研究科等	理学院 464人	
学部	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人															
	(収容定員の総数) 4,492人															
研究科等	理学院 464人															
学部	理学院 604人 工学院 1,450人 物質理工学院 742人 情報理工学院 532人 生命理工学院 620人 環境・社会理工学院 544人 <u>医学部 942人</u> <u>歯学部 461人</u>															
	(収容定員の総数) 5,895人															
研究科等	理学院 464人															

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																			
		変更前	変更案																																																				
		工学院 1,461人 物質理工学院 1,081人 情報理工学院 420人 生命理工学院 492人 環境・社会理工学院 951人 (収容定員の総数) 修士課程 3,088人 博士後期課程 1,701人 専門職学位課程 80人	工学院 1,461人 物質理工学院 1,081人 情報理工学院 420人 生命理工学院 492人 環境・社会理工学院 951人 <u>医歯学総合研究科 1,098人</u> <u>保健衛生学研究科 65人</u> (収容定員の総数) 修士課程 3,345人 博士後期課程 1,776人 <u>一貫制博士課程 831人</u> 専門職学位課程 80人	・総合研究院：法人統合に際し、学内の他の研究所と統合して、名称を改めたため、認定組織名も変更したもの。 ・生体医歯工学共同研究拠点：旧2法人でそれぞれ認可されていた拠点を統合したもの。 ・情報基盤センター：組織の名称変更に伴い、認定組織名も変更したもの。																																																			
別表2 共同利用・共同研究拠点		別表2 共同利用・共同研究拠点																																																					
共同利用・共同研究拠点	生体医歯工学共同研究拠点（ <u>科学技術創成</u> 研究院未来産業技術研究所） 先端無機材料共同研究拠点（ <u>科学技術創成</u> 研究院フロンティア材料研究所） 物質・デバイス領域共同研究拠点（ <u>科学技術創成</u> 研究院化学生命科学研究所） 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ <u>学術国際情報</u> センター）	共同利用・共同研究拠点 先端無機材料共同研究拠点（ <u>総合研究院フロンティア材料</u> 研究所） 物質・デバイス領域共同研究拠点（ <u>総合研究院化学生命科学</u> 研究所） 生体医歯工学共同研究拠点（ <u>総合研究院未来産業技術</u> 研究所・ <u>生体材料工学</u> 研究所） <u>難治疾患共同研究拠点</u> （ <u>総合研究院難治疾患</u> 研究所） 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ <u>情報基盤</u> センター）																																																					
別紙 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 令和4年度～令和9年度 予算 (単位：百万円)		別紙 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1. 予算 令和4年度～令和9年度 予算 (単位：百万円)																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>127,571</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>船舶建造費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大学改革支援・学位授与機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設費交付金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>50,757</td> </tr> <tr> <td>授業料及び入学金検定料収入</td> <td>44,501</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産処分収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>6,256</td> </tr> <tr> <td>産学連携等研究収入及び寄附</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	収入		運営費交付金	127,571	施設整備費補助金	1,054	船舶建造費補助金	0	大学改革支援・学位授与機構		施設費交付金	300	自己収入	50,757	授業料及び入学金検定料収入	44,501	附属病院収入	0	財産処分収入	0	雑収入	6,256	産学連携等研究収入及び寄附		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>207,623</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>船舶建造費補助金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大学改革支援・学位授与機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設費交付金</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>277,580</td> </tr> <tr> <td>授業料及び入学金検定料収入</td> <td>56,002</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入</td> <td>213,697</td> </tr> <tr> <td>財産処分収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>7,881</td> </tr> <tr> <td>産学連携等研究収入及び寄附</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	収入		運営費交付金	207,623	施設整備費補助金	1,894	船舶建造費補助金	0	大学改革支援・学位授与機構		施設費交付金	390	自己収入	277,580	授業料及び入学金検定料収入	56,002	附属病院収入	213,697	財産処分収入	0	雑収入	7,881	産学連携等研究収入及び寄附	
区分	金額																																																						
収入																																																							
運営費交付金	127,571																																																						
施設整備費補助金	1,054																																																						
船舶建造費補助金	0																																																						
大学改革支援・学位授与機構																																																							
施設費交付金	300																																																						
自己収入	50,757																																																						
授業料及び入学金検定料収入	44,501																																																						
附属病院収入	0																																																						
財産処分収入	0																																																						
雑収入	6,256																																																						
産学連携等研究収入及び寄附																																																							
区分	金額																																																						
収入																																																							
運営費交付金	207,623																																																						
施設整備費補助金	1,894																																																						
船舶建造費補助金	0																																																						
大学改革支援・学位授与機構																																																							
施設費交付金	390																																																						
自己収入	277,580																																																						
授業料及び入学金検定料収入	56,002																																																						
附属病院収入	213,697																																																						
財産処分収入	0																																																						
雑収入	7,881																																																						
産学連携等研究収入及び寄附																																																							

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																				
		変更前	変更案																																																					
		<table border="1"> <tr> <td>金収入等</td> <td>86,227</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>12,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,448</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>178,328</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>178,328</td> </tr> <tr> <td>診療経費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>13,893</td> </tr> <tr> <td>船舶建造費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産学連携等研究経費及び寄附</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金事業費等</td> <td>86,227</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,448</td> </tr> </table>	金収入等	86,227	長期借入金収入	12,539	計	278,448	支出		業務費	178,328	教育研究経費	178,328	診療経費	0	施設整備費	13,893	船舶建造費	0	産学連携等研究経費及び寄附		金事業費等	86,227	長期借入金償還金	0	計	278,448	<table border="1"> <tr> <td>金収入等</td> <td>121,234</td> </tr> <tr> <td>長期借入金収入</td> <td>18,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,589</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>470,403</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>271,506</td> </tr> <tr> <td>診療経費</td> <td>198,897</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>21,152</td> </tr> <tr> <td>船舶建造費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産学連携等研究経費及び寄附</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金事業費等</td> <td>121,234</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還金</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>627,589</td> </tr> </table>	金収入等	121,234	長期借入金収入	18,868	計	627,589	支出		業務費	470,403	教育研究経費	271,506	診療経費	198,897	施設整備費	21,152	船舶建造費	0	産学連携等研究経費及び寄附		金事業費等	121,234	長期借入金償還金	14,800	計	627,589	
金収入等	86,227																																																							
長期借入金収入	12,539																																																							
計	278,448																																																							
支出																																																								
業務費	178,328																																																							
教育研究経費	178,328																																																							
診療経費	0																																																							
施設整備費	13,893																																																							
船舶建造費	0																																																							
産学連携等研究経費及び寄附																																																								
金事業費等	86,227																																																							
長期借入金償還金	0																																																							
計	278,448																																																							
金収入等	121,234																																																							
長期借入金収入	18,868																																																							
計	627,589																																																							
支出																																																								
業務費	470,403																																																							
教育研究経費	271,506																																																							
診療経費	198,897																																																							
施設整備費	21,152																																																							
船舶建造費	0																																																							
産学連携等研究経費及び寄附																																																								
金事業費等	121,234																																																							
長期借入金償還金	14,800																																																							
計	627,589																																																							
		<p>[人件費の見積り] 中期目標期間中総額 118,497 百万円を支出する。(退職手当は除く。)</p> <p>注) 人件費の見積りについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。</p> <p>注) 退職手当については、<u>国立大学法人東京工業大学退職手当規程</u>に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。</p> <p>注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。</p> <p>[運営費交付金の算定方法] ○ 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。</p> <p>I [基幹運営費交付金対象事業費] ①「教育研究等基幹経費」：以下の事項にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度における D (y)。 ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。 ・ 附属学校の教育研究に必要な教職員のうち、標準法に基づく教員にかかる給与費相当額。 ・ 学長裁量経費。</p> ②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度における E (y)。 ・ 学部・大学院及び附属学校の教育研究に必要な教職員 (①にかかる者を除く。) の人件費相当額及び教育研究経費。	<p>[人件費の見積り] 中期目標期間中総額 273,554 百万円を支出する。(退職手当は除く。)</p> <p>注) 人件費の見積りについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。</p> <p>注) 退職手当については、<u>国立大学法人東京科学大学職員退職手当規程</u>に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。</p> <p>注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。</p> <p>[運営費交付金の算定方法] ○ 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。</p> <p>I [基幹運営費交付金対象事業費] ①「教育研究等基幹経費」：以下の金額にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度における D (y)。 ・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。 ・ 附属学校の教育研究に必要な教職員のうち、標準法に基づく教員にかかる給与費相当額。 ・ 学長裁量経費。</p> ②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度における E (y)。 ・ 学部・大学院及び附属学校の教育研究に必要な教職員 (①にかかる者を除く。) の人件費相当額及び教育研究経費。 ・ 附属病院の教育研究診療活動に必要となる																																																					

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>・ 附置研究所及び附属施設等の運営に必要なとなる教職員の人件費相当額及び事業経費。</p> <p>・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の人件費相当額及び管理運営経費。</p> <p>・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要なとなる経費。</p> <p>③「ミッション実現加速化経費」：ミッション実現加速化経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>〔基幹運営費交付金対象収入〕</p> <p>④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（令和4年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）</p> <p>⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。令和4年度予算額を基準とし、第4期中期目標期間中は同額。</p> <p>II〔特殊要因運営費交付金対象事業費〕</p> <p>⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。</p>	<p><u>教職員の人件費相当額及び教育研究診療経費。</u></p> <p>・ 附置研究所及び附属施設等の運営に必要なとなる教職員の人件費相当額及び事業経費。</p> <p>・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の人件費相当額及び管理運営経費。</p> <p>・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要なとなる経費。</p> <p>③「ミッション実現加速化経費」：ミッション実現加速化経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>〔基幹運営費交付金対象収入〕</p> <p>④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（令和4年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）</p> <p>⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。令和4年度予算額を基準とし、第4期中期目標期間中は同額。</p> <p>II〔特殊要因運営費交付金対象事業費〕</p> <p>⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。</p> <p>III〔附属病院運営費交付金対象事業費〕</p> <p>⑦「一般診療経費」：<u>当該事業年度において附属病院の一般診療活動に必要なとなる人件費相当額及び診療行為を行う上で必要となる経費の総額。I（y-1）は直前の事業年度におけるI（y）。</u></p> <p>⑧「債務償還経費」：<u>債務償還経費として、当該事業年度において措置する経費。</u></p> <p>〔附属病院運営費交付金対象収入〕</p> <p>⑨「附属病院収入」：<u>当該事業年度において附属病院における診療行為によって得られる収入。K（y-1）は直前の事業年度におけるK（y）。</u></p> <p>運営費交付金 = A（y）+ B（y）</p> <p>1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定。</p> <p>A（y）= D（y）+ E（y）+ F（y）- G（y）</p> <p>(1) D（y）= D（y-1）× β（係数）</p> <p>(2) E（y）= {E（y-1）× α（係数）} × β（係数）± S（y）± T（y）± U（y）</p> <p>(3) F（y）= F（y）</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>(4) $G(y) = G(y)$</p> <p>D(y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。 E(y) : その他教育研究経費 (②) を対象。 F(y) : ミッション実現加速化経費 (③) を対象。なお、本経費には各国立大学法人の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。 G(y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。 S(y) : 政策課題等対応補正額 新たな政策課題等に対応するための補正額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 T(y) : 教育研究組織調整額 学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 U(y) : 成果を中心とする実績状況に基づく配分 各国立大学法人の教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価し、その結果に基づき配分する部分。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</p> <p>2. 毎事業年度の特種要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。 $B(y) = H(y)$</p> <p>H(y) : 特種要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。</p>	<p>(4) $G(y) = G(y)$</p> <p>D(y) : 教育研究等基幹経費 (①) を対象。 E(y) : その他教育研究経費 (②) を対象。 F(y) : ミッション実現加速化経費 (③) を対象。なお、本経費には各国立大学法人の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。 G(y) : 基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。 S(y) : 政策課題等対応補正額 新たな政策課題等に対応するための補正額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 T(y) : 教育研究組織調整額 学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。 U(y) : 成果を中心とする実績状況に基づく配分 各国立大学法人の教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価し、その結果に基づき配分する部分。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</p> <p>2. 毎事業年度の特種要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。 $B(y) = H(y)$</p> <p>H(y) : 特種要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。</p> <p>3. 毎事業年度の附属病院運営費交付金は、以下の数式により算定する。 $C(y) = \{I(y) + J(y)\} - K(y)$</p> <p>$(1) I(y) = I(y-1) \pm V(y)$ $(2) J(y) = J(y)$ $(3) K(y) = K(y-1) \pm W(y)$</p> <p><u>I(y) : 一般診療経費 (⑦) を対象。</u> <u>J(y) : 債務償還経費 (⑧) を対象。</u> <u>K(y) : 附属病院収入 (⑨) を対象。</u></p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>【諸係数】 α（アルファ）：ミッション実現加速化係数。 $\Delta 1.6\%$とする。 第4期中期目標期間中に各国立大学法人が蓄積してきた知的資源を活用して社会変革や地域の課題解決に繋げることを通じ、各法人の意識改革を促すための係数。 β（ベータ）：教育研究政策係数。 物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。</p> <p>なお、運営費交付金で措置される「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」については、令和5年度以降は令和4年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p> <p>注) 施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。</p> <p>注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、令和4年度の入見込額により試算した収入予定額を計上している。</p> <p>注) 業務費及び施設整備費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。</p> <p>注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。</p>	<p><u>$V(y)$：一般診療経費調整額。</u> <u>直近の決算結果等を当該年度の一般診療経費の額に反映させるための調整額。</u> <u>各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</u> <u>$W(y)$：附属病院収入調整額。</u> <u>直近の決算結果等を当該年度の附属病院収入の額に反映させるための調整額。</u> <u>各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。</u></p> <p>【諸係数】 α（アルファ）：ミッション実現加速化係数。 $\Delta 1.6\%$とする。 第4期中期目標期間中に各国立大学法人が蓄積してきた知的資源を活用して社会変革や地域の課題解決に繋げることを通じ、各法人の意識改革を促すための係数。 β（ベータ）：教育研究政策係数。 物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。 各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。</p> <p>なお、運営費交付金で措置される「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」については、令和5年度以降は令和4年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。</p> <p>注) 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。</p> <p>注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、令和4年度の入見込額により試算した収入予定額を計上している。</p> <p>注) 業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。</p> <p>注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。</p> <p>注) 長期借入金償還金については、変動要素が</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																																																																																								
		変更前	変更案																																																																																																																									
		<p>注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、令和5年度以降は令和4年度予算積算上の金額から「成果を中心とする実績状況に基づく配分」及び「法科大学院公的支援見直し分」を0として加減算して試算している。</p> <p>2. 収支計画 令和4年度～令和9年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>271,244</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>271,244</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>249,596</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>47,819</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>75,470</td> </tr> <tr> <td> 役員人件費</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td> 教員人件費</td> <td>81,767</td> </tr> <tr> <td> 職員人件費</td> <td>43,210</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>4,190</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>17,458</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td>271,244</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>271,244</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>123,726</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>33,227</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>4,996</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>75,470</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>9,024</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>6,119</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>17,458</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益（損失）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益（損失）</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。</p>	区分	金額	費用の部	271,244	経常費用	271,244	業務費	249,596	教育研究経費	47,819	診療経費	0	受託研究費等	75,470	役員人件費	1,330	教員人件費	81,767	職員人件費	43,210	一般管理費	4,190	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	17,458	臨時損失	0	収入の部	271,244	経常収益	271,244	運営費交付金収益	123,726	授業料収益	33,227	入学金収益	4,996	検定料収益	1,087	附属病院収益	0	受託研究等収益	75,470	寄附金収益	9,024	財務収益	137	資産見返負債戻入	6,119	雑益	17,458	臨時利益	0	純利益（損失）	0	総利益（損失）	0	<p>大きいため、令和4年度の償還見込額により試算した支出予定額を計上している。</p> <p>注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、令和5年度以降は令和4年度予算積算上の金額から「成果を中心とする実績状況に基づく配分」及び「法科大学院公的支援見直し分」を0として加減算して試算している。</p> <p>2. 収支計画 令和4年度～令和9年度 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>604,641</td> </tr> <tr> <td> 経常費用</td> <td>604,641</td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td>555,538</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>82,884</td> </tr> <tr> <td> 診療経費</td> <td>83,945</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td>102,203</td> </tr> <tr> <td> 役員人件費</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td> 教員人件費</td> <td>130,175</td> </tr> <tr> <td> 職員人件費</td> <td>153,982</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>9,296</td> </tr> <tr> <td> 財務費用</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td> 雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>38,443</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入の部</td> <td>613,568</td> </tr> <tr> <td> 経常収益</td> <td>613,568</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>203,084</td> </tr> <tr> <td> 授業料収益</td> <td>42,025</td> </tr> <tr> <td> 入学金収益</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td> 検定料収益</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収益</td> <td>213,697</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収益</td> <td>102,203</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収益</td> <td>16,782</td> </tr> <tr> <td> 財務収益</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>20,474</td> </tr> <tr> <td> 雑益</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益（損失）</td> <td>8,927</td> </tr> <tr> <td>総利益（損失）</td> <td>8,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。 注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のため</p>	区分	金額	費用の部	604,641	経常費用	604,641	業務費	555,538	教育研究経費	82,884	診療経費	83,945	受託研究費等	102,203	役員人件費	2,349	教員人件費	130,175	職員人件費	153,982	一般管理費	9,296	財務費用	1,364	雑損	0	減価償却費	38,443	臨時損失	0	収入の部	613,568	経常収益	613,568	運営費交付金収益	203,084	授業料収益	42,025	入学金収益	6,082	検定料収益	1,339	附属病院収益	213,697	受託研究等収益	102,203	寄附金収益	16,782	財務収益	154	資産見返負債戻入	20,474	雑益	7,728	臨時利益	0	純利益（損失）	8,927	総利益（損失）	8,927	<p>・教育研究経費：旧東京医科歯科大学第4期中期目標・中期計画策定時に記載ミスがあり、正しい数値を基に合算したものの。 正) 35,065 誤) 39,833</p> <p>・資産見返負債戻入、雑益：旧東京工業大学第4期中期目標・中期計画策定時に記載ミスがあり、正しい数値を基に合算したものの。 正) 資産見返負債戻入 17,458、雑益 6,119 誤) 資産見返負債戻入 6,119、雑益 17,458</p>
区分	金額																																																																																																																											
費用の部	271,244																																																																																																																											
経常費用	271,244																																																																																																																											
業務費	249,596																																																																																																																											
教育研究経費	47,819																																																																																																																											
診療経費	0																																																																																																																											
受託研究費等	75,470																																																																																																																											
役員人件費	1,330																																																																																																																											
教員人件費	81,767																																																																																																																											
職員人件費	43,210																																																																																																																											
一般管理費	4,190																																																																																																																											
財務費用	0																																																																																																																											
雑損	0																																																																																																																											
減価償却費	17,458																																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																																											
収入の部	271,244																																																																																																																											
経常収益	271,244																																																																																																																											
運営費交付金収益	123,726																																																																																																																											
授業料収益	33,227																																																																																																																											
入学金収益	4,996																																																																																																																											
検定料収益	1,087																																																																																																																											
附属病院収益	0																																																																																																																											
受託研究等収益	75,470																																																																																																																											
寄附金収益	9,024																																																																																																																											
財務収益	137																																																																																																																											
資産見返負債戻入	6,119																																																																																																																											
雑益	17,458																																																																																																																											
臨時利益	0																																																																																																																											
純利益（損失）	0																																																																																																																											
総利益（損失）	0																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																											
費用の部	604,641																																																																																																																											
経常費用	604,641																																																																																																																											
業務費	555,538																																																																																																																											
教育研究経費	82,884																																																																																																																											
診療経費	83,945																																																																																																																											
受託研究費等	102,203																																																																																																																											
役員人件費	2,349																																																																																																																											
教員人件費	130,175																																																																																																																											
職員人件費	153,982																																																																																																																											
一般管理費	9,296																																																																																																																											
財務費用	1,364																																																																																																																											
雑損	0																																																																																																																											
減価償却費	38,443																																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																																											
収入の部	613,568																																																																																																																											
経常収益	613,568																																																																																																																											
運営費交付金収益	203,084																																																																																																																											
授業料収益	42,025																																																																																																																											
入学金収益	6,082																																																																																																																											
検定料収益	1,339																																																																																																																											
附属病院収益	213,697																																																																																																																											
受託研究等収益	102,203																																																																																																																											
寄附金収益	16,782																																																																																																																											
財務収益	154																																																																																																																											
資産見返負債戻入	20,474																																																																																																																											
雑益	7,728																																																																																																																											
臨時利益	0																																																																																																																											
純利益（損失）	8,927																																																																																																																											
総利益（損失）	8,927																																																																																																																											

番号	法人名	変更内容		変更理由																																																																										
		変更前	変更案																																																																											
		<p>の借入金)が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。</p>																																																																												
		<p>3. 資金計画 令和4年度～令和9年度 資金計画 (単位：百万円)</p>																																																																												
		<p>3. 資金計画 令和4年度～令和9年度 資金計画 (単位：百万円)</p>																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>291,068</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>253,786</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>24,662</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>12,620</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>291,068</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>264,555</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料による収入</td> <td>127,571</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>75,470</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>10,757</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>6,256</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td> その他による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>12,539</td> </tr> <tr> <td> 前中期目標期間よりの繰越金</td> <td>12,620</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	291,068	業務活動による支出	253,786	投資活動による支出	24,662	財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	12,620	資金収入	291,068	業務活動による収入	264,555	授業料及び入学料検定料による収入	127,571	附属病院収入	0	受託研究等収入	75,470	寄附金収入	10,757	その他の収入	6,256	投資活動による収入	1,354	施設費による収入	1,354	その他による収入	0	財務活動による収入	12,539	前中期目標期間よりの繰越金	12,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>652,330</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>564,834</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>47,955</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td>24,741</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>652,330</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>606,437</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>207,623</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学料検定料による収入</td> <td>56,002</td> </tr> <tr> <td> 附属病院収入</td> <td>213,697</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>102,203</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>19,031</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>7,881</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td> その他による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>18,868</td> </tr> <tr> <td> 前中期目標期間よりの繰越金</td> <td>24,741</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	652,330	業務活動による支出	564,834	投資活動による支出	47,955	財務活動による支出	14,800	次期中期目標期間への繰越金	24,741	資金収入	652,330	業務活動による収入	606,437	運営費交付金による収入	207,623	授業料及び入学料検定料による収入	56,002	附属病院収入	213,697	受託研究等収入	102,203	寄附金収入	19,031	その他の収入	7,881	投資活動による収入	2,284	施設費による収入	2,284	その他による収入	0	財務活動による収入	18,868	前中期目標期間よりの繰越金	24,741	<p>・運営費交付金による収入:旧東京工業大学第4期中期目標・中期計画策定時に項目の記載漏れがあり、正しい数値を基に合算したもの。 正)運営費交付金収入 127,571 誤)空欄</p>
区分	金額																																																																													
資金支出	291,068																																																																													
業務活動による支出	253,786																																																																													
投資活動による支出	24,662																																																																													
財務活動による支出	0																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	12,620																																																																													
資金収入	291,068																																																																													
業務活動による収入	264,555																																																																													
授業料及び入学料検定料による収入	127,571																																																																													
附属病院収入	0																																																																													
受託研究等収入	75,470																																																																													
寄附金収入	10,757																																																																													
その他の収入	6,256																																																																													
投資活動による収入	1,354																																																																													
施設費による収入	1,354																																																																													
その他による収入	0																																																																													
財務活動による収入	12,539																																																																													
前中期目標期間よりの繰越金	12,620																																																																													
区分	金額																																																																													
資金支出	652,330																																																																													
業務活動による支出	564,834																																																																													
投資活動による支出	47,955																																																																													
財務活動による支出	14,800																																																																													
次期中期目標期間への繰越金	24,741																																																																													
資金収入	652,330																																																																													
業務活動による収入	606,437																																																																													
運営費交付金による収入	207,623																																																																													
授業料及び入学料検定料による収入	56,002																																																																													
附属病院収入	213,697																																																																													
受託研究等収入	102,203																																																																													
寄附金収入	19,031																																																																													
その他の収入	7,881																																																																													
投資活動による収入	2,284																																																																													
施設費による収入	2,284																																																																													
その他による収入	0																																																																													
財務活動による収入	18,868																																																																													
前中期目標期間よりの繰越金	24,741																																																																													
		注)施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。	注)施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。																																																																											

・大学・高専機能強化支援事業の選定に伴う変更 12法人

法人番号	変更内容		変更理由				
	変更前	変更案					
14 福島大学	(新設)	<p>3-5 社会的、地域的なデジタル人材需要に対応するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、高度情報専門人材の養成機能を強化する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>3-5-1 令和7年度に理工学群の入学定員を40名増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科において同規模の入学定員を減じるため、令和9年度までに入学定員減に係る計画を決定</p> <p>3-5-2 大学院共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻(博士前期課程)の入学定員増に向けた制度を設計</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>3-5-1 令和7年度に理工学群の入学定員を40名増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科において同規模の入学定員を減じるため、令和9年度までに入学定員減に係る計画を決定</p> <p>3-5-2 大学院共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻(博士前期課程)の入学定員増に向けた制度を設計</p>	<p>・「大学・高専機能強化支援事業」の採択に伴い、学群及び研究科定員の増員を行うため。</p>		
評価指標	<p>3-5-1 令和7年度に理工学群の入学定員を40名増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科において同規模の入学定員を減じるため、令和9年度までに入学定員減に係る計画を決定</p> <p>3-5-2 大学院共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻(博士前期課程)の入学定員増に向けた制度を設計</p>						
15 茨城大学	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3) 【分野横断型の学位プログラムの整備】</p> <p>持続可能な社会の形成に向けて、社会課題を主体的に解決する志向を有する人材を育成する。</p> <p>そのため、総合大学としての多様な学問分野を有機的に連携させ、企業・自治体等と連携し、分野横断型の学位プログラムを新たに整備する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3-1) 【分野横断型の学位プログラムの整備】</p> <p>持続可能な社会の形成に向けて、社会課題を主体的に解決する志向を有する人材を育成する。</p> <p>そのため、総合大学としての多様な学問分野を有機的に連携させ、企業・自治体等と連携し、分野横断型の学位プログラムを新たに整備する。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p>	<p>・中期計画の追加により、計画番号を(3-1)に修正。</p>
評価指標	<p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p>						
評価指標	<p>①令和7年度までに分野横断型の学位プログラムを整備する。整備後は、連携する企業・自治体等との定期的な協議の場も活用しつつ、本学の内部質保証の枠組みを用いて学位プログラムの点検・改善を年1回以上行う。</p>						
	(新設)	<p>(3-2) 【地域の課題解決に対応する製造系高度IT技術者の人材育成】</p> <p>「大学・高専機能強化支援事業」の仕組みを活用し、カリキュラムの再編や入学定員の増員をはかり、地域のニーズに応え高度な課題解決力を身に付けた製造DX系技術者育成機能を強化する。</p>	<p>・「大学・高専機能強化支援事業」を活用した製造系高度IT技術者人材育成について、中期計画に(3-2)を追加。入学定員の増員減員について指標を追加。</p>				

法人番号	変更内容		変更理由	
	変更前	変更案		
		<p>評価指標</p> <p>①工学部情報工学科の入学定員10名増員（令和7年度）、理工学研究科博士前期課程情報工学専攻の入学定員 40名増員（令和6年度）、理工学研究科博士後期課程社会インフラシステム科学専攻入学定員 2名増員（令和8年度）</p> <p>②「大学・高専機能強化支援事業」の実施によって増加した学部¹の入学定員について、「第5期中期目標期間終了時までと同規模の入学定員減を行う方針」を第4期末までに大学全体で検討し、結論を得る。</p>		
16	筑波大学	<p>10 数理・データサイエンス・AIの応用基礎レベルと応用レベルのプログラムを整備し、それらを活用して課題を解決できる人材育成を推進する。</p>	<p>10 数理・データサイエンス・AIの応用基礎レベルと応用レベルのプログラムを整備し、それらを活用して課題を解決できる人材育成を推進する。また、<u>世界トップレベルの研究者・技術者の育成、企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材の育成のため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、令和7年度（2025年度）に、理工学群工学システム学類の入学定員を13名、情報学群情報科学類の入学定員を10名、情報学群情報メディア創成学類の入学定員を8名増員する。なお、第5期中期目標期間終了時まで</u>に他学群・他学類を中心に同規模の定員を減ずるため、令和9年度（2027年度）末までに収容定員減に係る具体的な計画を決定する。</p>	<p>「大学・高専機能強化支援事業」への選定により、学士課程の入学定員の増員を行うとともに、第5期中期目標期間終了時までと同規模の入学定員を減ずることに伴う変更</p>
		<p>評価指標</p> <p>18 社会人大学院課程に新たな数理・データサイエンス・AIを基盤とした経営に資する教育プログラムを開講し、令和9年度（2027年度）までに、実施状況を踏まえプログラム内容の見直しを行う。</p> <p>(略)</p>	<p>評価指標</p> <p>18 社会人大学院課程に新たな数理・データサイエンス・AIを基盤とした経営に資する教育プログラムを開講し、令和9年度（2027年度）までに、実施状況を踏まえプログラム内容の見直しを行う。</p> <p>(略)</p>	
33	横浜国立大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p><u>(3)-4 高度情報教育に対する社会の要請を背景に、特に成長分野のうち情報系人材育成のニーズに応えるため、大</u></p>	<p>大学・高専機能強化支援事業に選定され、令和7年度に大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を行うこ</p>

法人番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		(新設)	<p><u>学・高専機能強化支援事業を活用し、情報系分野に該当する理工学部数物・電子情報系学科において入学定員の増員を行い、専門科目の拡充をはじめとする機能強化を行い情報系教育の質の向上を図る。なお、増加した入学定員について、第5期中期目標期間の終了時まで同規模の収容定員減を行うため、第4期中期目標期間末までに定員減を行う学部及びその人数を記載した第5期中期計画を策定する。</u></p> <p>評価指標 (3)-4-1 <u>令和7年度に理工学部数物・電子情報系学科の入学定員を23人増員する。</u></p>	と。また、第5期中期目標期間終了時まで同規模の定員減を行う方針を明記するため。
34	新潟大学	<p>【④-2】（社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革）</p> <p>(新設)</p>	<p>【④-2】（社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革）</p> <p>【④-3】（大学・高専機能強化支援事業）</p> <p><u>大学・高専機能強化支援事業を活用し、令和7年度から工学部工学科及び創生学部創生学修課程の入学定員を増員する。</u></p> <p>評価指標 7.2. <u>高度情報専門人材の育成に資する教育プログラムの整備及び入学定員見直しの状況【新しいプログラムを1つ設置、工学部及び創生学部の入学定員を計10人増並びに合計10人程度の入学定員減を行う学部及び人数の決定（第4期中期目標期間終了時）】</u></p>	「大学・高専機能強化支援事業」に選定されたことにより、令和7年度に大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員をし、第4期中期目標期間終了時まで「第5期中期目標期間終了時まで同規模の入学定員減を行う方針」を定めるための変更
47	名古屋工業大学	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>[3-1] 豊かな文化的視点と工学技術者が果たすべき責任をよく理解し、適切なコミュニケーション力や論理的思考力を持ち、複数の工学分野等の専門知識や能力を活用できる技術者を育成・輩出する。このため、文化的教育、倫理教育、工学デザイン教育等の多様な教育を拡充するとともに、学生個々の目標に基づく学習計画を具現化するよう、オンライン授業の整備等によって柔軟な学修を推進する。</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>[3-1] 同左</p>	

法人番号	変更内容		変更理由
	変更前	変更案	
	<p>2022年度開設の基幹工学教育課程においては「基幹技術の展開を具現化し、製造・施工現場で即戦力となる創製人材」を、また、既設の高度工学教育課程においては「工学分野を深く探究することのできる中核的技術開発人材」を、創造工学教育課程では「多面的視野と価値創造のための能力を持つ総合的工学人材」を育成する。</p> <p>(新設)</p>	<p>[3-2] <u>ものづくり産業の拠点が集積している中京地域では、AI技術の実社会応用のスキルを積んだ人材へのニーズが高まっている。このようなニーズに対応するため、2025年度より工学専攻の入学定員を30名増員するとともに、データサイエンス・AI分野の実践に関わる特別履修コースを新設し、AIに関わる基礎理論からシステム開発、制度設計から社会実装に至る多様な人材を持続的に育成する。</u></p>	<p>・大学・高専機能強化支援事業の交付内定を受け、2025年度よりデータサイエンス・AI分野において、新たな人材育成プログラムを実施することで、さらなる教育の質向上を実現させるため。</p>
49	<p>三重大学</p> <p>2 教育 (3)-1 社会や地域の本学へのニーズを踏まえ、本学の特色や強みを有効に発揮するための組織編制、適正規模を検討し、教育研究組織の見直し、再編等を推進する。特に教育学部の規模については、三重県の教員養成の拠点として適切な規模やカリキュラム等を構築するとともに、第5期以降に向けた教育学部のグランドデザインを取り纏める。</p> <p>評価指標</p> <p>① 社会・地域のニーズを踏まえた学部・研究科の改組を実施するとともに、地域イノベーション学研究科において共創の場となる連携大学院を設置する。(第4期中期目標期間最終年度までに達成)</p> <p>② 教育学部において各教科の教員免許状取得を維持するため、第3期最終年度における各講座が開講する授業科目426のうち25%を削減しスリム化、効率化を図る。(第4期中期目標期間最終年度までに達成)</p> <p>(新設)</p>	<p>2 教育 (3)-1 社会や地域の本学へのニーズを踏まえ、本学の特色や強みを有効に発揮するための組織編制、適正規模を検討し、教育研究組織の見直し、再編等を推進する。特に教育学部の規模については、三重県の教員養成の拠点として適切な規模やカリキュラム等を構築するとともに、第5期以降に向けた教育学部のグランドデザインを取り纏める。また、<u>地域の経済発展や社会問題の解決に資する高度情報人材を育成するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、工学部総合工学科の入学定員の増員を行う。</u></p> <p>評価指標</p> <p>① 社会・地域のニーズを踏まえた学部・研究科の改組を実施するとともに、地域イノベーション学研究科において共創の場となる連携大学院を設置する。(第4期中期目標期間最終年度までに達成)</p> <p>② 教育学部において各教科の教員免許状取得を維持するため、第3期最終年度における各講座が開講する授業科目426のうち25%を削減しスリム化、効率化を図る。(第4期中期目標期間最終年度までに達成)</p> <p>③ <u>工学部総合工学科において、令和7年度に35名(1年次30名、3年次5名)の入学定員の増員を行うとともに、第5期中期目標期間終了時まで同規模の定員を減らすため、第4期中期目標期間終了時まで定員を減らす学部・学科を決定する。</u></p>	<p>「大学・高専機能強化支援事業」への選定に伴い、工学部総合工学科において入学定員の増員を行うため。また、第5期中期目標期間終了時まで同規模の定員を減ずる方針を明確にするため。</p>

法人番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
55	大阪大学	<p>(略)</p> <p>(3) - 3 高度な情報化社会の創造に資するために、文理を問わず全学的な数理科学・データ科学・情報科学教育を充実・定着化し、数理科学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成を推進する。【指定国構想】</p>	<p>(略)</p> <p>(3) - 3 高度な情報化社会の創造に資するために、文理を問わず全学的な数理科学・データ科学・情報科学教育を充実・定着化し、数理科学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成を推進する。また、情報系分野をけん引する高度人材に関する社会的ニーズに対応するために、高度情報専門人材を輩出する基盤づくりを進める。【指定国構想】</p>	<p>「大学・高専機能強化支援事業」の選定に伴い、令和7年度より学部定員の増員を行うとともに、第5期中期目標期間開始時まで、同規模の定員減を実施するための具体的な計画を策定することを明記するため。</p>
		<p>(3) - 3 - 1 数理科学・データ科学・情報科学教育の実施状況 (学部における数理科学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数：7,000名以上/年(第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(新設)</p> <p>(略)</p>	<p>(3) - 3 - 1 数理科学・データ科学・情報科学教育の実施状況 (学部における数理科学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数：7,000名以上/年(第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(3) - 3 - 2 「大学・高専機能強化支援事業」の制度活用状況 (令和7年度より工学部・基礎工学部の入学定員数を合計60名増員する。また、第5期中期目標期間終了時まで同規模の定員減を実施するために、第5期中期目標期間開始時まで具体的な計画を策定する。)</p> <p>(略)</p>	
58	神戸大学	<p>(3-2) デジタル社会に適応できるリテラシーを涵養するために、数理・データサイエンスセンターにおけるAI・データサイエンス教育体制とその環境を整備するとともに、学内においてデジタル・トランスフォーメーションの推進体制を強化し、ハイブリッド型教育を取り入れ、時空間の制限を軽減し全学共通教育及び専門教育の質を向上させる。</p>	<p>(3-2) デジタル社会に適応できるリテラシーを涵養するために、数理・データサイエンスセンターにおけるAI・データサイエンス教育体制とその環境を整備するとともに、学内においてデジタル・トランスフォーメーションの推進体制を強化し、ハイブリッド型教育を取り入れ、時空間の制限を軽減し全学共通教育及び専門教育の質を向上させる。</p> <p>また、高度情報専門人材を育成するため、<u>大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、令和7年度に工学部情報知能工学科を工学部から独立させ、システム情報学部システム情報学科を設置するとともに、43名の入学定員の増員を行う。なお、「第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う方針」を令和10年3月までに決定する。</u></p>	<p>大学・高専機能強化支援事業に選定されたことに伴う、学部設置による入学定員増のため。</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由		
		変更前	変更案			
		<p>評価指標</p> <p>(3-2-1) 数理・データサイエンスプログラム(基礎レベル) 受講率 【学士課程収容定員の80%(第4期中期目標期間終了時)】</p> <p>(3-2-2) ハイブリッド型授業科目数の割合 【全授業科目数の10%(実験、実習を除く。第4期中期目標期間終了時)】</p>	<p>評価指標</p> <p>(3-2-1) 数理・データサイエンスプログラム(基礎レベル) 受講率 【学士課程収容定員の80%(第4期中期目標期間終了時)】</p> <p>(3-2-2) ハイブリッド型授業科目数の割合 【全授業科目数の10%(実験、実習を除く。第4期中期目標期間終了時)】</p>			
65	広島大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(新設)</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略)</p> <p>【3】-3 デジタル分野をけん引する世界トップレベルの高度情報専門人材を育成・輩出するため、<u>大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、情報科学部及び工学部第二類(電気電子・システム情報系)の入学定員増を行う。なお、第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の入学定員を減ずるための方針を令和9年3月までに決定する。</u></p> <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>【3】-3-1 令和7年度に情報科学部の入学定員を30人増員し、工学部第二類(電気電子・システム情報系)の入学定員を10人増員する。</td> </tr> </table>	評価指標	【3】-3-1 令和7年度に情報科学部の入学定員を30人増員し、工学部第二類(電気電子・システム情報系)の入学定員を10人増員する。	<p>大学・高専機能強化支援事業に選定され、大学全体の収容定員の増加を伴う情報科学部及び工学部第二類(電気電子・システム情報系)の入学定員増を令和7年度に行い、第5期中期目標期間終了時までに同規模の入学定員減を行う方針を明記するため。</p>
評価指標	【3】-3-1 令和7年度に情報科学部の入学定員を30人増員し、工学部第二類(電気電子・システム情報系)の入学定員を10人増員する。					
91	東海国立大学機構	<p>(新設)</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>・TK4-5 「<u>大学・高専機能強化支援事業</u>」の仕組みを活用し、<u>各大学の特色を活かした高度情報専門人材の育成機能を強化する。</u></p>	<p>「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、令和7年度に大学全体の収容定員の増加を伴う学部定員の増員を行い、第5期中期目標期間終了時</p>		

法人番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<p>評価指標</p> <p>・TH4-5-1 令和7年度から岐阜大学では工学部において20名、名古屋大学では情報学部において16名及び工学部において20名の入学定員を増員するとともに、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員を減ずるため、第4期中期目標期間終了時までには具体的な計画を決定する。</p>	<p>までに同規模の定員減を行うため。</p>
93	奈良国立大学機構	<p>【2-5】奈良女子大学においては、専門分野における探究力・研究能力を高めるとともに、学問的視野を広げるために次のプログラムを実施する。</p> <p>(1) 第3期中期目標期間に引き続き、学士課程から博士前期課程まで切れ目なく学修・研究活動を行うことで探究力を培う6年一貫教育プログラムを全学部で実施する。</p> <p>(2) 専門的な探究に加えて、他分野の知見に触れることで学問的視野を広げるために、令和3年度に設置された副専攻プログラム(地域志向、ジェンダー、グローバル)を引き続き実施するとともに、社会や学生のニーズに即したプログラムを設置する。</p> <p>(新設)</p>	<p>【2-5】奈良女子大学においては、専門分野における探究力・研究能力を高めるとともに、学問的視野を広げるために次のプログラムを実施する。</p> <p>(1) 第3期中期目標期間に引き続き、学士課程から博士前期課程まで切れ目なく学修・研究活動を行うことで探究力を培う6年一貫教育プログラムを全学部で実施する。</p> <p>(2) 専門的な探究に加えて、他分野の知見に触れることで学問的視野を広げるために、令和3年度に設置された副専攻プログラム(地域志向、ジェンダー、グローバル)を引き続き実施するとともに、社会や学生のニーズに即したプログラムを設置する。</p> <p>(3) 全学的な情報教育を拡充することで生活者目線に立った高度情報専門女性人材を育成するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、生活環境学部文化情報学科では令和7年度に20名(学部学生12名、編入学生8名)の入学定員の増員を行う。なお、増員分の定員について第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に減じる方針を第4期中期目標期間終了時までには決定する。</p>	<p>大学改革支援・学位授与機構が実施する「令和5年度大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)」に採択された。これに伴う生活環境学部文化情報学科の入学定員の増員について、大学設置・学校法人審議会による設置審査(意見伺い)を受審し令和6年8月に許可された。</p> <p>本学においては本事業を全学的な情報教育推進の契機と捉え、副専攻(情報科学)を新設したほか他分野と情報科学の融合研究や他分野から情報科学分野への進学を推奨するため、定員増を行う。</p>

○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供するための変更 18 法人

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
1	北海道大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡音威子府村・中川町 330,000㎡）を譲渡する。 ・水産学部附属練習船1隻（北海道函館市 うしお丸 179トン）を譲渡する。 ・北海道地区国立大学大滝セミナーハウスの土地（北海道伊達市大滝区優徳町 23,966㎡）及び建物（2,380㎡）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡音威子府村・中川町 330,000㎡）を譲渡する。 ・水産学部附属練習船1隻（北海道函館市 うしお丸 179トン）を譲渡する。 ・北海道地区国立大学大滝セミナーハウスの土地（北海道伊達市大滝区優徳町 23,966㎡）及び建物（2,380㎡）を譲渡する。 ・花園町住宅505号棟の土地（北海道函館市花園町 1,780.81㎡）及び建物（1,504.95㎡）を譲渡する。 ・北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部雨龍研究林の土地の一部（北海道雨竜郡幌加内町字母子里 218.24㎡）を譲渡する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市内の別の職員宿舎（梁川町住宅）を存続させることとしており、宿舎への入居状況等を鑑みて、譲渡したとしても業務運営上支障がないことから、職員宿舎としての機能を廃止し、譲渡するもの。 ・譲渡予定部分は最小限で有用な立木はなく、譲渡したとしても教育研究及び管理運営業務上支障がないことから、北海道上川総合振興局からの護岸工事に伴う土地の譲渡要請に応じるため、譲渡するもの。
14	福島大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山の家土地及び建物（福島県福島市町庭坂字目洗川2番2 他1）を譲渡する。 <p>2. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山の家土地及び建物（福島県福島市町庭坂字目洗川2番2 他1）を譲渡する。 ・附属小学校の土地の一部（福島県福島市新浜町4-6 136.85㎡）を譲渡する。 <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県福島市の市道杉妻町・御山線（霞町工区）道路整備事業における道路拡幅工事に伴い、土地の一部を福島市へ譲渡する。なお、譲渡予定部分は、正門付近の土地であるが、正門を含む困障の移転に係る費用の補償があるため、国立大学法人福島大学附属小学校の業務運営上支障がない。 ・誤記の修正のため。
22	東京大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震研究所広島地震観測所アンテナ 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震研究所広島地震観測所アンテナ 	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>ナ施設跡地（広島県広島市安佐北区落合七丁目1408 外 603.48㎡）を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市北原町三丁目2667番外 3,475.60㎡）を譲渡する。 ・生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部（千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所の土地の一部（愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番1 5,448.75㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2700番外 17,326.73㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2955番外 6,040.48㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2599番1 外 8,820.79㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林の土地の一部（千葉県君津市黄和田畑字郷田倉1631-10 2,149.30㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字東山 81,779.08㎡）を譲渡する。 ・生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の全部（千葉県千葉市稲毛区弥生町7-2 外 75,298.97㎡）を譲渡する。 ・大沢職員宿舎の土地の全部（東京都三鷹市大沢二丁目20-31 3,920.79㎡）を譲渡する。 	<p>ナ施設跡地（広島県広島市安佐北区落合七丁目1408 外 603.48㎡）を譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市北原町三丁目2667番外 3,475.60㎡）を譲渡する。 ・生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の一部（千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 30,859.07㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所の土地の一部（愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番1 5,448.75㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2700番外 17,326.73㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2955番外 6,040.48㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構の土地の一部（東京都西東京市緑町一丁目2599番1 外 8,820.79㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林の土地の一部（千葉県君津市黄和田畑字郷田倉1631-10 2,149.30㎡）を譲渡する。 ・大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林の土地の一部（北海道富良野市字東山 81,779.08㎡）を譲渡する。 ・生産技術研究所附属千葉実験所跡地の土地の全部（千葉県千葉市稲毛区弥生町7-2 外 75,298.97㎡）を譲渡する。 ・大沢職員宿舎の土地の全部（東京都三鷹市大沢二丁目20-31 3,920.79㎡）を譲渡する。 ・<u>池の平寮跡地の土地の全部（新潟県妙高市大字関川字イモリ池2247 5,378.51㎡）を譲渡する。</u> ・<u>本郷キャンパス・浅野地区の土地の一部（東京都文京区弥生二丁目11-16 490.41㎡）を譲渡する。</u> ・<u>船舶（神奈川県横浜市金沢区八景島 2艇）を譲渡する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県妙高市からの周辺生物多様性保全等のための譲渡要望に応じるため。 ・キャンパス整備計画の一環として譲渡するため。 ・国立大学法人横浜国立大学からの譲渡要望に応じるため。

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
24	東京外国語大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保谷職員宿舎の土地及び建物（東京都西東京市中町3丁目5番21号）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保谷職員宿舎の土地及び建物（東京都西東京市中町3丁目5番21号）を譲渡する。 ・<u>旧西尾久団地の土地（東京都荒川区西尾久3丁目1381番7号）を譲渡する。</u> 	<p>本土地は大学として利用していない状況であるため、譲渡しても業務運営上支障はない。保有資産は現状区道として使用されており私権の行使ができない状況であるため、荒川区へ譲渡する。</p>
28	東京科学大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木崎湖合宿研修所の土地及び建物（長野県大町市大字平14771番1, 14771番5。1,448.16㎡）を譲渡する。 ・鹿沢合宿研修所の土地及び建物（群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯ノ丸山1053番834。19,438.10㎡）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木崎湖合宿研修所の土地及び建物（長野県大町市大字平14771番1, 14771番5。1,448.16㎡）を譲渡する。 ・鹿沢合宿研修所の土地及び建物（群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯ノ丸山1053番834。19,438.10㎡）を譲渡する。 ・<u>附属科学技術高等学校の土地の一部（東京都港区芝浦三丁目17番1 外。253.65㎡）を譲渡する。</u> <p>2. <u>重要な財産を担保に供する計画</u> <u>本学病院における施設の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学湯島地区の敷地及び病院の建物について、担保に供する。</u></p>	<p>東京科学大学田町キャンパス土地活用事業の事業敷地が含まれる「田町駅東口地区地区計画」において、敷地南側に面する特別区道第1030号線を本学敷地側に拡幅する方針が定められていることから、当該拡幅部分について、道路用地として、所有権を東京都港区に帰属させる必要があるため。</p> <p>なお、譲渡予定部分は、「田町駅東口地区地区計画」において地区内集散道路として位置付けられており、当該用途以外の利用は見込まれないこと、また、狭小な端地であり、譲渡しても土地全体の機能及び利用に影響がないことから、国立大学法人東京科学大学の業務運営上支障がない。</p>
29	東京海洋大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カッター13号艇（東京都 約1.5トン）を譲渡する。 ・汽船1隻（東京都 ひよどり 19トン）を譲渡する。 ・ボート 舵手付きフォア1艇（東京都 意気衝天（長さ12.75m））を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カッター13号艇（東京都 約1.5トン）を譲渡する。 ・汽船1隻（東京都 ひよどり 19トン）を譲渡する。 ・ボート 舵手付きフォア1艇（東京都 意気衝天（長さ12.75m））を譲渡する。 ・<u>カッター15号艇（東京都 約1.5トン）を譲渡する。</u> ・<u>伝馬船1杯（東京都 天馬2号 約0.5トン）を譲渡する。</u> 	<p>当該カッター及び伝馬船は、ともに建造・製造から38年以上が経過しており、老朽化が著しく、安全に訓練を実施するためには多くの修繕等を行う必要がある。</p> <p>現在は、所有する他のカッター及び伝馬船を使用して短艇実習等を行っており、譲渡による本学の業務運営上の支障は無いことから、譲渡が適切と判断した。</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
33	横浜国立大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 峰沢国際交流会館の外周道路（土地）（横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1）244㎡を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 重要な財産を担保に供する計画はなし。</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・峰沢国際交流会館の外周道路（土地）（横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1）244㎡を譲渡する。 ・平塚教場の土地（神奈川県平塚市南原1-24-11）18,273.24㎡を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 重要な財産を担保に供する計画はなし。</p>	<p>2018年に平塚教場は施設等の老朽化が著しく、必要な機能を本部キャンパスに機能移転することとした。</p> <p>その後、資産有効活用の観点から第三者貸付事業を進めていたが、コロナ禍の影響など社会情勢の変化により当該事業の出店計画が難航し、事業の具体化が進まなかったことから、第三者貸付を断念した。</p> <p>大学としては、現状のまま保有継続することはリスクがあること、既に当該資産の機能移転は済んでおり今後の業務運営に支障がないこと、現下の社会情勢・周辺事情から再度の貸付事業を進めるには困難であること、平塚市との相談により市の利用計画もないことが確認できたことから、当該資産を譲渡するもの。</p>
39	福井大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 <u>なし</u></p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 <u>職員宿舎（乾徳）跡地（福井県福井市乾徳四丁目528番 812.8㎡）を譲渡する。</u></p>	<p>乾徳宿舎廃止に伴う宿舎跡地の処分であり、本学の業務運営上支障がないものである。</p>
40	山梨大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・<u>該当事項なし</u></p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・<u>自然教育園の土地（山梨県甲府市塚原町字笠原1396番5号 11,065㎡）及び建物の一部（270㎡）を譲渡する。</u></p>	<p>・自然教育園の使用希望者がいないことに加え、代替地を開設済みで業務運営上支障がないことから売払うため。</p>
41	信州大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・桐宿舎の土地（長野県松本市桐1-1-8）を譲渡する。</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・桐宿舎の土地（長野県松本市桐1-1-8）を譲渡する。</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の施設・設備の整備に必要なとなる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>農学部AFC野辺山ステーションの土地の一部（長野県南佐久郡南牧村大字野辺山字ニツ山462-1）を譲渡する。</u> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の施設・設備の整備に必要なとなる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。 	<p>長野県が野辺山地区において農業用排水路の工事を計画しており、計画水路が当該土地を通過するため、土地の一部について譲渡の要望があった。</p> <p>譲渡予定部分は、農学部AFC野辺山ステーション全体（287,846.90㎡）のうちの331.21㎡とわずかな部分であり、水路が整備されることで本学の教育研究活動に資する面もあるため、本学の業務運営上支障がない。</p>
63	島根大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1 重要な財産を譲渡する計画 なし</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>川津団地2号物件（陸上競技場 野球場、体育館等）の土地の一部（島根県松江市西川津町字橋縄手1033番5241.11㎡）を譲渡する。</u> ・<u>京田団地の土地の一部（島根県松江市西川津町字京田855番140.32㎡）を譲渡する。</u> 	<p>川津団地2号物件に係る譲渡予定地は大学敷地の外周部の境界フェンスの外側部分であり、面積も僅少であること、京田団地に係る譲渡予定地も面積が僅少であることから、譲渡しても業務運営上支障がない土地であるため、松江市より安全を確保する目的で計画された市道拡幅計画の一連事業における譲渡の要望に応じる。</p>
71	高知大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐東団地（野外活動施設）の土地及び建物（高知県土佐市宇佐町宇佐東町浜3159番53,963.69㎡）を譲渡する。 ・朝倉南団地の土地の一部（高知県高知市朝倉本町二丁目17-47569.11㎡）を譲渡する。 ・船舶2隻（高知県土佐市 ねぷちゅーん5.5トン、はまゆう2.0トン）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐東団地（野外活動施設）の土地及び建物（高知県土佐市宇佐町宇佐東町浜3159番53,963.69㎡）を譲渡する。 ・朝倉南団地の土地の一部（高知県高知市朝倉本町二丁目17-47569.11㎡）を譲渡する。 ・船舶2隻（高知県土佐市 ねぷちゅーん5.5トン、はまゆう2.0トン）を譲渡する。 ・<u>旧 教育学部附属特別支援学校実習田の土地及び建物（高知県高知市神田字西高座1567-25,395.48㎡）を譲渡する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該土地は、教育学部附属特別支援学校実習田として利用されてきたが、利便性が悪かったことに加え、石垣等に損傷が見られるなど、児童・生徒の安全にも影響を及ぼす恐れがあったことから使用しないこととなり、以降、当該土地の有効な活用方法が見込まれないため、保有資産の見直しにより譲渡するもの。

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
73	九州大学	<p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>①箱崎地区の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1）、</p> <p>②文科系学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番12ほか）、</p> <p>③理学部の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1ほか）、面積 ①～③合計 92,486.96㎡を譲渡する。</p> <p>④旧工学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番14ほか）、</p> <p>⑤農学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番3ほか）、</p> <p>⑥研究所の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番17ほか）、</p> <p>⑦本部の土地（福岡県福岡市東区箱崎三丁目4065番12ほか）、</p> <p>⑧女子学生寄宿舎の土地（福岡県福岡市東区箱崎七丁目3544番4）、面積 ④～⑧合計 313,268.43㎡を譲渡する。</p> <p>⑨男子学生寄宿舎の土地（福岡県福岡市東区筥松四丁目3575番20 面積6,754.30㎡）を譲渡する。</p> <p>⑩宿舎（二）の土地（福岡県福岡市東区箱崎七丁目3553番37ほか 面積60.85㎡）を譲渡する。</p> <p>⑪福岡演習林苗圃地（一）の土地（福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番1 面積4,356.09㎡）を譲渡する。</p> <p>⑫福岡演習林苗圃地（二）の土地（福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番3 面積1,751.11㎡）を譲渡する。</p> <p>⑬農場の土地（福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵字花折42番ほか 面積204,933.68㎡）を譲渡する。</p> <p>⑭伊都の土地の一部（福岡県福岡市西区大字元岡字舟引285-1の一部ほか 面積1,269.62㎡）を譲渡する。</p> <p>⑮宮崎演習林の土地の一部（宮崎県東臼杵郡椎葉村大字大河内字大河内1012-173の一部ほか 963.72㎡）を譲渡する。</p> <p>⑯天草臨海実験所 汽船1隻（熊本県天草郡苓北町 2.2トン）を譲渡する。</p> <p>⑰競漕艇1隻（福岡市東区名島 16.6m）を譲渡する。</p>	<p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>①箱崎地区の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1）、</p> <p>②文科系学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番12ほか）、</p> <p>③理学部の土地の一部（福岡県福岡市東区箱崎六丁目4098番1ほか）、面積 ①～③合計 92,486.96㎡を譲渡する。</p> <p>④旧工学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番14ほか）、</p> <p>⑤農学部の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番3ほか）、</p> <p>⑥研究所の土地（福岡県福岡市東区箱崎六丁目3330番17ほか）、</p> <p>⑦本部の土地（福岡県福岡市東区箱崎三丁目4065番12ほか）、</p> <p>⑧女子学生寄宿舎の土地（福岡県福岡市東区箱崎七丁目3544番4）、面積 ④～⑧合計 313,268.43㎡を譲渡する。</p> <p>⑨男子学生寄宿舎の土地（福岡県福岡市東区筥松四丁目3575番20 面積6,754.30㎡）を譲渡する。</p> <p>⑩宿舎（二）の土地（福岡県福岡市東区箱崎七丁目3553番37ほか 面積60.85㎡）を譲渡する。</p> <p>⑪福岡演習林苗圃地（一）の土地（福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番1 面積4,356.09㎡）を譲渡する。</p> <p>⑫福岡演習林苗圃地（二）の土地（福岡県糟屋郡篠栗町大字高田字下屋敷447番3 面積1,751.11㎡）を譲渡する。</p> <p>⑬農場の土地（福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵字花折42番ほか 面積204,933.68㎡）を譲渡する。</p> <p>⑭伊都の土地の一部（福岡県福岡市西区大字元岡字舟引285-1の一部ほか 面積1,269.62㎡）を譲渡する。</p> <p>⑮宮崎演習林の土地の一部（宮崎県東臼杵郡椎葉村大字大河内字大河内1012-173の一部ほか 963.72㎡）を譲渡する。</p> <p>⑯天草臨海実験所 汽船1隻（熊本県天草郡苓北町 2.2トン）を譲渡する。</p> <p>⑰競漕艇1隻（福岡市東区名島 16.6m）を譲渡する。</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<p>⑱九州大学産学官連携イノベーションプラザの建物（福岡県福岡市早良区百道浜3丁目8番34号 面積2,895.33㎡）を譲渡する。</p> <p>⑲宮崎演習林の土地の一部（宮崎県東臼杵郡椎葉村大字大河内字大河内1012-6の一部 面積2.47㎡）を譲渡する。</p>	<p>⑱※R5個別認可対応済産業の振興・集積等に資する施設として活用することを目的とした福岡市からの譲渡要望に応じるため</p> <p>⑲宮崎県の国道388号線における令和5年度発生道路災害復旧工事に伴う工作物設置のための用地について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。</p>
75	佐賀大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボート艇庫の土地（佐賀県佐賀市諸富町大字為重字石塚分外搦四角174番2面積441.09㎡）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボート艇庫の土地（佐賀県佐賀市諸富町大字為重字石塚分外搦四角174番2面積441.09㎡）を譲渡する。 ・本庄キャンパス西門付近の土地（佐賀県佐賀市本庄町大字本庄字五本杉457-12面積17.49㎡）を譲渡する。 	<p>大学敷地の隣地所有者が使用している本学用途に使用していない土地を、当該隣地所有者に譲渡するため。なお、譲渡予定の土地は隣地境界の狭小地であるため、業務運営上の支障はない。</p>
77	熊本大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南町2団地の土地（熊本県熊本市東区若葉4丁目3番1号 222.44㎡）を譲渡する。 ・新屋敷2団地の土地（熊本県熊本市中央区新屋敷2丁目15番3号 326.24㎡）を譲渡する。 ・黒髪団地南地区の土地の一部（熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 257.00㎡）を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南町2団地の土地（熊本県熊本市東区若葉4丁目3番1号 222.44㎡）を譲渡する。 ・新屋敷2団地の土地（熊本県熊本市中央区新屋敷2丁目15番3号 326.24㎡）を譲渡する。 ・黒髪団地南地区の土地の一部（熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 257.00㎡）を譲渡する。 ・船舶1艇（汽船 北斗Ⅲ世）（熊本県宇土市下網田町3084番地1 1.28トン）を譲渡する。 	<p>・大学として将来的な需要に備える必要がなく、学内利用の用途が限定され業務運営上支障がないため</p>
80	鹿児島大学	<p>(略)</p> <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p>	<p>(略)</p> <p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p>	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		<p>・附属病院の土地（医学部A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1、2, 205. 29㎡）を譲渡する。</p> <p>・農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟3237、662. 00㎡）を譲渡する。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>・附属病院の土地（医学部A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1、2, 205. 29㎡）を譲渡する。</p> <p>・農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟3237、661. 47㎡）を譲渡する。</p> <p>・農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市二川字本谷2268、706. 47㎡）を譲渡する。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>・測量実測等に基づき数量の変更があったもの。</p> <p>・高隈演習林と隣接している林道（堀切・上場線）の災害復旧事業用地として、鹿屋市からの要望に応じ譲渡するもの。</p> <p>公共の見地からもやむを得ず、緊急性や重要性があると判断するとともに、譲渡予定部分は鹿屋市林道に隣接する法面であり、学術参考林や保護林ではない二次林のため、教育研究等に直接の支障はない。</p>
82	琉球大学	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・南上原地区の土地の一部（沖縄県中頭郡中城村字南上原石橋原486-2 外2筆 面積6, 084㎡）を譲渡する。</p> <p>・汽船（みやまⅡ世）1艇を譲渡する。</p> <p>・石嶺団地の土地の一部（沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外7筆 面積20, 787. 75㎡の内、沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外4筆 面積 1079. 12㎡）を譲渡する。</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>・南上原地区の土地の一部（沖縄県中頭郡中城村字南上原石橋原486-2 外2筆 面積6, 084㎡）を譲渡する。</p> <p>・汽船（みやまⅡ世）1艇を譲渡する。</p> <p>・石嶺団地の土地の一部（沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外7筆 面積20, 787. 75㎡の内、沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 外4筆 面積 1079. 12㎡）を譲渡する。</p> <p>・土地（琉大千原団地敷地）の一部【委託職員駐車場】（沖縄県中頭郡西原町上原二丁目16-9 外 面積817. 38㎡）を譲渡する。</p> <p>・土地（琉大千原団地敷地）の一部【圧送ポンプ場】（沖縄県中頭郡西原町字棚原456-1 面積2, 944. 68㎡）及び下水圧送ポンプ場（面積33㎡）、発電機室（面積45㎡）を譲渡する。</p>	<p>本学の未利用地等の売却計画に基づき譲渡を行う。譲渡を行う土地の利用状況や理由は以下のとおり。</p> <p>・本学敷地と隣接していない飛地のため遊休地となっていた同地を琉球大学病院の委託職員の駐車場として利用することで有効活用を図ってきたが、令和7年1月に当該病院が宜野湾市西普天間に移転することに伴い、利用予定(計画)がなくなることから、譲渡を行う。</p> <p>・本学の圧送ポンプ場として利用していたが、西原町が新たに本学敷地内にポンプ場を設置したことにより、令和6年度中に使用を停止することになったため、利用予定のない同地の譲渡を行う。</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<ul style="list-style-type: none"> ・土地(石嶺職員宿舎敷地)の一部(沖縄県那覇市首里石嶺町2丁目96番1 面積3,605.93㎡)及び石嶺職員宿舎4号棟(面積864㎡)を譲渡する。 ・土地(琉大千原団地敷地)の一部【南上原飛地】(南上原都市計画事業南上原区画整理事業100街区26 面積317.74㎡)を譲渡する。 ・土地(琉大千原団地敷地)の一部【棚原一丁目】(沖縄県中頭郡西原町字棚原一丁目8-7 外1 面積231.74㎡)を譲渡する。 ・土地(志真志職員宿舎敷地)の一部(沖縄県宜野湾市志真志一丁目254-2 面積359.89㎡)を譲渡する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学石嶺職員宿舎用地の緑地の一部及び4号棟の建っている敷地である。譲渡を検討するにあたり、関係事業者から、4号棟からの進入道路部分まで含めなければ譲渡が困難と指摘されたことから、未使用となっている緑地の一部と4号棟の敷地を合わせて譲渡を行う。 ・本学敷地と隣接していない飛地のため遊休地となっていることから、譲渡を行う。 ・本学敷地と隣接していない飛地のため遊休地となっていることから、譲渡を行う。 ・本学では有効利用できない土地である。隣接地主等からの購入可能性の声があること及び売却可能な土地と考えられるため、譲渡を行う。
91	東海国立大学機構	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>【岐阜大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧早野邸セミナーハウスの跡地の全部(岐阜県大垣市昼飯町字村北1775番1外5,532.86㎡)を譲渡する。 ・学外合宿研修施設の土地の全部(岐阜県岐阜市長良竜東町5丁目1番3,395.83㎡)を譲渡する。 <p>【名古屋大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓼科宿泊施設(高原気候医学研究所)の跡地の全部(長野県茅野市北山4035番31外14,474.92㎡)を譲渡する。 ・佐久島観測所(全学共用教育研究施設)の跡地の全部(愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4985.39㎡)を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の全部(愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ケ根4126番1外23,796㎡)を譲渡する。 	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>【岐阜大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧早野邸セミナーハウスの跡地の全部(岐阜県大垣市昼飯町字村北1775番1外5,532.86㎡)を譲渡する。 ・学外合宿研修施設の土地の全部(岐阜県岐阜市長良竜東町5丁目1番3,395.83㎡)を譲渡する。 <p>【名古屋大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓼科宿泊施設(高原気候医学研究所)の跡地の全部(長野県茅野市北山4035番31外14,474.92㎡)を譲渡する。 ・佐久島観測所(全学共用教育研究施設)の跡地の全部(愛知県西尾市一色町佐久島掛梨49-4985.39㎡)を譲渡する。 ・東郷自然観察園の土地の全部(愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ケ根4126番1外23,796㎡)を譲渡する。 	

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
			<ul style="list-style-type: none"> 春日井団地の跡地の全部（愛知県春日井市勝川町 6 丁目 87 番外 1,032.85㎡）を譲渡する。 	<p>・当該財産は売却を前提として受入れており、かつ大学からの距離が離れており、教育研究の用に資することが困難であるため、売却するもの。譲渡予定物件は、売却を前提として名古屋大学基金で寄附受入をしており、売却により得られた売却益を名古屋大学基金に組み入れ大学全体の事業の支援へ充当する予定であるため、譲渡したとしても大学の業務運営上支障をきたすものではない。</p>

○ その他の変更

・学内組織・制度等の名称決定等に伴う変更 7 法人

番号	法人名	変更内容					
		変更前	変更案				
8	弘前大学	<p>【06】産業界等から要請される人材を育成するために、企業・自治体と連携した授業を実施するとともに、共同研究等を通して大学院学生に実践的な研究の進め方を身に付けさせる。また、地域で不足する公認心理師養成のため、組織体制を構築する。</p>	<p>【06】産業界等から要請される人材を育成するために、企業・自治体と連携した授業を実施するとともに、共同研究等を通して大学院学生に実践的な研究の進め方を身に付けさせる。また、地域で不足する公認心理師養成のため、組織体制を構築する。</p>				
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「地域共創情報交換会(仮称)」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「地域共創情報交換会(仮称)」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「弘前大学大学院地域共創科学研究科人材育成に関する意見交換会」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「弘前大学大学院地域共創科学研究科人材育成に関する意見交換会」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p>
評価指標	<p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「地域共創情報交換会(仮称)」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p>						
評価指標	<p>①青森県の産業界及び自治体等からなる「弘前大学大学院地域共創科学研究科人材育成に関する意見交換会」を、令和6年度及び令和9年度に実施し、産業界や自治体が求める人材を育成する上で有用な要素を、授業科目の内容に反映させる。</p> <p>②地域共創科学研究科は、大学院教育に参加する外部講師を第4期中期目標期間中に延べ100名以上とする。</p> <p>③地域共創科学研究科は、企業・自治体・団体との共同研究等に参加する大学院学生を、第4期中期目標期間中に延べ35名以上とする。</p> <p>④医学部心理支援科学科に接続する修士課程を令和6年4月に設置する。</p>						
12	秋田大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>【1】地方公共団体や地元企業等との産学官連携として、地域社会や産業を牽引するため、府省・地方公共団体等の競争的資金を活用したプロジェクト事業、各種セミナーや研修会等を実施し、地域の課題解決のための共同研究等を推進する。</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>【1】地方公共団体や地元企業等との産学官連携として、地域社会や産業を牽引するため、府省・地方公共団体等の競争的資金を活用したプロジェクト事業、各種セミナーや研修会等を実施し、地域の課題解決のための共同研究等を推進する。</p>				
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部で合わせて年7回以上開催する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部で合わせて年7回以上開催する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)で合わせて年7回以上開催する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)で合わせて年7回以上開催する。</p>
評価指標	<p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部で合わせて年7回以上開催する。</p>						
評価指標	<p>2) 地元企業等との各種セミナー等を教育文化学部と理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)で合わせて年7回以上開催する。</p>						
		<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】オンデマンド教材を含むデジタル教材のより一層の充実化を図り、授業中のみならず時間外においても主体的・自律的に学習する環境を整備し、また専攻分野における課題に対して、論理的に探究することができる能力を養うため、アクティブ・ラーニング(能動的学修)を推進する。</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】オンデマンド教材を含むデジタル教材のより一層の充実化を図り、授業中のみならず時間外においても主体的・自律的に学習する環境を整備し、また専攻分野における課題に対して、論理的に探究することができる能力を養うため、アクティブ・ラーニング(能動的学修)を推進する。</p>				
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>5) 理工学部では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>5) 理工学部では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>5) 理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>5) 理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p>
評価指標	<p>5) 理工学部では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p>						
評価指標	<p>5) 理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では、第4期終了時まで分野横断型教育プログラムを2件以上設定し、本プログラム内に25%以上のオンデマンド教材を整備する。</p>						

番号	法人名	変更内容					
		変更前	変更案				
		<p>【16】文部科学省認定社会通信教育である「秋田大学理工学部通信教育講座」において、郵送を用いる従来からの教学スタイルに加え、Webを用いる方法を整備することにより、社会人の職業上必要となる知識や技術の習得、教養知識のレベルアップに貢献する。</p> <p>【18】英語による情報発信や留学生が安心して生活できる支援体制の構築やICT環境を充実化し、またシラバスの英語化の促進、英語で実施される教育プログラムを構築し、優れた留学生を獲得する。</p>	<p>【16】文部科学省認定社会通信教育である「秋田大学理工学部通信教育講座」(2025年度から「秋田大学総合環境理工学部通信教育講座」)において、郵送を用いる従来からの教学スタイルに加え、Webを用いる方法を整備することにより、社会人の職業上必要となる知識や技術の習得、教養知識のレベルアップに貢献する。</p> <p>【18】英語による情報発信や留学生が安心して生活できる支援体制の構築やICT環境を充実化し、またシラバスの英語化の促進、英語で実施される教育プログラムを構築し、優れた留学生を獲得する。</p>				
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p>
評価指標	<p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p>						
評価指標	<p>優れた留学生獲得を推進するため、以下の評価指標を設定する。</p> <p>1) 年間250名(2020年度末200名)の留学生の受入れを目指し、この人数を毎年維持する。なお、国際資源学部では入学時から卒業時まで全て英語の授業を受けられるようにし、2022年度から段階的に留学生を増加させながら、第4期終了時に1学年の定員の10%とする。また理工学部(2025年度に総合環境理工学部へ改組)では学部入学定員に対する私費外国人留学生定員を、2021年度の5.31%から、上半期中に8%以上とし、第4期終了時まで10%以上まで増加させる。</p>						
14	福島大学	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>3-3 少子化や社会の変化等に対応できる資質を備えた教員の養成を行うため、全学組織として「福島大学教職課程センター」を設置する。これにより、教員養成の内部質保証体制を確立するとともに、全学共通の質の高い教員養成システムを確立し、個々の学生にふさわしい学びを支援することで、教員としてのキャリアにつなげる。</p> <p>また、福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園が一体となった改革を促進し、取組みを協働で行うことにより、学生や教職大学院生の学びにつなげる。</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>3-3 少子化や社会の変化等に対応できる資質を備えた教員の養成を行うため、全学組織として「福島大学教職課程センター」を設置する。これにより、教員養成の内部質保証体制を確立するとともに、全学共通の質の高い教員養成システムを確立し、個々の学生にふさわしい学びを支援することで、教員としてのキャリアにつなげる。</p> <p>また、福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園が一体となった改革を促進し、取組みを協働で行うことにより、学生や教職大学院生の学びにつなげる。</p>				
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による改革推進会議(仮称)を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による改革推進会議(仮称)を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td> <p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による協働研究推進会議を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p> </td> </tr> </table>	評価指標	<p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による協働研究推進会議を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p>
評価指標	<p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による改革推進会議(仮称)を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p>						
評価指標	<p>3-3-1_教員免許登録者全員に対し、教職履修カルテを活用した面談を毎年度行い、教職に就く意思確認を実施</p> <p>3-3-2_福島大学教職課程センター、教職大学院、附属学校園による協働研究推進会議を毎年度開催し、地域の課題について把握・分析するなど、カリキュラム上の協力関係を促進</p> <p>3-3-3_三者共催による合同研究会を毎年度実施</p>						

番号	法人名	変更内容							
		変更前	変更案						
32	一橋大学	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(5) ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)の創設、データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育を通じて、これまで蓄積されてきた数理・統計教育の資産と強みを生かしたソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させ、先端的なデータサイエンスの技術と社会科学の理解をもとに、ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材を育てる。【指定国構想】</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(5) ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の創設、データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育を通じて、これまで蓄積されてきた数理・統計教育の資産と強みを生かしたソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させ、先端的なデータサイエンスの技術と社会科学の理解をもとに、ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材を育てる。【指定国構想】</p>						
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>7. (略)</td> </tr> <tr> <td>評価指標</td> <td>8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部(仮称)以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上</td> </tr> </table>	評価指標	7. (略)	評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部(仮称)以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>7. (略)</td> </tr> <tr> <td>評価指標</td> <td>8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上</td> </tr> </table>	評価指標	7. (略)
評価指標	7. (略)								
評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部(仮称)以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上								
評価指標	7. (略)								
評価指標	8. 第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目(AI入門等)履修率85%以上								
32	一橋大学	<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>(17) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合(東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学)が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。【四大学連合】</p>	<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>(17) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、三大学連合(東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学)が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。【三大学連合】</p>						
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>21. 四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。</td> </tr> </table>	評価指標	21. 四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>21. 三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。</td> </tr> </table>	評価指標	21. 三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。		
評価指標	21. 四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。								
評価指標	21. 三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動(連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など)が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大(※)などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。 (※) 第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。								
37	富山大学	<p>【6-2 社会の多様な分野で活躍できる博士課程学生の育成】</p> <p>(1) 中期目標を踏まえ富山大学の強みや特色を生かし実現・達成を目指す姿や水準</p> <p>① 優秀な大学院博士課程学生を対象に、研究力向上、キャリアパス支援に向けた様々な取組を提供し</p>	<p>【6-2 社会の多様な分野で活躍できる博士課程学生の育成】</p> <p>(1) 中期目標を踏まえ富山大学の強みや特色を生かし実現・達成を目指す姿や水準</p> <p>① 優秀な大学院博士課程学生を対象に、研究力向上、キャリアパス支援に向けた様々な取組を提供し</p>						

番号	法人名	変更内容	
		変更前	変更案
		<p>、アカデミアや民間企業等で幅広く活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2) 目指す姿や水準を実現・達成するための方策</p> <p>①ア 「科学技術イノベーション創出に向けたフェローシップ創出事業」採用学生の論文投稿及び国際学会発表の支援による研究力向上、インターンシップ参加などのキャリアパス支援に向けた様々な取組を提供する。</p> <p>(3) 目指す姿や水準を実現・達成したか検証するための評価指標</p>	<p>、アカデミアや民間企業等で幅広く活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2) 目指す姿や水準を実現・達成するための方策</p> <p>①ア 「科学技術イノベーション創出に向けたフェローシップ創出事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採用学生の論文投稿及び国際学会発表の支援による研究力向上、インターンシップ参加などのキャリアパス支援に向けた様々な取組を提供する。</p> <p>(3) 目指す姿や水準を実現・達成したか検証するための評価指標</p>
		<p>評価指標 (指標通番20) ①アA…論文投稿数及び国際学会発表数(「科学技術イノベーション創出に向けたフェローシップ創出事業」採用学生が、いずれかを毎年度1回以上投稿又は発表)</p>	<p>評価指標 (指標通番20) ①アA…論文投稿数及び国際学会発表数(「科学技術イノベーション創出に向けたフェローシップ創出事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採用学生が、いずれかを毎年度1回以上投稿又は発表)</p>
51	滋賀医科大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>3. 看護学科では、看護OSCE (Objective Structured Clinical Examination) の導入を含めたカリキュラムの改善により学部教育を充実させるとともに、研究発信力や先進的看護ケアサービスを支える確かな専門知識と看護技術をもつ人材育成を目指して、大学院教育の高度化を図り、科学的視点と優れた実践力を備えた看護師、助産師、保健師を養成する。</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>3. 看護学科では、看護OSCE (Objective Structured Clinical Examination) の導入を含めたカリキュラムの改善により学部教育を充実させるとともに、研究発信力や先進的看護ケアサービスを支える確かな専門知識と看護技術をもつ人材育成を目指して、大学院教育の高度化を図り、科学的視点と優れた実践力を備えた看護師、助産師、保健師を養成する。</p>
		<p>評価指標 ③修士課程大学院生(在学中および修士課程修了後2年以内まで含む)の研究成果の公表率「修士課程大学院生(在学中および修士課程修了後2年以内まで含む)の研究成果の公表率を6年間平均75%以上とする」</p>	<p>評価指標 ③修士課程・博士前期課程大学院生(在学中および修士課程・博士前期課程修了後2年以内まで含む)の研究成果の公表率「修士課程・博士前期課程大学院生(在学中および修士課程・博士前期課程修了後2年以内まで含む)の研究成果の公表率を6年間平均75%以上とする」</p>
79	宮崎大学	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>【1】宮崎地域の主軸高等教育機関として、教育、研究、国際化、医療、地域連携の重点5領域で地方創生を牽引する。産業人財育成プラットフォームや高等教育コンソーシアムなど、地域と連携してきた実績を踏まえ、地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開し、世界を視野に地域を担い牽引する人材を養成する。</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>【1】宮崎地域の主軸高等教育機関として、教育、研究、国際化、医療、地域連携の重点5領域で地方創生を牽引する。産業人財育成プラットフォームや高等教育コンソーシアムなど、地域と連携してきた実績を踏まえ、地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開し、世界を視野に地域を担い牽引する人材を養成する。</p>

番号	法人名	変更内容	
		変更前	変更案
		<p>評価指標</p> <p>【1-1】 (指標) 錦本町キャンパス(仮称)の整備 (水準) 令和7年4月に地域に開かれたキャンパスとなる錦本町キャンパス(仮称)をオープンし、令和8年度からその運用について点検・検証し、必要な改善を行う。</p> <p>【1-4】 (指標) 新たな大学機能拠点の設置 (水準) 大学機能の強化のために、一部の教育研究機能を錦本町キャンパス(仮称)に令和7年4月に設置し、令和8年度から点検・改善する。</p>	<p>評価指標</p> <p>【1-1】 (指標) 錦本町ひなたキャンパスの整備 (水準) 令和7年4月に地域に開かれたキャンパスとなる錦本町ひなたキャンパスをオープンし、令和8年度からその運用について点検・検証し、必要な改善を行う。</p> <p>【1-4】 (指標) 新たな大学機能拠点の設置 (水準) 大学機能の強化のために、一部の教育研究機能を錦本町ひなたキャンパスに令和7年4月に設置し、令和8年度から点検・改善する。</p>
		<p>【2】 持続可能な社会・地域の実現と地域経済及び地域文化の発展に資するため、企業、公共団体等との産学官連携をさらに強め、地域の課題解決やSDGsの理念を踏まえた多様な活動を推進するとともに活動内容等を広く発信する。</p>	<p>【2】 持続可能な社会・地域の実現と地域経済及び地域文化の発展に資するため、企業、公共団体等との産学官連携をさらに強め、地域の課題解決やSDGsの理念を踏まえた多様な活動を推進するとともに活動内容等を広く発信する。</p>
		<p>評価指標</p> <p>【2-2】 (指標) 錦本町キャンパス(仮称)にプロジェクト推進窓口の設置と具体的なプロジェクトの構築・実施 (水準) 令和7年度中に錦本町キャンパス(仮称)にプロジェクト推進窓口を設置し、課題解決の具体的なプロジェクトを令和9年度までに年間10件実施する。(継続も含む。)</p>	<p>評価指標</p> <p>【2-2】 (指標) 錦本町ひなたキャンパスにプロジェクト推進窓口の設置と具体的なプロジェクトの構築・実施 (水準) 令和7年度中に錦本町ひなたキャンパスにプロジェクト推進窓口を設置し、課題解決の具体的なプロジェクトを令和9年度までに年間10件実施する。(継続も含む。)</p>
		<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】 医師等の地域医療従事者を育成するため、医学生・看護学生・臨床研修医・専攻医の一貫教育やキャリア形成を充実させるとともに、宮崎県、市町村や医師会と連携した取組を推進する。</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>【7】 医師等の地域医療従事者を育成するため、医学生・看護学生・臨床研修医・専攻医の一貫教育やキャリア形成を充実させるとともに、宮崎県、市町村や医師会と連携した取組を推進する。</p>
		<p>評価指標</p> <p>【7-7】 (指標) 医師以外の指導者制度(臨床教育マイスター(仮称))創設 (水準) 医師以外の指導者制度(臨床教育マイスター</p>	<p>評価指標</p> <p>【7-7】 (指標) 医師以外の指導者制度(地域医療教育マイスター一)創設 (水準) 医師以外の指導者制度(地域医療教育マイスター</p>

番号	法人名	変更内容	
		変更前	変更案
		<p>(仮称) を令和4年度までに創設して令和9年度までに100人養成する。</p> <p>【7-9】 (指標) 看護職者対象のスキルアップ支援プログラム「ひむかスキルアップ支援プログラム」(仮称)の開発と提供</p> <p>(水準) 令和6年度までに看護職者対象のスキルアップ支援プログラム「ひむかスキルアップ支援プログラム」(仮称)を看護学3講座でそれぞれ開発と提供し、修了者を令和9年度までに合計50名輩出する。</p>	<p>一) を令和4年度までに創設して令和9年度までに100人養成する。</p> <p>【7-9】 (指標) 看護職者対象のスキルアップ支援プログラム「ひむかスキルアップ支援プログラム」の開発と提供</p> <p>(水準) 令和6年度までに看護職者対象のスキルアップ支援プログラム「ひむかスキルアップ支援プログラム」を看護学3講座でそれぞれ開発と提供し、修了者を令和9年度までに合計50名輩出する。</p>
		<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【18】大学の経営戦略を踏まえ、教育研究施設の整備・活用を図り、教育研究の多様化・高度化とゼロカーボン・キャンパスを推進する。また、学生及び教職員の安全安心に十分に配慮しつつ、地域・社会・世界とのイノベーション・コモンズ（共創拠点）として地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>【18】大学の経営戦略を踏まえ、教育研究施設の整備・活用を図り、教育研究の多様化・高度化とゼロカーボン・キャンパスを推進する。また、学生及び教職員の安全安心に十分に配慮しつつ、地域・社会・世界とのイノベーション・コモンズ（共創拠点）として地域に開かれたキャンパス運用を戦略的に展開する。</p>
		<p>評価指標</p> <p>【18-4】 (指標) キャンパスマスタープランに基づきイノベーション・コモンズ（共創拠点）を創出</p> <p>(水準) 令和7年度までに錦本町キャンパス(仮称)をオープンし、令和8年度からその運用について点検・改善するとともに、木花キャンパスにおいて、宮崎大学キャンパスマスタープランにより構築したイノベーション・コモンズについて活用状況の点検・改善を行う。（一部再掲）</p>	<p>評価指標</p> <p>【18-4】 (指標) キャンパスマスタープランに基づきイノベーション・コモンズ（共創拠点）を創出</p> <p>(水準) 令和7年度までに錦本町ひなたキャンパスをオープンし、令和8年度からその運用について点検・改善するとともに、木花キャンパスにおいて、宮崎大学キャンパスマスタープランにより構築したイノベーション・コモンズについて活用状況の点検・改善を行う。（一部再掲）</p>
		<p>X その他</p> <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>・九州畜産地域における産業動物教育拠点（農学部附属フィールド科学教育研究センター住吉フィールド（牧場））</p>	<p>X その他</p> <p>別表2 教育関係共同利用拠点</p> <p>・九州畜産地域における産業動物教育拠点（農学部附属次世代農学教育研究センター住吉フィールド（牧場））</p>

番号	法人名	変更内容			
		変更前		変更案	
		教育関係共同利用拠点	・照葉樹林とスギ林業を基盤とした森林・林業デジタル活用高度専門人材育成のための教育共同利用拠点（農学部附属フィールド科学教育研究センター田野フィールド（演習林））	教育関係共同利用拠点	・照葉樹林とスギ林業を基盤とした森林・林業デジタル活用高度専門人材育成のための教育共同利用拠点（農学部附属次世代農学教育研究センター田野フィールド（演習林））

・評価指標の目標値の確定等に伴う変更 5 法人

番号	法人名	変更内容			
		変更前		変更案	
32	一橋大学	<p>(9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】</p> <p>(※) 日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築</p>		<p>(9) ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】</p> <p>(※) 日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築</p>	
		評価指標	3. (略)	評価指標	3. (略)
		評価指標	<p>14. ビジネススクールAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business (※)) 国際認証について、<u>更新審査を第4期中期目標期間最終年度までに受審し更新する。</u></p> <p>(※) 米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した2021年7月時点で世界全体で6%未満に限られ、日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となった。</p>	<p>14. ビジネススクールAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business (※)) 国際認証について、<u>第4期中期目標期間を通じて更新に必要な対応を実施し、国際認証を維持する。</u></p> <p>(※) 米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した2021年7月時点で世界全体で6%未満に限られ、日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となった。</p>	
評価指標	15. (略)	評価指標	15. (略)		

法人番号	法人名	変更内容	
		変更前	変更案
37	富山大学	<p>【12-1 地域の医療連携と高度医療の強化】</p> <p>(1) 中期目標を踏まえ富山大学の強みや特色を生かし実現・達成を目指す姿や水準</p> <p>① 地方自治体、地域医療機関との連携強化を図り、特定機能病院である当院と他病院の役割分担を明確化し、質の高い医療を提供するとともに地域医療に貢献する。</p> <p>(2) 目指す姿や水準を実現・達成するための方策</p> <p>①ア 地域連携研修会の開催や連携登録医数の増加等により地域の医療機関との連携を強化し、紹介率、逆紹介率及び医師派遣数を、より増加させる。</p> <p>①イ 高度医療の強化を行うとともに、センター化等により医療機能の集約・強化を行う。</p> <p>①ウ 検査・診療に利用できるAIアプリケーションを、開発又は導入する。</p> <p>(3) 目指す姿や水準を実現・達成したか検証するための評価指標</p> <p>評価指標 (指標通番52) ①アA…紹介率、医療連携協定病院などへの逆紹介率、地域の医療機関への医師派遣数(第4期中期目標期間中の平均数を、第3期中期目標期間中の平均数より増加)</p> <p>(指標通番53) ①イA…医療機能の集約・強化の状況(令和5年度までに呼吸器センター(仮称)及びこども医療センター(仮称)、令和6年度までにアレルギーセンター(仮称)を設置するとともに、令和3年度に設置したジェンダーセンターでは保険診療が可能となる施設の認定を取得)</p> <p>(指標通番54) ①イB…高度医療である一般社団法人外科系学会社会保険委員会連合が定める高難度手術(D・E)や高難度新規医療技術を用いた医療の実績等(第4期中期目標期間中における高度医療の実績を第3期中期目標期間全体の実績より増加)</p> <p>(指標通番55) ①ウA…検査・診療に利用できるAIアプリケーションの開発や導入状況(令和7年度までに開発と一部導入)</p>	<p>【12-1 地域の医療連携と高度医療の強化】</p> <p>(1) 中期目標を踏まえ富山大学の強みや特色を生かし実現・達成を目指す姿や水準</p> <p>① 地方自治体、地域医療機関との連携強化を図り、特定機能病院である当院と他病院の役割分担を明確化し、質の高い医療を提供するとともに地域医療に貢献する。</p> <p>(2) 目指す姿や水準を実現・達成するための方策</p> <p>①ア 地域連携研修会の開催や連携登録医数の増加等により地域の医療機関との連携を強化し、紹介割合、逆紹介割合及び医師派遣数を、より増加させる。</p> <p>①イ 高度医療の強化を行うとともに、センター化等により医療機能の集約・強化を行う。</p> <p>①ウ 検査・診療に利用できるAIアプリケーションを、開発又は導入する。</p> <p>(3) 目指す姿や水準を実現・達成したか検証するための評価指標</p> <p>評価指標 (指標通番52) ①アA…紹介割合、医療連携協定病院などへの逆紹介割合(第4期中期目標期間中の平均数を、令和3年度の数值より増加)、地域の医療機関への医師派遣数(第4期中期目標期間中の平均数を、第3期中期目標期間中の平均数より増加)</p> <p>(指標通番53) ①イA…医療機能の集約・強化の状況(令和5年度までに呼吸器センター(仮称)及びこども医療センター(仮称)、令和6年度までにアレルギーセンター(仮称)を設置するとともに、令和3年度に設置したジェンダーセンターでは保険診療が可能となる施設の認定を取得)</p> <p>(指標通番54) ①イB…高度医療である一般社団法人外科系学会社会保険委員会連合が定める高難度手術(D・E)や高難度新規医療技術を用いた医療の実績等(第4期中期目標期間中における高度医療の実績を第3期中期目標期間全体の実績より増加)</p> <p>(指標通番55) ①ウA…検査・診療に利用できるAIアプリケーションの開発や導入状況(令和7年度までに開発と一部導入)</p>
		47	名古屋工業大学

番号	法人名	変更内容											
		変更前	変更案										
71	高知大学	<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>(11) -3 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターの支援のもとに先進的な臨床研究・再生医療に取り組み、光線医療センターにおける光力学研究や脳性麻痺再生医療研究センターにおける臍帯血輸血による治療研究などを進めて、質の高い医療を安全かつ安定的に提供する。【21】</p>	<p>4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置</p> <p>(11) -3 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターの支援のもとに先進的な臨床研究・再生医療に取り組み、光線医療センターにおける光力学研究や脳性麻痺再生医療研究センターにおける臍帯血輸血による治療研究などを進めて、質の高い医療を安全かつ安定的に提供する。【21】</p>										
		<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) -3-2 (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) -3-3 (略)</td> </tr> </table>	評価指標	(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする		(11) -3-2 (略)		(11) -3-3 (略)	<table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間・自家臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) -3-2 (略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) -3-3 (略)</td> </tr> </table>	評価指標	(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間・自家臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする		(11) -3-2 (略)
評価指標	(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする												
	(11) -3-2 (略)												
	(11) -3-3 (略)												
評価指標	(11) -3-1 脳性麻痺に対する同胞間・自家臍帯血輸血に関する症例登録数を6年間累計で8例以上とする												
	(11) -3-2 (略)												
	(11) -3-3 (略)												
90	情報・システム研究機構	<p>G5-P19</p> <p>(1) CPUコア当たりの主記憶が大きいという特色を持ち、統計数理科学に最適の統計科学スパコンを更新し、大規模データ解析での利便性向上を図るとともに、統計科学スパコンで実行するジョブ総数のうち所外利用者が占める割合を第4期末までに70%以上とする。(第3期実績見込み：68%)</p>	<p>G5-P19</p> <p>(1) CPUコア当たりの主記憶が大きいという特色を持ち、統計数理科学に最適の統計科学スパコンを更新し、大規模データ解析での利便性向上を図るとともに、統計科学スパコンで実行された計算に要したCPU時間のうち所外利用者が占める割合を第4期末時点で70%以上とする。(第3期実績：48%)</p>										

・表現の適正化等その他の変更 3 法人

法人番号	変更内容		変更理由	
	変更前	変更案		
24	東京外国語大学	<p>(15) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、<u>四大学連合</u>（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。</p> <p>評価指標 ⑳四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第3期の水準を超える。</p>	<p>(15) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、<u>三大学連合</u>（東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。</p> <p>評価指標 ⑳三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第3期の水準を超える。</p>	東京医科歯科大学と東京工業大学が統合し、東京科学大学になったことに伴う変更
58	神戸大学	<p>X その他</p> <p>5. 中期目標期間を超える債務負担該当なし</p>	<p>X その他</p> <p>5. 中期目標期間を超える債務負担中期目標期間を超える債務負担については、<u>当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</u></p>	中期計画策定時点に記載すべきところ、漏れがあったため。
68	鳴門教育大学	<p>中期計画【I-4-⑲-(1)】 【水準】 本学と附属学校園が共同開発した先導的教育モデルや実践プログラムが徳島県内外の学校園において参照されている。 【方策】 本学と附属学校園が、教育委員会・<u>地域防災関係機関等と連携し、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育（Inclusive）、フェーズフリーの防災意識や主権者意識を育むシティズンシップ教育（Citizenship）を有機的に関連させた先導的STEAM教育として「STEAMIC教育」（STEAMIC: STEAM for Inclusive and Citizenship）モデルを構築し、実</u></p>	<p>中期計画【I-4-⑲-(1)】 【水準】 本学と附属学校園が共同開発した先導的教育モデルや実践プログラムが徳島県内外の学校園において参照されている。 【方策】 本学と附属学校園が、教育委員会等と連携し、<u>学習者一人一人の個性と創造性が発揮された深い学びを実現するSTEAM教育とともに、人々の市民権を認め、多様性を理解し共感し合える社会の構成員の養成を目指すIC（Inclusive Citizenship；包括的な市民性）の視点を取り入れた学習活動を展開する「STEAMIC教育（STEAM and IC）」モデルを構築し</u></p>	<p>鳴門教育大学附属学校で取り組んでいるSTEAMIC教育は、STEAMとICの二つの見方・内容から構成されています。 STEAM教育を科学技術人材の育成にとどまらず、広く「市民育成」の側面でも捉え、学習者それぞれの個性を生かし、感性を育むとともに、複雑化した現代社会で互いの多様性を包括しながら現代社会でより良く生きる市民の育成を目指そうとするものが、鳴門教育大学の附属学校で取り組む STEAMIC教育です。 ICとは Inclusive Citizenship（包括的な市民性）であり、多様な人々の権利を認められる人間、多様性を理解し共感できる社会の構成員の養成を念頭に置いた本学独自の造語です。 現行の記載にある「Inclusive教育」は、2006年12月の国連総会で採択された障害者の権利に関する条約におい</p>

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		実践プログラムを開発して、広くその成果を発信する。	、実践プログラムを開発して、広くその成果を発信する。	ては、障害のある者とない者が共に学ぶことを通して、共生社会の実現に貢献しようという考え方を指す用語として用いられており、本学の中期計画で用いている意味とは異なることから、用語の混同を避けるため、上記ICの考え方を正確に伝えられるよう文章を変更するものです。

<中期計画別表の変更>

○ 教育研究組織の設置等に伴う変更 53法人

・教育研究組織の設置・改組に伴う変更 52法人

番号	法人名	現行	変更案								
02	北海道教育大学	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>教育学研究科 178人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人</td> </tr> </table>	研究科等	教育学研究科 178人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td>教育学研究科 190人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人 博士後期課程 12人</td> </tr> </table>	研究科等	教育学研究科 190人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人 博士後期課程 12人				
研究科等	教育学研究科 178人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人										
研究科等	教育学研究科 190人 (収容定員の総数) 修士課程 18人 専門職学位課程 160人 博士後期課程 12人										
09	岩手大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 (収容定員の総数) 4,250人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 72人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 126人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 (収容定員の総数) 4,250人	研究科等	総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 72人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 126人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,722人 (R7 定員減) 農学部 978人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 定員減) 獣医学部 90人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 設置) (収容定員の総数) 4,250人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 84人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 138人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,722人 (R7 定員減) 農学部 978人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 定員減) 獣医学部 90人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 設置) (収容定員の総数) 4,250人	研究科等	総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 84人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 138人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人
学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,800人 農学部 990人 (収容定員の総数) 4,250人										
研究科等	総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 72人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 126人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人										
学部	人文社会科学部 820人 教育学部 640人 理工学部 1,722人 (R7 定員減) 農学部 978人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 定員減) 獣医学部 90人 (うち獣医師養成に係る分野90人) (R7 設置) (収容定員の総数) 4,250人										
研究科等	総合科学研究科 588人 教育学研究科 32人 理工学研究科 54人 獣医学研究科 20人 連合農学研究科 84人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 588人 博士後期課程 138人 一貫性博士課程 20人 専門職学位課程 32人										
10	東北大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人</td> </tr> </table>	学部	文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人</td> </tr> </table>	学部	文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人				
学部	文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人										
学部	文学部 840人 教育学部 280人 法学部 640人 経済学部 1,080人 理学部 1,296人										

番号	法人名	現行		変更案	
12	秋田大学		医学部 <u>1,239人</u> 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,400人 農学部 600人 (収容定員の総数) <u>10,053人</u>		医学部 <u>1,251人</u> 歯学部 318人 薬学部 360人 工学部 3,400人 農学部 600人 (収容定員の総数) <u>10,065人</u>
		別表 学部、研究科等及び収容定員	国際資源学部 480人 教育文化学部 <u>840人</u> 医学部 1,221人 理工学部 <u>1,604人</u> (収容定員の総数) 4,145人	国際資源学部 480人 教育文化学部 <u>780人</u> 医学部 1,221人 理工学部 <u>407人 (R7募集停止)</u> ※3年次編入学はR9募集停止 <u>総合環境理工学部 957人 (R7設置)</u> <u>情報データ科学部 300人 (R7設置)</u> (収容定員の総数) 4,145人	
		研究科等	(略)	研究科等	(略)
13	山形大学		人文社会科学部 1,200人 地域教育文化学部 700人 理学部 840人 医学部 <u>904人</u> 工学部 2,600人 農学部 660人 (収容定員の総数) <u>6,904人</u>		人文社会科学部 1,200人 <u>【内30人】</u> 地域教育文化学部 700人 <u>【内30人】</u> 理学部 840人 <u>【内30人】</u> 医学部 <u>912人</u> 工学部 2,600人 農学部 660人 社会共創デジタル学環 <u>【90人】</u> <u>【内 人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</u> (収容定員の総数) <u>6,912人</u>
		別表 学部、研究科等及び収容定員	社会文化創造研究科 48人 医学系研究科 157人 理工学研究科 <u>577人</u> 有機材料システム研究科 226人 農学研究科 76人 教育実践研究科 40人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>866人</u> 博士後期課程 <u>114人</u>	社会文化創造研究科 48人 医学系研究科 157人 理工学研究科 <u>617人</u> 有機材料システム研究科 226人 農学研究科 76人 教育実践研究科 40人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>906人</u> 博士後期課程 <u>114人</u>	
		研究科等	(略)	研究科等	(略)

番号	法人名	現行	変更案																																																																				
		<table border="1"> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> </table>	一貫制博士課程	104人	専門職学位課程	40人	<table border="1"> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> </table>	一貫制博士課程	104人	専門職学位課程	40人																																																												
一貫制博士課程	104人																																																																						
専門職学位課程	40人																																																																						
一貫制博士課程	104人																																																																						
専門職学位課程	40人																																																																						
14	福島大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>人文社会学群</td> <td>2,800人</td> </tr> <tr> <td>理工学群</td> <td>640人</td> </tr> <tr> <td>農学群</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>3,840人</td> </tr> </table>	学部	人文社会学群	2,800人	理工学群	640人	農学群	400人	(収容定員の総数)		3,840人	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>人文社会学群</td> <td>2,800人</td> </tr> <tr> <td>理工学群</td> <td>760人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(R7設置)</td> </tr> <tr> <td>農学群</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>3,960人 (R7設置)</td> </tr> </table>	学部	人文社会学群	2,800人	理工学群	760人		(R7設置)	農学群	400人	(収容定員の総数)		3,960人 (R7設置)																																														
学部	人文社会学群	2,800人																																																																					
	理工学群	640人																																																																					
	農学群	400人																																																																					
	(収容定員の総数)		3,840人																																																																				
学部	人文社会学群	2,800人																																																																					
	理工学群	760人																																																																					
		(R7設置)																																																																					
	農学群	400人																																																																					
(収容定員の総数)		3,960人 (R7設置)																																																																					
15	茨城大学	<p>別表1 (学部、研究科等及び収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">学部及び学部等連係課程実施基本組織</td> <td>人文社会科学部</td> <td>1,504人【内64人】</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>1,100人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>828人(編入8人を含む)</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,124人(編入40人を含む) 【内64人】</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>692人(編入20人を含む) 【内32人】</td> </tr> <tr> <td>地域未来共創学環</td> <td>【160人】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>6,248人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</td> </tr> </table>	学部及び学部等連係課程実施基本組織	人文社会科学部	1,504人【内64人】	教育学部	1,100人	理学部	828人(編入8人を含む)	工学部	2,124人(編入40人を含む) 【内64人】	農学部	692人(編入20人を含む) 【内32人】	地域未来共創学環	【160人】	(収容定員の総数)		6,248人	【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。			<p>別表1 (学部、研究科等及び収容定員)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">学部及び学部等連係課程実施基本組織</td> <td>人文社会科学部</td> <td>1,504人【内64人】</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>1,100人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>828人(編入8人を含む)</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,154人(編入40人を含む) (R7増)【内64人】</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>692人(編入20人を含む) 【内32人】</td> </tr> <tr> <td>地域未来共創学環</td> <td>【160人】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>6,278人 (R7増)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</td> </tr> </table>	学部及び学部等連係課程実施基本組織	人文社会科学部	1,504人【内64人】	教育学部	1,100人	理学部	828人(編入8人を含む)	工学部	2,154人(編入40人を含む) (R7増)【内64人】	農学部	692人(編入20人を含む) 【内32人】	地域未来共創学環	【160人】	(収容定員の総数)		6,278人 (R7増)	【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。																																
学部及び学部等連係課程実施基本組織	人文社会科学部	1,504人【内64人】																																																																					
	教育学部	1,100人																																																																					
	理学部	828人(編入8人を含む)																																																																					
	工学部	2,124人(編入40人を含む) 【内64人】																																																																					
	農学部	692人(編入20人を含む) 【内32人】																																																																					
	地域未来共創学環	【160人】																																																																					
	(収容定員の総数)		6,248人																																																																				
【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。																																																																							
学部及び学部等連係課程実施基本組織	人文社会科学部	1,504人【内64人】																																																																					
	教育学部	1,100人																																																																					
	理学部	828人(編入8人を含む)																																																																					
	工学部	2,154人(編入40人を含む) (R7増)【内64人】																																																																					
	農学部	692人(編入20人を含む) 【内32人】																																																																					
	地域未来共創学環	【160人】																																																																					
	(収容定員の総数)		6,278人 (R7増)																																																																				
【内人】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。																																																																							
16	筑波大学	<p>別表1 学群、学術院及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学群</td> <td>人文・文化学群</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>社会・国際学群</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>人間学群</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>生命環境学群</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>理工学群</td> <td>2,100人</td> </tr> <tr> <td>情報学群</td> <td>980人</td> </tr> <tr> <td>医学群</td> <td>1,175人</td> </tr> <tr> <td>体育専門学群</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>芸術専門学群</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>学際サイエンス・デザイン専門学群</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>8,895人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">学術院</td> <td>人文社会ビジネス科学学術院</td> <td>833人</td> </tr> <tr> <td>理工情報生命学術院</td> <td>3,126人</td> </tr> <tr> <td>人間総合科学学術院</td> <td>2,012人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>修士課程・博士前期課程 3,810人</td> </tr> </table>	学群	人文・文化学群	960人	社会・国際学群	660人	人間学群	480人	生命環境学群	1,020人	理工学群	2,100人	情報学群	980人	医学群	1,175人	体育専門学群	960人	芸術専門学群	400人	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人	(収容定員の総数)		8,895人	学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人	理工情報生命学術院	3,126人	人間総合科学学術院	2,012人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 3,810人	<p>別表1 学群、学術院及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学群</td> <td>人文・文化学群</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>社会・国際学群</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>人間学群</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>生命環境学群</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>理工学群 (R7収容定員増)</td> <td>2,134人</td> </tr> <tr> <td>情報学群 (R7収容定員増)</td> <td>1,026人</td> </tr> <tr> <td>医学群</td> <td>1,211人</td> </tr> <tr> <td>体育専門学群</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>芸術専門学群</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>学際サイエンス・デザイン専門学群</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>9,011人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">学術院</td> <td>人文社会ビジネス科学学術院</td> <td>833人</td> </tr> <tr> <td>理工情報生命学術院</td> <td>3,126人</td> </tr> <tr> <td>人間総合科学学術院</td> <td>2,012人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>修士課程・博士前期課程 3,810人</td> </tr> </table>	学群	人文・文化学群	960人	社会・国際学群	660人	人間学群	480人	生命環境学群	1,020人	理工学群 (R7収容定員増)	2,134人	情報学群 (R7収容定員増)	1,026人	医学群	1,211人	体育専門学群	960人	芸術専門学群	400人	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人	(収容定員の総数)		9,011人	学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人	理工情報生命学術院	3,126人	人間総合科学学術院	2,012人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 3,810人
学群	人文・文化学群	960人																																																																					
	社会・国際学群	660人																																																																					
	人間学群	480人																																																																					
	生命環境学群	1,020人																																																																					
	理工学群	2,100人																																																																					
	情報学群	980人																																																																					
	医学群	1,175人																																																																					
	体育専門学群	960人																																																																					
	芸術専門学群	400人																																																																					
	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人																																																																					
(収容定員の総数)		8,895人																																																																					
学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人																																																																					
	理工情報生命学術院	3,126人																																																																					
	人間総合科学学術院	2,012人																																																																					
	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 3,810人																																																																				
学群	人文・文化学群	960人																																																																					
	社会・国際学群	660人																																																																					
	人間学群	480人																																																																					
	生命環境学群	1,020人																																																																					
	理工学群 (R7収容定員増)	2,134人																																																																					
	情報学群 (R7収容定員増)	1,026人																																																																					
	医学群	1,211人																																																																					
	体育専門学群	960人																																																																					
	芸術専門学群	400人																																																																					
	学際サイエンス・デザイン専門学群	160人																																																																					
(収容定員の総数)		9,011人																																																																					
学術院	人文社会ビジネス科学学術院	833人																																																																					
	理工情報生命学術院	3,126人																																																																					
	人間総合科学学術院	2,012人																																																																					
	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 3,810人																																																																				

番号	法人名	現行		変更案	
		博士後期課程	1,593人	博士後期課程	1,593人
		一貫制博士課程	400人	一貫制博士課程	400人
		専門職学位課程	168人	専門職学位課程	168人
17	筑波技術大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	産業技術学部 <u>200人</u> 保健科学部 <u>160人</u> (収容定員の総数) 360人	学部	産業技術学部 <u>185人</u> 保健科学部 <u>130人</u> 共生社会創成学部 45人 (R7設置) (収容定員の総数) 360人
		研究科等	技術科学研究科 24人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 24人	研究科等	技術科学研究科 24人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 24人
19	群馬大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	共同教育学部 760人 情報学部 700人 医学部 <u>1,383人</u> 理工学部 1,926人 (収容定員の総数) <u>4,769人</u>	学部	共同教育学部 760人 情報学部 700人 医学部 (R7入学定員の変更) <u>1,349人</u> 理工学部 1,926人 (収容定員の総数) <u>4,735人</u>
21	千葉大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,440人 教育学部 1,520人 理学部 800人 工学部 2,264人 情報・データサイエンス学部 416人 園芸学部 760人 医学部 <u>651人</u> 薬学部 460人 看護学部 320人 (収容定員の総数) <u>9,691人</u>	学部	国際教養学部 360人 文学部 700人 法政経学部 1,440人 教育学部 1,520人 理学部 800人 工学部 2,264人 情報・データサイエンス学部 416人 園芸学部 760人 医学部 <u>668人</u> 薬学部 460人 看護学部 320人 (収容定員の総数) <u>9,708人</u>

法人番号	法人名	現行	変更案																																																														
22	東京大学	<p>別表 1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法学部 1,600人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医学部 <u>814人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学部 3,772人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>文学部 1,420人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>理学部 1,120人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農学部 1,220人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済学部 1,360人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教養学部 560人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育学部 380人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>薬学部 336人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>12,582人</u></td> </tr> </table>	学部	法学部 1,600人		医学部 <u>814人</u>		工学部 3,772人		文学部 1,420人		理学部 1,120人		農学部 1,220人		経済学部 1,360人		教養学部 560人		教育学部 380人		薬学部 336人		(収容定員の総数)		<u>12,582人</u>	<p>別表 1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>法学部 1,600人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医学部 <u>816人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学部 3,772人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>文学部 1,420人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>理学部 1,120人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農学部 1,220人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済学部 1,360人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教養学部 560人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育学部 380人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>薬学部 336人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>12,584人</u></td> </tr> </table>	学部	法学部 1,600人		医学部 <u>816人</u>		工学部 3,772人		文学部 1,420人		理学部 1,120人		農学部 1,220人		経済学部 1,360人		教養学部 560人		教育学部 380人		薬学部 336人		(収容定員の総数)		<u>12,584人</u>														
学部	法学部 1,600人																																																																
	医学部 <u>814人</u>																																																																
	工学部 3,772人																																																																
	文学部 1,420人																																																																
	理学部 1,120人																																																																
	農学部 1,220人																																																																
	経済学部 1,360人																																																																
	教養学部 560人																																																																
	教育学部 380人																																																																
	薬学部 336人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	<u>12,582人</u>																																																																
学部	法学部 1,600人																																																																
	医学部 <u>816人</u>																																																																
	工学部 3,772人																																																																
	文学部 1,420人																																																																
	理学部 1,120人																																																																
	農学部 1,220人																																																																
	経済学部 1,360人																																																																
	教養学部 560人																																																																
	教育学部 380人																																																																
	薬学部 336人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	<u>12,584人</u>																																																																
26	東京農工大学	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学部 2,224人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,494人</u></td> </tr> <tr> <td>学府</td> <td>農学府 388人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学府 983人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生物システム応用科学府 <u>222人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修士課程・博士前期課程 <u>1,180人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程 243人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一貫制博士課程 <u>90人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程 80人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>連合農学研究科 135人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程 135人</td> </tr> </table>	学部	農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)		工学部 2,224人		(収容定員の総数)		<u>3,494人</u>	学府	農学府 388人		工学府 983人		生物システム応用科学府 <u>222人</u>		(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 <u>1,180人</u>		博士後期課程 243人		一貫制博士課程 <u>90人</u>		専門職学位課程 80人	研究科	連合農学研究科 135人		(収容定員の総数)		博士後期課程 135人	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学部 2,224人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,494人</u></td> </tr> <tr> <td>学府</td> <td>農学府 388人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工学府 983人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生物システム応用科学府 <u>54人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>先進学際科学府 <u>198人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修士課程・博士前期課程 <u>1,260人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程 243人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一貫制博士課程 <u>40人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門職学位課程 80人</td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>連合農学研究科 135人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程 135人</td> </tr> </table>	学部	農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)		工学部 2,224人		(収容定員の総数)		<u>3,494人</u>	学府	農学府 388人		工学府 983人		生物システム応用科学府 <u>54人</u>		先進学際科学府 <u>198人</u>		(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 <u>1,260人</u>		博士後期課程 243人		一貫制博士課程 <u>40人</u>		専門職学位課程 80人	研究科	連合農学研究科 135人		(収容定員の総数)		博士後期課程 135人
学部	農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)																																																																
	工学部 2,224人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	<u>3,494人</u>																																																																
学府	農学府 388人																																																																
	工学府 983人																																																																
	生物システム応用科学府 <u>222人</u>																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	修士課程・博士前期課程 <u>1,180人</u>																																																																
	博士後期課程 243人																																																																
	一貫制博士課程 <u>90人</u>																																																																
	専門職学位課程 80人																																																																
研究科	連合農学研究科 135人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	博士後期課程 135人																																																																
学部	農学部 1,270人 (うち獣医師養成に係る分野 210人)																																																																
	工学部 2,224人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	<u>3,494人</u>																																																																
学府	農学府 388人																																																																
	工学府 983人																																																																
	生物システム応用科学府 <u>54人</u>																																																																
	先進学際科学府 <u>198人</u>																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	修士課程・博士前期課程 <u>1,260人</u>																																																																
	博士後期課程 243人																																																																
	一貫制博士課程 <u>40人</u>																																																																
	専門職学位課程 80人																																																																
研究科	連合農学研究科 135人																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	博士後期課程 135人																																																																
31	電気通信大学	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>情報理工学域 3,064人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>情報理工学研究科 <u>1,217人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修士課程・博士前期課程 1,040人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> </tr> </table>	学部	情報理工学域 3,064人	研究科等	情報理工学研究科 <u>1,217人</u>		(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 1,040人		博士後期課程	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>情報理工学域 3,064人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>情報理工学研究科 <u>1,223人</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修士課程・博士前期課程 1,040人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> </tr> </table>	学部	情報理工学域 3,064人	研究科等	情報理工学研究科 <u>1,223人</u>		(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程 1,040人		博士後期課程																																										
学部	情報理工学域 3,064人																																																																
研究科等	情報理工学研究科 <u>1,217人</u>																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	修士課程・博士前期課程 1,040人																																																																
	博士後期課程																																																																
学部	情報理工学域 3,064人																																																																
研究科等	情報理工学研究科 <u>1,223人</u>																																																																
	(収容定員の総数)																																																																
	修士課程・博士前期課程 1,040人																																																																
	博士後期課程																																																																

番号	法人名	現行		変更案	
			177人		183人
32	一橋大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	(省略)	学部	(省略)
		研究科等	経営管理研究科 515人 経済学研究科 224人 法学研究科 462人 社会学研究科 291人 言語社会研究科 155人 ソーシャル・データ サイエンス研究科 42人 国際・公共政策教育部 110人 (収容定員の総数) 修士課程 904人 博士後期課程 414人 専門職学位課程 481人	研究科等	経営管理研究科 512人 経済学研究科 224人 法学研究科 456人 社会学研究科 285人 言語社会研究科 149人 ソーシャル・データ サイエンス研究科 63人 国際・公共政策教育部 110人 (収容定員の総数) 修士課程 910人 博士後期課程 408人 専門職学位課程 481人
33	横浜国立大学	別表 学部、研究科等及び収容定員		別表 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	教育学部 800人 経済学部 1,062人 経営学部 1,188人 理工学部 2,636人 都市科学部 1,008人 (収容定員の総数) 6,694人	学部	教育学部 800人 経済学部 1,062人 経営学部 1,188人 理工学部 2,705人※ 都市科学部 1,008人 (収容定員の総数) 6,763人 ※令和7年度収容定員増
		研究科等	教育学研究科 152人 国際社会科学府 354人(内38人) 理工学府 857人(内10人) 環境情報学府 463人(内18人) 都市イノベーション学府 264人(内18人) 先進実践学環 (84人) (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,622人(内84人) 博士後期課程 348人 専門職学位課程 120人 ※(内人)は、先進実践学環(研究科等連係課程実施基本組織)の内数とする収容定員数	研究科等	教育学研究科 152人 国際社会科学府 354人(内38人) 理工学府 857人(内10人) 環境情報学府 463人(内18人) 都市イノベーション学府 264人(内18人) 先進実践学環 (84人) (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,622人(内84人) 博士後期課程 348人 専門職学位課程 120人 ※(内人)は、先進実践学環(研究科等連係課程実施基本組織)の内数とする収容定員数
34	新潟大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,393人 歯学部 357人	学部	人文学部 852人 教育学部 720人 法学部 690人 経済科学部 1,420人 理学部 820人 医学部 1,433人 歯学部 357人

番号	法人名	現行		変更案	
38	金沢大学	工学部	2,160人	工学部	2,175人 (R7増員)
		農学部	720人	農学部	720人
		創生学部	260人	創生学部	275人 (R7増員)
		(收容定員の総数) 9,392人		(收容定員の総数) 9,462人	
		研究科等	教育実践学研究所 (専門職学位課程) 40人 現代社会文化研究科 (博士前期課程) 120人 現代社会文化研究科 (博士後期課程) 60人 自然科学研究科 (博士前期課程) 974人 自然科学研究科 (博士後期課程) 210人 保健学研究科 (博士前期課程) 40人 保健学研究科 (博士後期課程) 18人 医歯学総合研究科 (修士課程) 40人 医歯学総合研究科 (博士前期課程) 12人 医歯学総合研究科 (博士後期課程) 9人 医歯学総合研究科 (博士課程) 404人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,186人 博士後期課程 297人 一貫制博士課程 404人 専門職学位課程 40人	研究科等	教育実践学研究所 (専門職学位課程) 40人 現代社会文化研究科 (博士前期課程) 120人 現代社会文化研究科 (博士後期課程) 60人 自然科学研究科 (博士前期課程) 1,004人 自然科学研究科 (博士後期課程) 210人 保健学研究科 (博士前期課程) 40人 保健学研究科 (博士後期課程) 18人 医歯学総合研究科 (修士課程) 40人 医歯学総合研究科 (博士前期課程) 12人 医歯学総合研究科 (博士後期課程) 9人 医歯学総合研究科 (博士課程) 404人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,216人 博士後期課程 297人 一貫制博士課程 404人 専門職学位課程 40人
		別表 1 学部、研究科等及び收容定員		別表 1 学部、研究科等及び收容定員	
		学域	融合学域 780人 人間社会学域 2,672人 理工学域 2,556人 医薬保健学域 1,899人 (收容定員の総数) 7,907人	学域	融合学域 780人 人間社会学域 2,672人 理工学域 2,556人 医薬保健学域 1,911人 (收容定員の総数) 7,919人
		大学院	人間社会環境研究科 142人 自然科学研究科 1,260人 医薬保健学総合研究科 626人 先進予防医学研究科 48人 新学術創成研究科 124人 法学研究科 61人 教職実践研究科 30人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,320人 博士後期課程 576人 一貫制博士課程 320人 専門職学位課程 75人	大学院	人間社会環境研究科 142人 自然科学研究科 1,260人 医薬保健学総合研究科 609人 先進予防医学研究科 48人 新学術創成研究科 144人 法学研究科 61人 教職実践研究科 30人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 1,308人 博士後期課程 582人 一貫制博士課程 329人 専門職学位課程 75人
39	福井大学	別表 学部、研究科等及び收容定員		別表 学部、研究科等及び收容定員	
		学部	教育学部 400人 医学部 925人 工学部 2,180人 国際地域学部 240人 (收容定員の総数) 3,745人	学部	教育学部 400人 医学部 925人 工学部 2,180人 国際地域学部 240人 (收容定員の総数) 3,745人

番号	法人名	現行		変更案																																																																							
		研究科等	福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 大学連合教職開発研究科 120人 医学系研究科 <u>133人</u> 工学研究科 <u>632人</u> 国際地域マネジメント研究科 14人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>572人</u> 博士後期課程 <u>75人</u> 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人	研究科等	福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学 大学連合教職開発研究科 120人 医学系研究科 <u>124人</u> 工学研究科 <u>614人</u> 国際地域マネジメント研究科 14人 (收容定員の総数) 博士前期課程 <u>590人</u> 博士後期課程 <u>66人</u> 一貫制博士課程 100人 専門職学位課程 134人																																																																						
40	山梨大学	別表 学部、研究科等及び收容定員	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>教育学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>930人</u></td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td><u>620人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><u>3,530人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">研究科</td> <td>教育学研究科</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>医工農学総合教育部</td> <td><u>691人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td><u>500人</u></td> </tr> <tr> <td>博士課程</td> <td>191人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>76人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	480人	医学部	<u>930人</u>	工学部	1,500人	生命環境学部	<u>620人</u>	(收容定員の総数)			<u>3,530人</u>			研究科	教育学研究科	76人	医工農学総合教育部	<u>691人</u>	(收容定員の総数)		修士課程	<u>500人</u>	博士課程	191人	専門職学位課程	76人	別表 学部、研究科等及び收容定員	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">学部</td> <td>教育学部</td> <td><u>450人 (R7 定員変更)</u></td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>950人</u></td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td><u>650人 (R7 定員変更)</u></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><u>3,550人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">研究科</td> <td>教育学研究科</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>医工農学総合教育部</td> <td><u>677人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程</td> <td><u>486人</u></td> </tr> <tr> <td>博士課程</td> <td>191人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>76人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	<u>450人 (R7 定員変更)</u>	医学部	<u>950人</u>	工学部	1,500人	生命環境学部	<u>650人 (R7 定員変更)</u>	(收容定員の総数)			<u>3,550人</u>			研究科	教育学研究科	76人	医工農学総合教育部	<u>677人</u>	(收容定員の総数)		修士課程	<u>486人</u>	博士課程	191人	専門職学位課程	76人														
学部	教育学部	480人																																																																									
	医学部	<u>930人</u>																																																																									
	工学部	1,500人																																																																									
	生命環境学部	<u>620人</u>																																																																									
(收容定員の総数)																																																																											
<u>3,530人</u>																																																																											
研究科	教育学研究科	76人																																																																									
	医工農学総合教育部	<u>691人</u>																																																																									
	(收容定員の総数)																																																																										
	修士課程	<u>500人</u>																																																																									
	博士課程	191人																																																																									
専門職学位課程	76人																																																																										
学部	教育学部	<u>450人 (R7 定員変更)</u>																																																																									
	医学部	<u>950人</u>																																																																									
	工学部	1,500人																																																																									
	生命環境学部	<u>650人 (R7 定員変更)</u>																																																																									
(收容定員の総数)																																																																											
<u>3,550人</u>																																																																											
研究科	教育学研究科	76人																																																																									
	医工農学総合教育部	<u>677人</u>																																																																									
	(收容定員の総数)																																																																										
	修士課程	<u>486人</u>																																																																									
	博士課程	191人																																																																									
専門職学位課程	76人																																																																										
43	静岡大学	<< 略 >> 別表 1 学部、研究科等及び收容定員	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">学部</td> <td>人文社会科学部</td> <td>1,670人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>1,040人</td> </tr> <tr> <td>情報学部</td> <td>940人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>920人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,160人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>グローバル共創科学部</td> <td>460人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>7,910人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">研究科</td> <td>人文社会科学研究科</td> <td>72人【2人】</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>総合科学技術研究科</td> <td><u>1,078人【12人】</u></td> </tr> <tr> <td>光医工学研究科</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>自然科学系教育部</td> <td><u>135人</u></td> </tr> <tr> <td>山岳流域研究院</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【 】内の数字は、人文社会科学研究科及</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部	1,670人	教育学部	1,040人	情報学部	940人	理学部	920人	工学部	2,160人	農学部	720人	グローバル共創科学部	460人	(收容定員の総数)		<u>7,910人</u>		研究科	人文社会科学研究科	72人【2人】	教育学研究科	102人	総合科学技術研究科	<u>1,078人【12人】</u>	光医工学研究科	15人	自然科学系教育部	<u>135人</u>	山岳流域研究院	14人	【 】内の数字は、人文社会科学研究科及			<< 略 >> 別表 1 学部、研究科等及び收容定員	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8">学部</td> <td>人文社会科学部</td> <td>1,670人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>1,040人</td> </tr> <tr> <td>情報学部</td> <td>940人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>920人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>2,160人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>グローバル共創科学部</td> <td>460人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>7,910人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">研究科</td> <td>人文社会科学研究科</td> <td>72人【2人】</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>総合科学技術研究科</td> <td><u>1,128人【12人】</u></td> </tr> <tr> <td>光医工学研究科</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>自然科学系教育部</td> <td><u>141人</u></td> </tr> <tr> <td>山岳流域研究院</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【 】内の数字は、人文社会科学研究科及</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部	1,670人	教育学部	1,040人	情報学部	940人	理学部	920人	工学部	2,160人	農学部	720人	グローバル共創科学部	460人	(收容定員の総数)		<u>7,910人</u>		研究科	人文社会科学研究科	72人【2人】	教育学研究科	102人	総合科学技術研究科	<u>1,128人【12人】</u>	光医工学研究科	15人	自然科学系教育部	<u>141人</u>	山岳流域研究院	14人	【 】内の数字は、人文社会科学研究科及		
学部	人文社会科学部	1,670人																																																																									
	教育学部	1,040人																																																																									
	情報学部	940人																																																																									
	理学部	920人																																																																									
	工学部	2,160人																																																																									
	農学部	720人																																																																									
	グローバル共創科学部	460人																																																																									
	(收容定員の総数)																																																																										
<u>7,910人</u>																																																																											
研究科	人文社会科学研究科	72人【2人】																																																																									
	教育学研究科	102人																																																																									
	総合科学技術研究科	<u>1,078人【12人】</u>																																																																									
	光医工学研究科	15人																																																																									
	自然科学系教育部	<u>135人</u>																																																																									
	山岳流域研究院	14人																																																																									
【 】内の数字は、人文社会科学研究科及																																																																											
学部	人文社会科学部	1,670人																																																																									
	教育学部	1,040人																																																																									
	情報学部	940人																																																																									
	理学部	920人																																																																									
	工学部	2,160人																																																																									
	農学部	720人																																																																									
	グローバル共創科学部	460人																																																																									
	(收容定員の総数)																																																																										
<u>7,910人</u>																																																																											
研究科	人文社会科学研究科	72人【2人】																																																																									
	教育学研究科	102人																																																																									
	総合科学技術研究科	<u>1,128人【12人】</u>																																																																									
	光医工学研究科	15人																																																																									
	自然科学系教育部	<u>141人</u>																																																																									
	山岳流域研究院	14人																																																																									
【 】内の数字は、人文社会科学研究科及																																																																											

番号	法人名	現行		変更案					
		び総合科学技術研究科の收容定員のうち、研究科等連係課程実施基本組織である山岳流域研究院の收容定員を内数で表している。 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,150人</u> 博士後期課程 <u>162人</u> 専門職学位課程 <u>90人</u>		び総合科学技術研究科の收容定員のうち、研究科等連係課程実施基本組織である山岳流域研究院の收容定員を内数で表している。 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,200人</u> 博士後期課程 <u>168人</u> 専門職学位課程 <u>90人</u>					
44	浜松医科大学	別表 学部、研究科等及び收容定員		別表 学部、研究科等及び收容定員					
		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部 <u>930人</u> (收容定員の総数) <u>930人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>医学系研究科 170人 (收容定員の総数) 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 一貫制博士課程 120人</td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>930人</u> (收容定員の総数) <u>930人</u>	研究科	医学系研究科 170人 (收容定員の総数) 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 一貫制博士課程 120人	<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>医学部 <u>945人</u> (收容定員の総数) <u>945人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>医学系研究科 170人 (收容定員の総数) 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 一貫制博士課程 120人</td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>945人</u> (收容定員の総数) <u>945人</u>
学部	医学部 <u>930人</u> (收容定員の総数) <u>930人</u>								
研究科	医学系研究科 170人 (收容定員の総数) 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 一貫制博士課程 120人								
学部	医学部 <u>945人</u> (收容定員の総数) <u>945人</u>								
研究科	医学系研究科 170人 (收容定員の総数) 博士前期課程 32人 博士後期課程 18人 一貫制博士課程 120人								
47	名古屋工業大学	別表 学部、研究科等及び收容定員		別表 学部、研究科等及び收容定員					
		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 <u>1,500人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 <u>138人</u></td> </tr> </table>	学部	工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人	研究科等	工学研究科 <u>1,500人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 <u>138人</u>	<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 <u>1,560人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,422人</u> 博士後期課程 <u>138人</u></td> </tr> </table>	学部	工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人
学部	工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人								
研究科等	工学研究科 <u>1,500人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,362人</u> 博士後期課程 <u>138人</u>								
学部	工学部 3,760人 (收容定員の総数) 3,760人								
研究科等	工学研究科 <u>1,560人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,422人</u> 博士後期課程 <u>138人</u>								
48	豊橋技術科学大学	別表 学部、研究科等及び收容定員		別表 学部、研究科等及び收容定員					
		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 <u>892人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>790人</u> 博士後期課程 <u>102人</u></td> </tr> </table>	学部	工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人	研究科等	工学研究科 <u>892人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>790人</u> 博士後期課程 <u>102人</u>	<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人</td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>工学研究科 <u>946人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>844人</u> 博士後期課程 <u>102人</u></td> </tr> </table>	学部	工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人
学部	工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人								
研究科等	工学研究科 <u>892人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>790人</u> 博士後期課程 <u>102人</u>								
学部	工学部 1,040人 (收容定員の総数) 1,040人								
研究科等	工学研究科 <u>946人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>844人</u> 博士後期課程 <u>102人</u>								

番号	法人名	現行	変更案								
49	三重大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>1,030人</u> 工学部 <u>1,660人</u> (収容定員の総数) <u>5,590人</u> </td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>1,030人</u> 工学部 <u>1,660人</u> (収容定員の総数) <u>5,590人</u>	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>1,050人</u> 工学部 <u>1,760人 (R7入学定員増員)</u> (収容定員の総数) <u>5,710人</u> </td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>1,050人</u> 工学部 <u>1,760人 (R7入学定員増員)</u> (収容定員の総数) <u>5,710人</u>				
学部	医学部 <u>1,030人</u> 工学部 <u>1,660人</u> (収容定員の総数) <u>5,590人</u>										
学部	医学部 <u>1,050人</u> 工学部 <u>1,760人 (R7入学定員増員)</u> (収容定員の総数) <u>5,710人</u>										
50	滋賀大学	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,880人</u> データサイエンス学部 <u>400人</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>164人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u> </td> </tr> </table>	学部	教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,880人</u> データサイエンス学部 <u>400人</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u>	研究科等	教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>164人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u>	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,720人 (R7減員)</u> データサイエンス学部 <u>560人 (R7増員)</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>169人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>224人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u> </td> </tr> </table>	学部	教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,720人 (R7減員)</u> データサイエンス学部 <u>560人 (R7増員)</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u>	研究科等	教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>169人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>224人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u>
学部	教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,880人</u> データサイエンス学部 <u>400人</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u>										
研究科等	教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>109人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>164人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u>										
学部	教育学部 <u>920人</u> 経済学部 <u>1,720人 (R7減員)</u> データサイエンス学部 <u>560人 (R7増員)</u> (収容定員の総数) <u>3,200人</u>										
研究科等	教育学研究科 <u>70人</u> 経済学研究科 <u>73人</u> データサイエンス研究科 <u>169人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>224人</u> 博士後期課程 <u>18人</u> 専門職学位課程 <u>70人</u>										
51	滋賀医科大学	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>870人</u> (収容定員の総数) <u>870人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程 <u>32人</u> 博士課程 <u>129人</u> </td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>870人</u> (収容定員の総数) <u>870人</u>	研究科等	医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程 <u>32人</u> 博士課程 <u>129人</u>	<p>別表 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td> 医学部 <u>875人</u> (収容定員の総数) <u>875人</u> </td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td> 医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>32人</u> 博士後期課程 <u>9人</u> 一貫制博士課程 <u>120人</u> </td> </tr> </table>	学部	医学部 <u>875人</u> (収容定員の総数) <u>875人</u>	研究科等	医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>32人</u> 博士後期課程 <u>9人</u> 一貫制博士課程 <u>120人</u>
学部	医学部 <u>870人</u> (収容定員の総数) <u>870人</u>										
研究科等	医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程 <u>32人</u> 博士課程 <u>129人</u>										
学部	医学部 <u>875人</u> (収容定員の総数) <u>875人</u>										
研究科等	医学系研究科 <u>161人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>32人</u> 博士後期課程 <u>9人</u> 一貫制博士課程 <u>120人</u>										
52	京都大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <p>学部</p> <p>医学部 <u>1,093人</u></p> <p>(収容定員の総数) <u>11,667人</u></p> <p>研究科等</p> <p>情報学研究科 <u>660人</u></p> <p>(収容定員の総数)</p> <p>博士後期課程 <u>2,607人</u></p>	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <p>学部</p> <p>医学部 <u>1,096人 (R7設置)</u></p> <p>(収容定員の総数) <u>11,670人</u></p> <p>研究科等</p> <p>情報学研究科 <u>675人</u></p> <p>(収容定員の総数)</p> <p>博士後期課程 <u>2,622人</u></p>								

法人名	現行	変更案																																																																																																																																																								
55 大阪大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="12">学部</td> <td>文学部</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>人間科学部</td> <td>568人</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>2,340人</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>900人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,269人</u></td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td><u>3,304人</u></td> </tr> <tr> <td>基礎工学部</td> <td><u>1,756人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>13,635人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="17">研究科等</td> <td>人文学研究科</td> <td>517人</td> </tr> <tr> <td>人間科学研究科</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>241人</td> </tr> <tr> <td>理学研究科</td> <td>910人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>959人</td> </tr> <tr> <td>歯学研究科</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td><u>130人</u></td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>2,174人</td> </tr> <tr> <td>基礎工学研究科</td> <td>744人</td> </tr> <tr> <td>国際公共政策研究科</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>情報科学研究科</td> <td>449人</td> </tr> <tr> <td>生命機能研究科</td> <td>275人</td> </tr> <tr> <td>高等司法研究科</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">修士課程・博士前期課程</td> <td>4,076人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">博士後期課程</td> <td><u>1,938人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一貫制博士課程</td> <td><u>1,163人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">専門職学位課程</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(略)</td> <td></td> </tr> </table>	学部	文学部	660人	人間科学部	568人	外国語学部	2,340人	法学部	1,020人	経済学部	900人	理学部	1,020人	医学部	<u>1,269人</u>	歯学部	318人	薬学部	480人	工学部	<u>3,304人</u>	基礎工学部	<u>1,756人</u>	(収容定員の総数)		<u>13,635人</u>	研究科等	人文学研究科	517人	人間科学研究科	304人	法学研究科	106人	経済学研究科	241人	理学研究科	910人	医学系研究科	959人	歯学研究科	160人	薬学研究科	<u>130人</u>	工学研究科	2,174人	基礎工学研究科	744人	国際公共政策研究科	133人	情報科学研究科	449人	生命機能研究科	275人	高等司法研究科	240人	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科		75人	(収容定員の総数)			修士課程・博士前期課程		4,076人	博士後期課程		<u>1,938人</u>	一貫制博士課程		<u>1,163人</u>	専門職学位課程		240人	(略)			別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="12">学部</td> <td>文学部</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>人間科学部</td> <td>568人</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>2,340人</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>900人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>1,020人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,272人</u></td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td><u>3,403人</u></td> </tr> <tr> <td>基礎工学部</td> <td><u>1,837人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>13,818人</u></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="17">研究科等</td> <td>人文学研究科</td> <td>517人</td> </tr> <tr> <td>人間科学研究科</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>241人</td> </tr> <tr> <td>理学研究科</td> <td>910人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>959人</td> </tr> <tr> <td>歯学研究科</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td><u>121人</u></td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>2,174人</td> </tr> <tr> <td>基礎工学研究科</td> <td>744人</td> </tr> <tr> <td>国際公共政策研究科</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>情報科学研究科</td> <td>449人</td> </tr> <tr> <td>生命機能研究科</td> <td>275人</td> </tr> <tr> <td>高等司法研究科</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">修士課程・博士前期課程</td> <td>4,076人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">博士後期課程</td> <td><u>1,902人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一貫制博士課程</td> <td><u>1,190人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">専門職学位課程</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(略)</td> <td></td> </tr> </table>	学部	文学部	660人	人間科学部	568人	外国語学部	2,340人	法学部	1,020人	経済学部	900人	理学部	1,020人	医学部	<u>1,272人</u>	歯学部	318人	薬学部	480人	工学部	<u>3,403人</u>	基礎工学部	<u>1,837人</u>	(収容定員の総数)		<u>13,818人</u>	研究科等	人文学研究科	517人	人間科学研究科	304人	法学研究科	106人	経済学研究科	241人	理学研究科	910人	医学系研究科	959人	歯学研究科	160人	薬学研究科	<u>121人</u>	工学研究科	2,174人	基礎工学研究科	744人	国際公共政策研究科	133人	情報科学研究科	449人	生命機能研究科	275人	高等司法研究科	240人	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科		75人	(収容定員の総数)			修士課程・博士前期課程		4,076人	博士後期課程		<u>1,902人</u>	一貫制博士課程		<u>1,190人</u>	専門職学位課程		240人	(略)		
	学部		文学部	660人																																																																																																																																																						
人間科学部			568人																																																																																																																																																							
外国語学部			2,340人																																																																																																																																																							
法学部			1,020人																																																																																																																																																							
経済学部			900人																																																																																																																																																							
理学部			1,020人																																																																																																																																																							
医学部			<u>1,269人</u>																																																																																																																																																							
歯学部			318人																																																																																																																																																							
薬学部			480人																																																																																																																																																							
工学部			<u>3,304人</u>																																																																																																																																																							
基礎工学部			<u>1,756人</u>																																																																																																																																																							
(収容定員の総数)		<u>13,635人</u>																																																																																																																																																								
研究科等	人文学研究科	517人																																																																																																																																																								
	人間科学研究科	304人																																																																																																																																																								
	法学研究科	106人																																																																																																																																																								
	経済学研究科	241人																																																																																																																																																								
	理学研究科	910人																																																																																																																																																								
	医学系研究科	959人																																																																																																																																																								
	歯学研究科	160人																																																																																																																																																								
	薬学研究科	<u>130人</u>																																																																																																																																																								
	工学研究科	2,174人																																																																																																																																																								
	基礎工学研究科	744人																																																																																																																																																								
	国際公共政策研究科	133人																																																																																																																																																								
	情報科学研究科	449人																																																																																																																																																								
	生命機能研究科	275人																																																																																																																																																								
	高等司法研究科	240人																																																																																																																																																								
	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科		75人																																																																																																																																																							
	(収容定員の総数)																																																																																																																																																									
	修士課程・博士前期課程		4,076人																																																																																																																																																							
博士後期課程		<u>1,938人</u>																																																																																																																																																								
一貫制博士課程		<u>1,163人</u>																																																																																																																																																								
専門職学位課程		240人																																																																																																																																																								
(略)																																																																																																																																																										
学部	文学部	660人																																																																																																																																																								
	人間科学部	568人																																																																																																																																																								
	外国語学部	2,340人																																																																																																																																																								
	法学部	1,020人																																																																																																																																																								
	経済学部	900人																																																																																																																																																								
	理学部	1,020人																																																																																																																																																								
	医学部	<u>1,272人</u>																																																																																																																																																								
	歯学部	318人																																																																																																																																																								
	薬学部	480人																																																																																																																																																								
	工学部	<u>3,403人</u>																																																																																																																																																								
	基礎工学部	<u>1,837人</u>																																																																																																																																																								
	(収容定員の総数)		<u>13,818人</u>																																																																																																																																																							
研究科等	人文学研究科	517人																																																																																																																																																								
	人間科学研究科	304人																																																																																																																																																								
	法学研究科	106人																																																																																																																																																								
	経済学研究科	241人																																																																																																																																																								
	理学研究科	910人																																																																																																																																																								
	医学系研究科	959人																																																																																																																																																								
	歯学研究科	160人																																																																																																																																																								
	薬学研究科	<u>121人</u>																																																																																																																																																								
	工学研究科	2,174人																																																																																																																																																								
	基礎工学研究科	744人																																																																																																																																																								
	国際公共政策研究科	133人																																																																																																																																																								
	情報科学研究科	449人																																																																																																																																																								
	生命機能研究科	275人																																																																																																																																																								
	高等司法研究科	240人																																																																																																																																																								
	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科		75人																																																																																																																																																							
	(収容定員の総数)																																																																																																																																																									
	修士課程・博士前期課程		4,076人																																																																																																																																																							
博士後期課程		<u>1,902人</u>																																																																																																																																																								
一貫制博士課程		<u>1,190人</u>																																																																																																																																																								
専門職学位課程		240人																																																																																																																																																								
(略)																																																																																																																																																										
56 大阪教育大学	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学部</td> <td>教育学部</td> <td>3,715人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>3,715人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	3,715人	(収容定員の総数)		3,715人	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学部</td> <td>教育学部</td> <td>3,715人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td>3,715人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	3,715人	(収容定員の総数)		3,715人																																																																																																																																												
学部	教育学部		3,715人																																																																																																																																																							
	(収容定員の総数)		3,715人																																																																																																																																																							
学部	教育学部	3,715人																																																																																																																																																								
	(収容定員の総数)		3,715人																																																																																																																																																							

番号	法人名	現行		変更案																																																																														
		研究科等	(収容定員の総数) 修士課程 100人 専門職学位課程 300人	研究科等	(収容定員の総数) 修士課程 100人 専門職学位課程 300人 博士後期課程 12人																																																																													
58	神戸大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員																																																																														
		<table border="1"> <tr><td>文学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td>国際人間科学部</td><td>1,500人</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>760人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,120人</td></tr> <tr><td>経営学部</td><td>1,080人</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>662人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>1,337人</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>2,300人</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>660人</td></tr> <tr><td>海洋政策科学部</td><td>820人</td></tr> <tr><td colspan="2">(収容定員の総数)</td></tr> <tr><td colspan="2">10,639人</td></tr> </table>	文学部	400人	国際人間科学部	1,500人	法学部	760人	経済学部	1,120人	経営学部	1,080人	理学部	662人	医学部	1,337人	工学部	2,300人	農学部	660人	海洋政策科学部	820人	(収容定員の総数)		10,639人		<table border="1"> <tr><td>文学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td>国際人間科学部</td><td>1,495人 (R9入学定員減)</td></tr> <tr><td>法学部</td><td>760人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,120人</td></tr> <tr><td>経営学部</td><td>1,080人</td></tr> <tr><td>理学部</td><td>662人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>1,393人 (R7設置)</td></tr> <tr><td>工学部</td><td>1,931人 (R7入学定員減)</td></tr> <tr><td>システム情報学部</td><td>453人 (R7設置)</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>660人</td></tr> <tr><td>海洋政策科学部</td><td>820人</td></tr> <tr><td colspan="2">(収容定員の総数)</td></tr> <tr><td colspan="2">10,774人</td></tr> </table>	文学部	400人	国際人間科学部	1,495人 (R9入学定員減)	法学部	760人	経済学部	1,120人	経営学部	1,080人	理学部	662人	医学部	1,393人 (R7設置)	工学部	1,931人 (R7入学定員減)	システム情報学部	453人 (R7設置)	農学部	660人	海洋政策科学部	820人	(収容定員の総数)		10,774人																														
文学部	400人																																																																																	
国際人間科学部	1,500人																																																																																	
法学部	760人																																																																																	
経済学部	1,120人																																																																																	
経営学部	1,080人																																																																																	
理学部	662人																																																																																	
医学部	1,337人																																																																																	
工学部	2,300人																																																																																	
農学部	660人																																																																																	
海洋政策科学部	820人																																																																																	
(収容定員の総数)																																																																																		
10,639人																																																																																		
文学部	400人																																																																																	
国際人間科学部	1,495人 (R9入学定員減)																																																																																	
法学部	760人																																																																																	
経済学部	1,120人																																																																																	
経営学部	1,080人																																																																																	
理学部	662人																																																																																	
医学部	1,393人 (R7設置)																																																																																	
工学部	1,931人 (R7入学定員減)																																																																																	
システム情報学部	453人 (R7設置)																																																																																	
農学部	660人																																																																																	
海洋政策科学部	820人																																																																																	
(収容定員の総数)																																																																																		
10,774人																																																																																		
研究科等	<table border="1"> <tr><td>人文学研究科</td><td>148人</td></tr> <tr><td>国際文化学研究科</td><td>139人</td></tr> <tr><td>人間発達環境学研究科</td><td>229人</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>368人</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>226人</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>336人</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>325人</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>584人</td></tr> <tr><td>保健学研究科</td><td>233人</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>758人</td></tr> <tr><td>システム情報学研究科</td><td>226人</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>309人</td></tr> <tr><td>海事科学研究科</td><td>183人</td></tr> <tr><td>国際協力研究科</td><td>209人</td></tr> <tr><td>科学技術イノベーション研究科</td><td>110人</td></tr> <tr><td colspan="2">(収容定員の総数)</td></tr> <tr><td>修士課程・博士前期課程</td><td>2,616人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>909人</td></tr> <tr><td>一貫制博士課程</td><td>480人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>378人</td></tr> </table>	人文学研究科	148人	国際文化学研究科	139人	人間発達環境学研究科	229人	法学研究科	368人	経済学研究科	226人	経営学研究科	336人	理学研究科	325人	医学研究科	584人	保健学研究科	233人	工学研究科	758人	システム情報学研究科	226人	農学研究科	309人	海事科学研究科	183人	国際協力研究科	209人	科学技術イノベーション研究科	110人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	2,616人	博士後期課程	909人	一貫制博士課程	480人	専門職学位課程	378人	<table border="1"> <tr><td>人文学研究科</td><td>148人</td></tr> <tr><td>国際文化学研究科</td><td>139人</td></tr> <tr><td>人間発達環境学研究科</td><td>229人</td></tr> <tr><td>法学研究科</td><td>368人</td></tr> <tr><td>経済学研究科</td><td>226人</td></tr> <tr><td>経営学研究科</td><td>336人</td></tr> <tr><td>理学研究科</td><td>325人</td></tr> <tr><td>医学研究科</td><td>584人</td></tr> <tr><td>保健学研究科</td><td>233人</td></tr> <tr><td>工学研究科</td><td>758人</td></tr> <tr><td>システム情報学研究科</td><td>242人</td></tr> <tr><td>農学研究科</td><td>309人</td></tr> <tr><td>海事科学研究科</td><td>183人</td></tr> <tr><td>国際協力研究科</td><td>209人</td></tr> <tr><td>科学技術イノベーション研究科</td><td>110人</td></tr> <tr><td colspan="2">(収容定員の総数)</td></tr> <tr><td>修士課程・博士前期課程</td><td>2,632人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>909人</td></tr> <tr><td>一貫制博士課程</td><td>480人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>378人</td></tr> </table>	人文学研究科	148人	国際文化学研究科	139人	人間発達環境学研究科	229人	法学研究科	368人	経済学研究科	226人	経営学研究科	336人	理学研究科	325人	医学研究科	584人	保健学研究科	233人	工学研究科	758人	システム情報学研究科	242人	農学研究科	309人	海事科学研究科	183人	国際協力研究科	209人	科学技術イノベーション研究科	110人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	2,632人	博士後期課程	909人	一貫制博士課程	480人	専門職学位課程	378人
人文学研究科	148人																																																																																	
国際文化学研究科	139人																																																																																	
人間発達環境学研究科	229人																																																																																	
法学研究科	368人																																																																																	
経済学研究科	226人																																																																																	
経営学研究科	336人																																																																																	
理学研究科	325人																																																																																	
医学研究科	584人																																																																																	
保健学研究科	233人																																																																																	
工学研究科	758人																																																																																	
システム情報学研究科	226人																																																																																	
農学研究科	309人																																																																																	
海事科学研究科	183人																																																																																	
国際協力研究科	209人																																																																																	
科学技術イノベーション研究科	110人																																																																																	
(収容定員の総数)																																																																																		
修士課程・博士前期課程	2,616人																																																																																	
博士後期課程	909人																																																																																	
一貫制博士課程	480人																																																																																	
専門職学位課程	378人																																																																																	
人文学研究科	148人																																																																																	
国際文化学研究科	139人																																																																																	
人間発達環境学研究科	229人																																																																																	
法学研究科	368人																																																																																	
経済学研究科	226人																																																																																	
経営学研究科	336人																																																																																	
理学研究科	325人																																																																																	
医学研究科	584人																																																																																	
保健学研究科	233人																																																																																	
工学研究科	758人																																																																																	
システム情報学研究科	242人																																																																																	
農学研究科	309人																																																																																	
海事科学研究科	183人																																																																																	
国際協力研究科	209人																																																																																	
科学技術イノベーション研究科	110人																																																																																	
(収容定員の総数)																																																																																		
修士課程・博士前期課程	2,632人																																																																																	
博士後期課程	909人																																																																																	
一貫制博士課程	480人																																																																																	
専門職学位課程	378人																																																																																	

番号	法人名	現行	変更案																																																																		
61	和歌山大学	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>教育学部</td> <td>660人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,220人【40人】</td> </tr> <tr> <td>システム工学部</td> <td>1,260人【60人】</td> </tr> <tr> <td>観光学部</td> <td>480人【20人】</td> </tr> <tr> <td>社会インフォマティクス学環</td> <td>【120人】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">3,620人</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>システム工学研究科</td> <td>282人</td> </tr> <tr> <td>観光学研究科</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>80人</td> </tr> </table>	教育学部	660人	経済学部	1,220人【40人】	システム工学部	1,260人【60人】	観光学部	480人【20人】	社会インフォマティクス学環	【120人】	【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。		(収容定員の総数)		3,620人		教育学研究科	60人	経済学研究科	76人	システム工学研究科	282人	観光学研究科	50人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	346人	博士後期課程	42人	専門職学位課程	80人	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>教育学部</td> <td>570人 (R7入学定員減)</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,220人【40人】</td> </tr> <tr> <td>システム工学部</td> <td>1,350人 (R7入学定員増)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>【60人】</td> </tr> <tr> <td>観光学部</td> <td>480人【20人】</td> </tr> <tr> <td>社会インフォマティクス学環</td> <td>【120人】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">3,620人</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>システム工学研究科</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>観光学研究科</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td>368人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>80人</td> </tr> </table>	教育学部	570人 (R7入学定員減)	経済学部	1,220人【40人】	システム工学部	1,350人 (R7入学定員増)		【60人】	観光学部	480人【20人】	社会インフォマティクス学環	【120人】	【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。		(収容定員の総数)		3,620人		教育学研究科	60人	経済学研究科	76人	システム工学研究科	304人	観光学研究科	50人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	368人	博士後期課程	42人	専門職学位課程	80人
		教育学部	660人																																																																		
経済学部	1,220人【40人】																																																																				
システム工学部	1,260人【60人】																																																																				
観光学部	480人【20人】																																																																				
社会インフォマティクス学環	【120人】																																																																				
【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。																																																																					
(収容定員の総数)																																																																					
3,620人																																																																					
教育学研究科	60人																																																																				
経済学研究科	76人																																																																				
システム工学研究科	282人																																																																				
観光学研究科	50人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
修士課程・博士前期課程	346人																																																																				
博士後期課程	42人																																																																				
専門職学位課程	80人																																																																				
教育学部	570人 (R7入学定員減)																																																																				
経済学部	1,220人【40人】																																																																				
システム工学部	1,350人 (R7入学定員増)																																																																				
	【60人】																																																																				
観光学部	480人【20人】																																																																				
社会インフォマティクス学環	【120人】																																																																				
【 】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。																																																																					
(収容定員の総数)																																																																					
3,620人																																																																					
教育学研究科	60人																																																																				
経済学研究科	76人																																																																				
システム工学研究科	304人																																																																				
観光学研究科	50人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
修士課程・博士前期課程	368人																																																																				
博士後期課程	42人																																																																				
専門職学位課程	80人																																																																				
62	鳥取大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>地域学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,219人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,800人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>1,090人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">4,789人</td> </tr> <tr> <td>持続性社会創生科学研究科</td> <td>502人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>226人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>連合農学研究科</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学研究科</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td>584人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>140人</td> </tr> </table>	地域学部	680人	医学部	1,219人	工学部	1,800人	農学部	1,090人	(収容定員の総数)		4,789人		持続性社会創生科学研究科	502人	医学系研究科	226人	工学研究科	36人	連合農学研究科	57人	共同獣医学研究科	20人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	584人	博士後期課程	117人	一貫制博士課程	140人	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>地域学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,243人 (R7収容定員の 変更)</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,800人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>1,090人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">4,813人</td> </tr> <tr> <td>持続性社会創生科学研究科</td> <td>502人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>226人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>連合農学研究科</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学研究科</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td>584人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>117人</td> </tr> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>140人</td> </tr> </table>	地域学部	680人	医学部	1,243人 (R7収容定員の 変更)	工学部	1,800人	農学部	1,090人	(収容定員の総数)		4,813人		持続性社会創生科学研究科	502人	医学系研究科	226人	工学研究科	36人	連合農学研究科	57人	共同獣医学研究科	20人	(収容定員の総数)		修士課程・博士前期課程	584人	博士後期課程	117人	一貫制博士課程	140人						
		地域学部	680人																																																																		
医学部	1,219人																																																																				
工学部	1,800人																																																																				
農学部	1,090人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
4,789人																																																																					
持続性社会創生科学研究科	502人																																																																				
医学系研究科	226人																																																																				
工学研究科	36人																																																																				
連合農学研究科	57人																																																																				
共同獣医学研究科	20人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
修士課程・博士前期課程	584人																																																																				
博士後期課程	117人																																																																				
一貫制博士課程	140人																																																																				
地域学部	680人																																																																				
医学部	1,243人 (R7収容定員の 変更)																																																																				
工学部	1,800人																																																																				
農学部	1,090人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
4,813人																																																																					
持続性社会創生科学研究科	502人																																																																				
医学系研究科	226人																																																																				
工学研究科	36人																																																																				
連合農学研究科	57人																																																																				
共同獣医学研究科	20人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
修士課程・博士前期課程	584人																																																																				
博士後期課程	117人																																																																				
一貫制博士課程	140人																																																																				
63	鳥根大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>法文学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>520人</td> </tr> <tr> <td>人間科学部</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>861人</td> </tr> <tr> <td>総合理工学部</td> <td>1,504人</td> </tr> <tr> <td>材料エネルギー学部</td> <td>330人</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部</td> <td>830人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">5,085人</td> </tr> </table>	法文学部	720人	教育学部	520人	人間科学部	320人	医学部	861人	総合理工学部	1,504人	材料エネルギー学部	330人	生物資源科学部	830人	(収容定員の総数)		5,085人		別表1 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>法文学部</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>520人</td> </tr> <tr> <td>人間科学部</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>873人</td> </tr> <tr> <td>総合理工学部</td> <td>1,504人</td> </tr> <tr> <td>材料エネルギー学部</td> <td>330人</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部</td> <td>830人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">5,097人</td> </tr> </table>	法文学部	720人	教育学部	520人	人間科学部	320人	医学部	873人	総合理工学部	1,504人	材料エネルギー学部	330人	生物資源科学部	830人	(収容定員の総数)		5,097人																															
		法文学部	720人																																																																		
教育学部	520人																																																																				
人間科学部	320人																																																																				
医学部	861人																																																																				
総合理工学部	1,504人																																																																				
材料エネルギー学部	330人																																																																				
生物資源科学部	830人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
5,085人																																																																					
法文学部	720人																																																																				
教育学部	520人																																																																				
人間科学部	320人																																																																				
医学部	873人																																																																				
総合理工学部	1,504人																																																																				
材料エネルギー学部	330人																																																																				
生物資源科学部	830人																																																																				
(収容定員の総数)																																																																					
5,097人																																																																					

番号	法人名	現行		変更案	
		研究科等	(省略)	研究科等	(省略)
64	岡山大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	(略) 医学部 <u>1,295人</u> (略) (収容定員の総数) <u>9,428人</u>	学部	(略) 医学部 <u>1,302人</u> (略) (収容定員の総数) <u>9,435人</u>
65	広島大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員	
		学部	(略) 法学部 <u>720人</u> 経済学部 <u>800人</u> (略) 医学部 <u>1,149人</u> (略) 工学部 <u>1,810人</u> (略) 情報科学部 <u>610人</u> (収容定員の総数) <u>10,083人</u>	学部	(略) 法学部 <u>700人</u> 経済学部 <u>790人</u> (略) 医学部 <u>1,164人</u> (略) 工学部 <u>1,840人</u> (R7収容定員変更) (略) 情報科学部 <u>730人</u> (R7収容定員変更) (収容定員の総数) <u>10,218人</u>
		研究科等	(略) 先進理工系科学研究科 <u>1,286人</u> 【内47人】 (略) (収容定員の総数) 修士課程・博士課程前期 <u>2,238人</u>	研究科等	(略) 先進理工系科学研究科 <u>1,354人</u> 【内47人】 (略) (収容定員の総数) 修士課程・博士課程前期 <u>2,306人</u>
66	山口大学	(省略)		(省略)	
		学部	人文学部 <u>740人</u> 教育学部 <u>720人</u> 経済学部 <u>1,380人</u>	学部	人文学部 <u>740人</u> 教育学部 <u>645人</u> (R7収容定員変更) 経済学部 <u>1,380人</u> 【45人】 (R7設置の ひと・まち未来共創学環への定員拠出)

番号	法人名	現行		変更案																															
67	徳島大学		理学部 880人 医学部 1,125人 工学部 2,160人 農学部 400人 共同獣医学部 180人 国際総合科学部 400人 (收容定員の総数) <u>7,985人</u>	理学部 880人 医学部 1,144人 工学部 2,160人 農学部 400人 共同獣医学部 180人 国際総合科学部 <u>475人【75人】</u> (R7收容定員変更) <u>(R7設置のひと・まち未来共創学環への定員拠出)</u> <u>ひと・まち未来共創学環【120人】(R7設置)</u> <u>【】は、学部等連係課程実施基本組織に活用する收容定員を示す。</u> (收容定員の総数) <u>8,004人</u>																															
		研究科等	人文科学研究科 16人 教育学研究科 70人 経済学研究科 52人 医学系研究科 171人 創成科学研究科 1,024人 東アジア研究科 30人 技術経営研究科 30人 共同獣医学研究科 24人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 998人 博士後期課程 177人 一貫制博士課程 156人 専門職学位課程 86人	研究科等	人間社会科学研究科 82人 人文科学研究科 0人 (R7募集停止) 教育学研究科 56人 経済学研究科 0人 (R7募集停止) 医学系研究科 171人 創成科学研究科 1,024人 東アジア研究科 30人 技術経営研究科 30人 共同獣医学研究科 24人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 998人 博士後期課程 177人 一貫制博士課程 156人 専門職学位課程 86人																														
			(省略)	(省略)																															
		別表1 学部、研究科等及び收容定員	別表1 学部、研究科等及び收容定員																																
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">学部</td> <td>総合科学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,366人</td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>2,570人</td> </tr> <tr> <td>生物資源産業学部</td> <td>404人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> <td><u>5,815人</u></td> </tr> </table>	学部	総合科学部	680人	医学部	1,366人	歯学部	315人	薬学部	480人	理工学部	2,570人	生物資源産業学部	404人	(收容定員の総数)		<u>5,815人</u>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">学部</td> <td>総合科学部</td> <td>680人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td>1,377人</td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>薬学部</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>2,525人 (R7入学定員の減)</td> </tr> <tr> <td>生物資源産業学部</td> <td>404人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> <td><u>5,781人</u></td> </tr> </table>	学部	総合科学部	680人	医学部	1,377人	歯学部	315人	薬学部	480人	理工学部	2,525人 (R7入学定員の減)	生物資源産業学部	404人	(收容定員の総数)		<u>5,781人</u>
学部	総合科学部	680人																																	
	医学部	1,366人																																	
	歯学部	315人																																	
	薬学部	480人																																	
	理工学部	2,570人																																	
	生物資源産業学部	404人																																	
(收容定員の総数)		<u>5,815人</u>																																	
学部	総合科学部	680人																																	
	医学部	1,377人																																	
	歯学部	315人																																	
	薬学部	480人																																	
	理工学部	2,525人 (R7入学定員の減)																																	
	生物資源産業学部	404人																																	
(收容定員の総数)		<u>5,781人</u>																																	
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">研究科等</td> <td>創成科学研究科</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td>医学研究科</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>口腔科学研究科</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>医科栄養学研究科</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>保健科学研究科</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> <td></td> </tr> </table>	研究科等	創成科学研究科	891人	医学研究科	224人	口腔科学研究科	88人	薬学研究科	116人	医科栄養学研究科	71人	保健科学研究科	69人	(收容定員の総数)			<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">研究科等</td> <td>創成科学研究科</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td>医学研究科</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>口腔科学研究科</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>薬学研究科</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>医科栄養学研究科</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>保健科学研究科</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(收容定員の総数)</td> <td></td> </tr> </table>	研究科等	創成科学研究科	891人	医学研究科	224人	口腔科学研究科	88人	薬学研究科	46人	医科栄養学研究科	71人	保健科学研究科	69人	(收容定員の総数)		
研究科等	創成科学研究科	891人																																	
	医学研究科	224人																																	
	口腔科学研究科	88人																																	
	薬学研究科	116人																																	
	医科栄養学研究科	71人																																	
	保健科学研究科	69人																																	
(收容定員の総数)																																			
研究科等	創成科学研究科	891人																																	
	医学研究科	224人																																	
	口腔科学研究科	88人																																	
	薬学研究科	46人																																	
	医科栄養学研究科	71人																																	
	保健科学研究科	69人																																	
(收容定員の総数)																																			

番号	法人名	現行		変更案													
		修士課程 948人 博士課程 511人		修士課程 878人 博士課程 511人													
69	香川大学	別表 学部、研究科等及び収容定員		別表 学部、研究科等及び収容定員													
		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>957人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) <u>5,257人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>創発科学研究科 <u>326人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>438人</u> 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人</td> </tr> </table>	学部	教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>957人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人	(収容定員の総数) <u>5,257人</u>		研究科等	創発科学研究科 <u>326人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人	(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>438人</u> 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>968人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) <u>5,268人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科等</td> <td>創発科学研究科 <u>356人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>468人</u> 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人</td> </tr> </table>	学部	教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>968人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人	(収容定員の総数) <u>5,268人</u>		研究科等	創発科学研究科 <u>356人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人
学部	教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>957人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人																
(収容定員の総数) <u>5,257人</u>																	
研究科等	創発科学研究科 <u>326人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人																
(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>438人</u> 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人																	
学部	教育学部 640人 法学部 660人 経済学部 1,040人 医学部 <u>968人</u> 創造工学部 1,360人 農学部 600人																
(収容定員の総数) <u>5,268人</u>																	
研究科等	創発科学研究科 <u>356人</u> 工学研究科 (R6募集停止) 0人 医学系研究科 184人 農学研究科 120人 教育学研究科 40人 地域マネジメント研究科 60人																
(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>468人</u> 博士後期課程 72人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 100人																	
71	高知大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員													
		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 <u>1,116人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>980人</u> 医学部 <u>945人</u> 農林海洋科学部 <u>804人</u> 地域協働学部 240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) <u>4,605人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>総合人間自然科学研究科 <u>494人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>308人</u> 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 30人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 <u>1,116人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>980人</u> 医学部 <u>945人</u> 農林海洋科学部 <u>804人</u> 地域協働学部 240人	(収容定員の総数) <u>4,605人</u>		研究科	総合人間自然科学研究科 <u>494人</u>	(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>308人</u> 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 30人		<table border="1"> <tr> <td>学部</td> <td>人文社会科学部 <u>1,104人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>1,000人</u> 医学部 <u>898人</u> 農林海洋科学部 <u>824人</u> 地域協働学部 240人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) <u>4,586人</u></td> </tr> <tr> <td>研究科</td> <td>総合人間自然科学研究科 <u>504人</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>318人</u> 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人</td> </tr> </table>	学部	人文社会科学部 <u>1,104人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>1,000人</u> 医学部 <u>898人</u> 農林海洋科学部 <u>824人</u> 地域協働学部 240人	(収容定員の総数) <u>4,586人</u>		研究科	総合人間自然科学研究科 <u>504人</u>
学部	人文社会科学部 <u>1,116人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>980人</u> 医学部 <u>945人</u> 農林海洋科学部 <u>804人</u> 地域協働学部 240人																
(収容定員の総数) <u>4,605人</u>																	
研究科	総合人間自然科学研究科 <u>494人</u>																
(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>308人</u> 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 30人																	
学部	人文社会科学部 <u>1,104人</u> 教育学部 520人 理工学部 <u>1,000人</u> 医学部 <u>898人</u> 農林海洋科学部 <u>824人</u> 地域協働学部 240人																
(収容定員の総数) <u>4,586人</u>																	
研究科	総合人間自然科学研究科 <u>504人</u>																
(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>318人</u> 博士後期課程 36人 一貫制博士課程 120人																	

番号	法人名	現行		変更案	
72	福岡教育大学	別表 学部、研究科等収容定員		別表 学部、研究科等収容定員	
		学部	教育学部 2,460人 (収容定員の総数) 2,460人	学部	教育学部 2,460人 (収容定員の総数) 2,460人
		研究科等	教育学研究科 100人 (収容定員の総数) 専門職学位課程 100人	研究科等	教育学研究科 112人 (収容定員の総数) 専門職学位課程 100人 博士後期課程 12人
73	九州大学	別表1 学部、学府等及び収容定員		別表1 学部、学府等及び収容定員	
		学部	共創学部 420人 文学部 604人 教育学部 184人 法学部 756人 経済学部 924人 理学部 1,042人 医学部 1,219人 歯学部 318人 薬学部 376人 工学部 3,152人 芸術工学部 748人 農学部 904人 (収容定員の総数) 10,647人	学部	共創学部 420人 文学部 604人 教育学部 184人 法学部 756人 経済学部 924人 理学部 1,042人 医学部 1,219人 歯学部 318人 薬学部 376人 工学部 3,152人 芸術工学部 748人 農学部 904人 (収容定員の総数) 10,647人
		学府及び研究科等連係課程実施基本組織	人文科学府 187人 地球社会統合科学府 225人 人間環境学府 370人 法学府 185人 法務学府 135人 経済学府 256人【内5人】 理学府 429人 数理学府 168人【内43人】 システム生命科学府 270人 医学系学府 592人 歯学府 184人 薬学府 166人 工学府 1,171人 芸術工学府 330人 システム情報科学府 475人【内18人】 総合理工学府 530人 生物資源環境科学府 719人 統合新領域学府 121人 マシ・フォア・イノベーション連係学府【66人】	学府及び研究科等連係課程実施基本組織	人文科学府 187人【内8人】 地球社会統合科学府 225人 人間環境学府 370人 法学府 185人 法務学府 135人 経済学府 256人【内5人】 理学府 429人 数理学府 168人【内43人】 システム生命科学府 270人 医学系学府 592人 歯学府 184人 薬学府 166人 工学府 1,171人 芸術工学府 330人 システム情報科学府 595人【内18人】 総合理工学府 530人 生物資源環境科学府 719人 統合新領域学府 121人【内4人】 マシ・フォア・イノベーション連係学府【66人】

番号	法人名	現行		変更案																																																																			
		<p>※【内 人】は、研究科等連係課程実施基本組織に活用する収容定員を示す。</p> <p>(収容定員の総数)</p> <table> <tr><td>修士課程・博士前期課程</td><td>3,588人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>1,710人</td></tr> <tr><td>一貫性博士課程</td><td>890人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>325人</td></tr> </table>		修士課程・博士前期課程	3,588人	博士後期課程	1,710人	一貫性博士課程	890人	専門職学位課程	325人	<p>人文情報連係学府 【12人】</p> <p>【内 人】は、研究科等連係課程実施基本組織であるマシ・フォア・イノベーション連係学府(※1)及び人文情報連係学府(※2)に活用する収容定員を示す。</p> <p>※1…同学府の定員は経済学府、数理学府、及びシステム情報科学府の【内 人】の合計</p> <p>※2…同学府の定員は人文科学府及び統合新領域学府の【内 人】の合計</p> <p>(収容定員の総数)</p> <table> <tr><td>修士課程・博士前期課程</td><td>3,708人</td></tr> <tr><td>博士後期課程</td><td>1,710人</td></tr> <tr><td>一貫性博士課程</td><td>890人</td></tr> <tr><td>専門職学位課程</td><td>325人</td></tr> </table>		修士課程・博士前期課程	3,708人	博士後期課程	1,710人	一貫性博士課程	890人	専門職学位課程	325人																																																		
修士課程・博士前期課程	3,588人																																																																						
博士後期課程	1,710人																																																																						
一貫性博士課程	890人																																																																						
専門職学位課程	325人																																																																						
修士課程・博士前期課程	3,708人																																																																						
博士後期課程	1,710人																																																																						
一貫性博士課程	890人																																																																						
専門職学位課程	325人																																																																						
75	佐賀大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員 (学部)</p> <table> <tr><td>教育学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td>芸術地域デザイン学部</td><td>450人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,040人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>843人</td></tr> <tr><td>理工学部</td><td>2,070人</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>580人</td></tr> <tr><td>(収容定員の総数)</td><td>5,463人</td></tr> </table>		教育学部	480人	芸術地域デザイン学部	450人	経済学部	1,040人	医学部	843人	理工学部	2,070人	農学部	580人	(収容定員の総数)	5,463人	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員 (学部)</p> <table> <tr><td>教育学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td>芸術地域デザイン学部</td><td>450人</td></tr> <tr><td>経済学部</td><td>1,040人</td></tr> <tr><td>医学部</td><td>846人</td></tr> <tr><td>理工学部</td><td>2,070人</td></tr> <tr><td>農学部</td><td>580人</td></tr> <tr><td>(収容定員の総数)</td><td>5,466人</td></tr> </table>		教育学部	480人	芸術地域デザイン学部	450人	経済学部	1,040人	医学部	846人	理工学部	2,070人	農学部	580人	(収容定員の総数)	5,466人																																						
教育学部	480人																																																																						
芸術地域デザイン学部	450人																																																																						
経済学部	1,040人																																																																						
医学部	843人																																																																						
理工学部	2,070人																																																																						
農学部	580人																																																																						
(収容定員の総数)	5,463人																																																																						
教育学部	480人																																																																						
芸術地域デザイン学部	450人																																																																						
経済学部	1,040人																																																																						
医学部	846人																																																																						
理工学部	2,070人																																																																						
農学部	580人																																																																						
(収容定員の総数)	5,466人																																																																						
76	長崎大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr><td>学部</td><td>多文化社会学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td></td><td>教育学部</td><td>720人</td></tr> <tr><td></td><td>経済学部</td><td>1,210人</td></tr> <tr><td></td><td>医学部</td><td>1,144人</td></tr> <tr><td></td><td>歯学部</td><td>300人</td></tr> <tr><td></td><td>薬学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td></td><td>情報データ科学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td></td><td>工学部</td><td>1,320人</td></tr> <tr><td></td><td>環境科学部</td><td>530人</td></tr> <tr><td></td><td>水産学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td>(収容定員の総数)</td><td></td><td>6,984人</td></tr> </table>		学部	多文化社会学部	400人		教育学部	720人		経済学部	1,210人		医学部	1,144人		歯学部	300人		薬学部	400人		情報データ科学部	480人		工学部	1,320人		環境科学部	530人		水産学部	480人	(収容定員の総数)		6,984人	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr><td>学部</td><td>多文化社会学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td></td><td>教育学部</td><td>720人</td></tr> <tr><td></td><td>経済学部</td><td>1,210人</td></tr> <tr><td></td><td>医学部</td><td>1,163人</td></tr> <tr><td></td><td>歯学部</td><td>300人</td></tr> <tr><td></td><td>薬学部</td><td>400人</td></tr> <tr><td></td><td>情報データ科学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td></td><td>工学部</td><td>1,320人</td></tr> <tr><td></td><td>環境科学部</td><td>530人</td></tr> <tr><td></td><td>水産学部</td><td>480人</td></tr> <tr><td>(収容定員の総数)</td><td></td><td>7,003人</td></tr> </table>		学部	多文化社会学部	400人		教育学部	720人		経済学部	1,210人		医学部	1,163人		歯学部	300人		薬学部	400人		情報データ科学部	480人		工学部	1,320人		環境科学部	530人		水産学部	480人	(収容定員の総数)		7,003人
学部	多文化社会学部	400人																																																																					
	教育学部	720人																																																																					
	経済学部	1,210人																																																																					
	医学部	1,144人																																																																					
	歯学部	300人																																																																					
	薬学部	400人																																																																					
	情報データ科学部	480人																																																																					
	工学部	1,320人																																																																					
	環境科学部	530人																																																																					
	水産学部	480人																																																																					
(収容定員の総数)		6,984人																																																																					
学部	多文化社会学部	400人																																																																					
	教育学部	720人																																																																					
	経済学部	1,210人																																																																					
	医学部	1,163人																																																																					
	歯学部	300人																																																																					
	薬学部	400人																																																																					
	情報データ科学部	480人																																																																					
	工学部	1,320人																																																																					
	環境科学部	530人																																																																					
	水産学部	480人																																																																					
(収容定員の総数)		7,003人																																																																					
77	熊本大学	<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr><td>学部</td><td>文学部 700人</td></tr> <tr><td></td><td>教育学部 880人</td></tr> <tr><td></td><td>法学部 860人【40人】</td></tr> <tr><td></td><td>理学部 800人【40人】</td></tr> <tr><td></td><td>医学部 1,253人</td></tr> <tr><td></td><td>薬学部 470人</td></tr> <tr><td></td><td>工学部 2,182人【160人】</td></tr> <tr><td></td><td>情報融合学環 【240人】</td></tr> <tr><td>【】は、学部等連係課程実施基本組織に活</td><td></td><td></td></tr> </table>		学部	文学部 700人		教育学部 880人		法学部 860人【40人】		理学部 800人【40人】		医学部 1,253人		薬学部 470人		工学部 2,182人【160人】		情報融合学環 【240人】	【】は、学部等連係課程実施基本組織に活			<p>別表1 学部、研究科等及び収容定員</p> <table border="1"> <tr><td>学部</td><td>文学部 700人</td></tr> <tr><td></td><td>教育学部 880人</td></tr> <tr><td></td><td>法学部 860人【40人】</td></tr> <tr><td></td><td>理学部 800人【40人】</td></tr> <tr><td></td><td>医学部 1,257人</td></tr> <tr><td></td><td>薬学部 470人</td></tr> <tr><td></td><td>工学部 2,182人【160人】</td></tr> <tr><td></td><td>情報融合学環 【240人】</td></tr> <tr><td>【】は、学部等連係課程実施基本組織に活</td><td></td><td></td></tr> </table>		学部	文学部 700人		教育学部 880人		法学部 860人【40人】		理学部 800人【40人】		医学部 1,257人		薬学部 470人		工学部 2,182人【160人】		情報融合学環 【240人】	【】は、学部等連係課程実施基本組織に活																														
学部	文学部 700人																																																																						
	教育学部 880人																																																																						
	法学部 860人【40人】																																																																						
	理学部 800人【40人】																																																																						
	医学部 1,253人																																																																						
	薬学部 470人																																																																						
	工学部 2,182人【160人】																																																																						
	情報融合学環 【240人】																																																																						
【】は、学部等連係課程実施基本組織に活																																																																							
学部	文学部 700人																																																																						
	教育学部 880人																																																																						
	法学部 860人【40人】																																																																						
	理学部 800人【40人】																																																																						
	医学部 1,257人																																																																						
	薬学部 470人																																																																						
	工学部 2,182人【160人】																																																																						
	情報融合学環 【240人】																																																																						
【】は、学部等連係課程実施基本組織に活																																																																							

番号	法人名	現行		変更案																																																																							
				用する収容定員を示す。 (収容定員の総数) <u>7,145人</u>	用する収容定員を示す。 (収容定員の総数) <u>7,149人</u>																																																																						
		社会文化科学教育部 <u>180人</u> 自然科学教育部 <u>1,060人</u> 医学教育部 392人 保健学教育部 66人 薬学教育部 132人 教育学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,179人</u> 博士後期課程 267人 一貫制博士課程 384人 専門職学位課程 60人	社会文化科学教育部 <u>172人</u> 自然科学教育部 <u>1,200人</u> 医学教育部 392人 保健学教育部 66人 薬学教育部 132人 教育学研究科 60人 (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>1,311人</u> 博士後期課程 267人 一貫制博士課程 384人 専門職学位課程 60人																																																																								
78	大分大学	別表 学部、研究科等及び収容定員		別表 学部、研究科等及び収容定員																																																																							
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">学部</td> <td>教育学部</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,100人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,012人</u></td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>1,600人</td> </tr> <tr> <td>福祉健康科学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>4,712人</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">研究科等</td> <td>教育学研究科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td><u>294人</u></td> </tr> <tr> <td>福祉健康科学研究科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td><u>370人</u></td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td><u>33人</u></td> </tr> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	600人	経済学部	1,100人	医学部	<u>1,012人</u>	理工学部	1,600人	福祉健康科学部	400人	(収容定員の総数)		<u>4,712人</u>	研究科等	教育学研究科	40人	経済学研究科	49人	医学系研究科	140人	工学研究科	<u>294人</u>	福祉健康科学研究科	40人	(収容定員の総数)			修士課程・博士前期課程	<u>370人</u>	博士後期課程	<u>33人</u>	一貫制博士課程	120人	専門職学位課程	40人	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">学部</td> <td>教育学部</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>1,100人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,022人</u></td> </tr> <tr> <td>理工学部</td> <td>1,600人</td> </tr> <tr> <td>福祉健康科学部</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>4,722人</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">研究科等</td> <td>教育学研究科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td><u>0人(R7募集停止)</u></td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td><u>304人</u></td> </tr> <tr> <td>福祉健康科学研究科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修士課程・博士前期課程</td> <td><u>386人</u></td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td><u>27人</u></td> </tr> <tr> <td>一貫制博士課程</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>専門職学位課程</td> <td>40人</td> </tr> </table>	学部	教育学部	600人	経済学部	1,100人	医学部	<u>1,022人</u>	理工学部	1,600人	福祉健康科学部	400人	(収容定員の総数)		<u>4,722人</u>	研究科等	教育学研究科	40人	経済学研究科	49人	医学系研究科	140人	工学研究科	<u>0人(R7募集停止)</u>	理工学研究科	<u>304人</u>	福祉健康科学研究科	40人	(収容定員の総数)			修士課程・博士前期課程	<u>386人</u>	博士後期課程	<u>27人</u>	一貫制博士課程	120人
学部	教育学部	600人																																																																									
	経済学部	1,100人																																																																									
	医学部	<u>1,012人</u>																																																																									
	理工学部	1,600人																																																																									
	福祉健康科学部	400人																																																																									
(収容定員の総数)		<u>4,712人</u>																																																																									
研究科等	教育学研究科	40人																																																																									
	経済学研究科	49人																																																																									
	医学系研究科	140人																																																																									
	工学研究科	<u>294人</u>																																																																									
	福祉健康科学研究科	40人																																																																									
	(収容定員の総数)																																																																										
	修士課程・博士前期課程	<u>370人</u>																																																																									
	博士後期課程	<u>33人</u>																																																																									
一貫制博士課程	120人																																																																										
専門職学位課程	40人																																																																										
学部	教育学部	600人																																																																									
	経済学部	1,100人																																																																									
	医学部	<u>1,022人</u>																																																																									
	理工学部	1,600人																																																																									
	福祉健康科学部	400人																																																																									
(収容定員の総数)		<u>4,722人</u>																																																																									
研究科等	教育学研究科	40人																																																																									
	経済学研究科	49人																																																																									
	医学系研究科	140人																																																																									
	工学研究科	<u>0人(R7募集停止)</u>																																																																									
	理工学研究科	<u>304人</u>																																																																									
	福祉健康科学研究科	40人																																																																									
	(収容定員の総数)																																																																										
	修士課程・博士前期課程	<u>386人</u>																																																																									
博士後期課程	<u>27人</u>																																																																										
一貫制博士課程	120人																																																																										
専門職学位課程	40人																																																																										
80	鹿児島大学	別表1 学部、研究科等及び収容定員		別表1 学部、研究科等及び収容定員																																																																							
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学部</td> <td>法文学部</td> <td>1,680人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>770人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>740人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,130人</u></td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,800人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>710人</td> </tr> <tr> <td>水産学部</td> <td>560人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学部</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>8,008人</u></td> </tr> </table>	学部	法文学部	1,680人	教育学部	770人	理学部	740人	医学部	<u>1,130人</u>	歯学部	318人	工学部	1,800人	農学部	710人	水産学部	560人	共同獣医学部	300人	(収容定員の総数)		<u>8,008人</u>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">学部</td> <td>法文学部</td> <td>1,680人</td> </tr> <tr> <td>教育学部</td> <td>770人</td> </tr> <tr> <td>理学部</td> <td>740人</td> </tr> <tr> <td>医学部</td> <td><u>1,150人</u></td> </tr> <tr> <td>歯学部</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td>1,800人</td> </tr> <tr> <td>農学部</td> <td>710人</td> </tr> <tr> <td>水産学部</td> <td>560人</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学部</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(収容定員の総数)</td> <td><u>8,028人</u></td> </tr> </table>	学部	法文学部	1,680人	教育学部	770人	理学部	740人	医学部	<u>1,150人</u>	歯学部	318人	工学部	1,800人	農学部	710人	水産学部	560人	共同獣医学部	300人	(収容定員の総数)		<u>8,028人</u>																												
学部	法文学部	1,680人																																																																									
	教育学部	770人																																																																									
	理学部	740人																																																																									
	医学部	<u>1,130人</u>																																																																									
	歯学部	318人																																																																									
	工学部	1,800人																																																																									
	農学部	710人																																																																									
	水産学部	560人																																																																									
	共同獣医学部	300人																																																																									
	(収容定員の総数)		<u>8,008人</u>																																																																								
学部	法文学部	1,680人																																																																									
	教育学部	770人																																																																									
	理学部	740人																																																																									
	医学部	<u>1,150人</u>																																																																									
	歯学部	318人																																																																									
	工学部	1,800人																																																																									
	農学部	710人																																																																									
	水産学部	560人																																																																									
	共同獣医学部	300人																																																																									
	(収容定員の総数)		<u>8,028人</u>																																																																								

法人番号	法人名	現行		変更案	
		研究科等	人文社会科学研究科 74人 教育学研究科 40人 保健学研究科 62人 理工学研究科 <u>674人</u> 農林水産学研究科 202人 医歯学総合研究科 230人 臨床心理学研究科 30人 共同獣医学研究科 <u>24人</u> 連合農学研究科 <u>69人</u> (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>934人</u> 博士後期課程 <u>177人</u> 一貫制博士課程 <u>224人</u> 専門職学位課程 70人	研究科等	人文社会科学研究科 74人 教育学研究科 40人 保健学研究科 62人 理工学研究科 <u>660人</u> 農林水産学研究科 202人 医歯学総合研究科 230人 臨床心理学研究科 30人 共同獣医学研究科 <u>30人</u> 連合農学研究科 <u>90人</u> (R7入学定員増) (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>944人</u> 博士後期課程 <u>174人</u> 一貫制博士課程 <u>230人</u> 専門職学位課程 70人

法人番号	法人名	別表1 学部、研究科等及び收容定員		別表1 学部、研究科等及び收容定員	
82	琉球大学	学部	人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 <u>901人</u> 工学部 1,440人 農学部 570人 (收容定員の総数) <u>6,511人</u>	部	人文社会学部 820人 国際地域創造学部 1,420人 教育学部 560人 理学部 800人 医学部 <u>912人</u> 工学部 1,440人 農学部 570人 (收容定員の総数) <u>6,522人</u>
		研究科等	人文社会科学研究科 12人 地域共創研究科 70人 教育学研究科 40人 医学研究科 150人 保健学研究科 29人 理工学研究科 <u>326人</u> 農学研究科 70人 法務研究科 48人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>480人</u> 博士後期課程 <u>57人</u> 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 88人	研究科等	人文社会科学研究科 12人 地域共創研究科 70人 教育学研究科 40人 医学研究科 150人 保健学研究科 29人 理工学研究科 <u>363人</u> 農学研究科 70人 法務研究科 48人 (收容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>490人</u> 博士後期課程 <u>84人</u> 一貫制博士課程 120人 専門職学位課程 88人

番号	法人名	現行	変更案																																																																												
85	北陸先端科学技術大学院大学	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 先端科学技術研究科 <u>869人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>584人</u> 博士後期課程 <u>285人</u> </td> </tr> </table>	研究科等	先端科学技術研究科 <u>869人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>584人</u> 博士後期課程 <u>285人</u>	別表 学部、研究科等及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科等</td> <td> 先端科学技術研究科 <u>914人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>614人</u> 博士後期課程 <u>300人 (R7設置)</u> </td> </tr> </table>	研究科等	先端科学技術研究科 <u>914人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>614人</u> 博士後期課程 <u>300人 (R7設置)</u>																																																																								
研究科等	先端科学技術研究科 <u>869人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>584人</u> 博士後期課程 <u>285人</u>																																																																														
研究科等	先端科学技術研究科 <u>914人</u> (収容定員の総数) 博士前期課程 <u>614人</u> 博士後期課程 <u>300人 (R7設置)</u>																																																																														
86	奈良先端科学技術大学院大学	別表 研究科及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td> 先端科学技術研究科 <u>1,021人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>700人</u> 博士後期課程 <u>321人</u> </td> </tr> </table>	研究科	先端科学技術研究科 <u>1,021人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>700人</u> 博士後期課程 <u>321人</u>	別表 研究科及び収容定員 <table border="1"> <tr> <td>研究科</td> <td> 先端科学技術研究科 <u>1,116人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>780人</u> 博士後期課程 <u>336人</u> </td> </tr> </table>	研究科	先端科学技術研究科 <u>1,116人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>780人</u> 博士後期課程 <u>336人</u>																																																																								
研究科	先端科学技術研究科 <u>1,021人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>700人</u> 博士後期課程 <u>321人</u>																																																																														
研究科	先端科学技術研究科 <u>1,116人</u> (収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 <u>780人</u> 博士後期課程 <u>336人</u>																																																																														
91	東海国立大学機構	別表1 学部、研究科等及び収容定員 【岐阜大学】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学部</td> <td>教育学部</td> <td>880人</td> </tr> <tr> <td>地域科学部</td> <td>420人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>医学部</td> <td>980人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td><u>2,180人</u> 【80人】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>応用生物科学部</td> <td>880人 【40人】</td> </tr> <tr> <td>社会システム経営学環</td> <td>【120人】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> <td><u>5,340人</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">研究科等</td> <td>教育学研究科</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>地域科学研究科</td> <td><u>40人</u></td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>216人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>自然科学技術研究科</td> <td><u>750人</u></td> </tr> <tr> <td>共同獣医学研究科</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>連合農学研究科</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>連合創薬医療情報研究科</td> <td>18人</td> </tr> </table> <p>【 】は、学部等 関係課程 実施基本組織 に活用する 収容定員を示す。</p>	学部	教育学部	880人	地域科学部	420人		医学部	980人	工学部	<u>2,180人</u> 【80人】		応用生物科学部	880人 【40人】	社会システム経営学環	【120人】		(収容定員の総数)	<u>5,340人</u>	研究科等	教育学研究科	90人	地域科学研究科	<u>40人</u>	医学系研究科	216人	工学研究科	81人	自然科学技術研究科	<u>750人</u>	共同獣医学研究科	24人	連合農学研究科	60人	連合創薬医療情報研究科	18人	別表1 学部、研究科等及び収容定員 【岐阜大学】 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">学部</td> <td>教育学部</td> <td>880人</td> </tr> <tr> <td>地域科学部</td> <td>420人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>医学部</td> <td>980人</td> </tr> <tr> <td>工学部</td> <td><u>2,240人</u> 【80人】 (R7収容定員増)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>応用生物科学部</td> <td>880人 【40人】</td> </tr> <tr> <td>社会システム経営学環</td> <td>【120人】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> <td><u>5,400人</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">研究科等</td> <td>教育学研究科</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>地域科学研究科</td> <td><u>42人</u> 【2人】</td> </tr> <tr> <td>医学系研究科</td> <td>216人</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>自然科学技術研究科</td> <td><u>780人</u> 【10人】</td> </tr> <tr> <td>共同獣医学研究科</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>連合農学研究科</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>連合創薬医療情報研究科</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会システム経営学院</td> <td><u>【12人】</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(収容定員の総数)</td> <td><u>5,400人</u></td> </tr> </table> <p>【 】は、研究科等 関係課程 実施基本</p>	学部	教育学部	880人	地域科学部	420人		医学部	980人	工学部	<u>2,240人</u> 【80人】 (R7収容定員増)		応用生物科学部	880人 【40人】	社会システム経営学環	【120人】		(収容定員の総数)	<u>5,400人</u>	研究科等	教育学研究科	90人	地域科学研究科	<u>42人</u> 【2人】	医学系研究科	216人	工学研究科	81人	自然科学技術研究科	<u>780人</u> 【10人】	共同獣医学研究科	24人	連合農学研究科	60人	連合創薬医療情報研究科	18人		社会システム経営学院	<u>【12人】</u>		(収容定員の総数)	<u>5,400人</u>
学部	教育学部	880人																																																																													
	地域科学部	420人																																																																													
	医学部	980人																																																																													
	工学部	<u>2,180人</u> 【80人】																																																																													
	応用生物科学部	880人 【40人】																																																																													
	社会システム経営学環	【120人】																																																																													
	(収容定員の総数)	<u>5,340人</u>																																																																													
研究科等	教育学研究科	90人																																																																													
	地域科学研究科	<u>40人</u>																																																																													
	医学系研究科	216人																																																																													
	工学研究科	81人																																																																													
	自然科学技術研究科	<u>750人</u>																																																																													
	共同獣医学研究科	24人																																																																													
	連合農学研究科	60人																																																																													
	連合創薬医療情報研究科	18人																																																																													
学部	教育学部	880人																																																																													
	地域科学部	420人																																																																													
	医学部	980人																																																																													
	工学部	<u>2,240人</u> 【80人】 (R7収容定員増)																																																																													
	応用生物科学部	880人 【40人】																																																																													
	社会システム経営学環	【120人】																																																																													
	(収容定員の総数)	<u>5,400人</u>																																																																													
研究科等	教育学研究科	90人																																																																													
	地域科学研究科	<u>42人</u> 【2人】																																																																													
	医学系研究科	216人																																																																													
	工学研究科	81人																																																																													
	自然科学技術研究科	<u>780人</u> 【10人】																																																																													
	共同獣医学研究科	24人																																																																													
	連合農学研究科	60人																																																																													
	連合創薬医療情報研究科	18人																																																																													
	社会システム経営学院	<u>【12人】</u>																																																																													
	(収容定員の総数)	<u>5,400人</u>																																																																													

法人番号	法人名	現行		変更案	
					組織に活用 する収容定 員を示す。
		(収容定員の総数)		(収容定員の総数)	
		修士課程	828人	修士課程	860人
		博士課程	159人	博士課程	159人
		一貫制博士課程	212人	一貫制博士課程	212人
		専門職学位課程	80人	専門職学位課程	80人
		【名古屋大学】		【名古屋大学】	
		学部		学部	
		文学部	520人	文学部	520人
		教育学部	280人	教育学部	280人
		法学部	620人	法学部	620人
		経済学部	840人	経済学部	840人
		情報学部	560人	情報学部	606人
					(R7収容 定員増)
		理学部	1,080人	理学部	1,080人
		医学部	1,462人	医学部	1,463人
		工学部	2,720人	工学部	2,780人
					(R7収容 定員増)
		農学部	680人	農学部	680人
		(収容定員の総数)	8,762人	(収容定員の総数)	8,869人
		研究科等		研究科等	
		人文学研究科	391人	人文学研究科	391人
		教育発達科学研究科	201人	教育発達科学研究科	201人
		法学研究科	271人	法学研究科	271人
		経済学研究科	154人	経済学研究科	154人
		情報学研究科	417人	情報学研究科	457人
		理学研究科	592人	理学研究科	592人
		医学系研究科	894人	医学系研究科	894人
		工学研究科	1,635人	工学研究科	1,635人
		生命農学研究科	428人	生命農学研究科	428人
		国際開発研究科	154人	国際開発研究科	154人
		多元数理科学研究科	184人	多元数理科学研究科	184人
		環境学研究科	428人	環境学研究科	428人
		創薬科学研究科	94人	創薬科学研究科	94人
		(収容定員の総数)		(収容定員の総数)	
		修士課程・博士前期課程	3,336人	修士課程・博士前期課程	3,376人
		博士後期課程	1,713人	博士後期課程	1,713人
		一貫制博士課程	644人	一貫制博士課程	644人
		専門職学位課程	150人	専門職学位課程	150人

番号	法人名	現行		変更案	
		学部	研究科等	学部	研究科等
93	奈良国立大学機構	別表 学部、研究科等及び収容定員 【奈良教育大学】		別表 学部、研究科等及び収容定員 【奈良教育大学】	
		教育学部	1,020人	教育学部	1,020人
		(収容定員の総数)		(収容定員の総数)	
			1,020人		1,020人
		教育学研究科	140人	教育学研究科	140人
		(収容定員の総数)		(収容定員の総数)	
		修士課程・博士前期課程	40人	修士課程・博士前期課程	40人
		専門職学位課程	100人	専門職学位課程	100人
		【奈良女子大学】		【奈良女子大学】	
		文学部	632人	文学部	632人
理学部	560人	理学部	560人		
生活環境学部	588人	生活環境学部	640人		
(収容定員の総数)		(R7入学定員増)			
工学部	200人	工学部	200人		
(収容定員の総数)		(収容定員の総数)			
	1,980人		2,032人		
人間文化総合科学研究科	510人	人間文化総合科学研究科	510人		
(収容定員の総数)		(収容定員の総数)			
修士課程・博士前期課程	396人	修士課程・博士前期課程	396人		
博士後期課程	114人	博士後期課程	114人		

・募集停止に伴う学部・研究科名の削除のみ 1法人

番号	法人名	学部・研究科名
84	総合研究大学院大学	文化科学研究科

○ 共同利用・共同研究拠点等の認定・改組等に伴う変更 8 法人

法人番号	変更内容		変更理由								
	変更前	変更案									
1 北海道大学	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－水圏環境・水圏生物・技術・人間活動から未来を考察できる人材育成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点－教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発－（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））</td> </tr> </table>	(略)	(略)	教育関係共同利用拠点	食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－水圏環境・水圏生物・技術・人間活動から未来を考察できる人材育成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点－教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発－（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－特色ある水圏生態系の理解に基づく産業グローバルな視野の醸成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 自律的学習を促進する研修プログラム開発拠点（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））</td> </tr> </table>	(略)	(略)	教育関係共同利用拠点	食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－特色ある水圏生態系の理解に基づく産業グローバルな視野の醸成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 自律的学習を促進する研修プログラム開発拠点（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））	・教育関係共同利用拠点の再認定に係る名称変更のため。
(略)	(略)										
教育関係共同利用拠点	食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－水圏環境・水圏生物・技術・人間活動から未来を考察できる人材育成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 教職員の組織的な研修等の共同利用拠点－教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発－（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））										
(略)	(略)										
教育関係共同利用拠点	食糧基地、北海道の水圏環境を学ぶ体験型教育共同利用拠点－特色ある水圏生態系の理解に基づく産業グローバルな視野の醸成－（北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（臼尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所）） 自律的学習を促進する研修プログラム開発拠点（大学院教育推進機構（高等教育研修センター））										
16 筑波大学	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） 日本語・日本事情遠隔教育拠点（グローバルコミュニケーション教育センター） ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）</td> </tr> </table>	(略)	(略)	教育関係共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） 日本語・日本事情遠隔教育拠点（グローバルコミュニケーション教育センター） ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） (削除) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）</td> </tr> </table>	(略)	(略)	教育関係共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） (削除) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）	令和6年度末をもって教育関係共同利用拠点の認定期間が終了となるに伴う変更
(略)	(略)										
教育関係共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） 日本語・日本事情遠隔教育拠点（グローバルコミュニケーション教育センター） ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）										
(略)	(略)										
教育関係共同利用拠点	ナチュラルヒストリーに根ざした山岳科学教育拠点（山岳科学センター） (削除) ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点（ヒューマンエンパワーメント推進局）										
18 宇都宮大学	別表2 教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）</td> </tr> </table>	教育関係共同利用拠点	生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）	別表2 教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>教育関係共同利用拠点</td> <td>生命・環境と調和した持続的な食と農について学ぶフィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）</td> </tr> </table>	教育関係共同利用拠点	生命・環境と調和した持続的な食と農について学ぶフィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）	教育関係共同利用拠点の再認定（令和7年4月1日～令和12年3月31日）に係る拠点名の変更				
教育関係共同利用拠点	生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）										
教育関係共同利用拠点	生命・環境と調和した持続的な食と農について学ぶフィールド教育拠点（宇都宮大学農学部附属農場）										
24 東京外国語大学	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）</td> </tr> </table>	共同利用・共同研究拠点	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 <table border="1"> <tr> <td>共同利用・共同研究拠点</td> <td>アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）</td> </tr> </table>	共同利用・共同研究拠点	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）	オンライン日本語教育センターを次世代日本語教育DXセンターに改組したことに伴う変更				
共同利用・共同研究拠点	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）										
共同利用・共同研究拠点	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点（アジア・アフリカ言語文化研究所）										

番号	法人名	変更内容		変更理由
		変更前	変更案	
		教育関係共同利用拠点 アカデミック日本語教育DX共同利用拠点（オンライン日本語教育センター）	教育関係共同利用拠点 アカデミック日本語教育DX共同利用拠点（次世代日本語教育DXセンター）	
52	京都大学	別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 国際共同利用・共同研究拠点 化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点（化学研究所） 数学・数理科学の国際共同研究拠点（数理解析研究所） 共同利用・共同研究拠点 人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点（人文科学研究所） （中略） 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点（防災研究所） <u>理論物理学研究拠点（基礎物理学研究所）</u> 先端経済理論の国際的共同研究拠点（経済研究所） （後略） 教育関係共同利用拠点 人と自然のつながりを学ぶ森林フィールド教育共同利用拠点（フィールド科学教育研究センター芦生研究林・北海道研究林・上賀茂試験地）＜令和6年度末まで＞ （後略）	別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 国際共同利用・共同研究拠点 化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点（化学研究所） 数学・数理科学の国際共同研究拠点（数理解析研究所） <u>理論物理学国際研究拠点（基礎物理学研究所）</u> 共同利用・共同研究拠点 人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点（人文科学研究所） （中略） 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点（防災研究所） 先端経済理論の国際的共同研究拠点（経済研究所） （後略） 教育関係共同利用拠点 人と自然のつながりを学び創る森林フィールド教育共同利用拠点（フィールド科学教育研究センター芦生研究林・北海道研究林・上賀茂試験地）＜令和11年度末まで＞ （後略）	○これまで共同利用・共同研究拠点であったところ、令和7年度からは国際共同利用・共同研究拠点として認定され、併せて拠点名が変更となったため ○令和6年度に行った継続申請により、教育関係共同利用拠点としての認定期間が更新され、併せて拠点名が変更となったため
55	大阪大学	別表2 共同利用・共同研究拠点 共同利用・共同研究拠点 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（サイバーメディアセンター）	別表2 共同利用・共同研究拠点 共同利用・共同研究拠点 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（D3センター）	組織整備に伴い認定施設の名称が変更となったため。

法人番号	変更内容		変更理由
	変更前	変更案	
65 広島大学	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 共同利用・共同研究拠点 (略) ・放射光物質物理学研究拠点（放射光科学研究センター） ・生体医歯工学共同研究拠点（ナノデバイス研究所）	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 共同利用・共同研究拠点 (略) ・放射光物質物理学研究拠点（放射光科学研究所） ・生体医歯工学共同研究拠点（半導体産業技術研究所）	・改組に伴い令和6年4月に認定施設の名称が変更となったため。
	別表2 共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 共同利用・共同研究拠点 【岐阜大学】 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（糖鎖生命コア研究所） 【名古屋大学】 宇宙地球環境研究拠点（宇宙地球環境研究所） 環境調和型で持続発展可能な省エネルギー・創エネルギーのための材料とシステム研究拠点（未来材料・システム研究所） 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（情報基盤センター） 低温プラズマ科学研究拠点（低温プラズマ科学研究センター） 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（糖鎖生命コア研究所）	別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点 国際共同利用・共同研究拠点 【名古屋大学】 宇宙地球環境研究拠点（宇宙地球環境研究所） 共同利用・共同研究拠点 【岐阜大学】 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（糖鎖生命コア研究所） 【名古屋大学】 環境調和型で持続発展可能な省エネルギー・創エネルギーのための材料とシステム研究拠点（未来材料・システム研究所） 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（情報基盤センター） 低温プラズマ科学研究拠点（低温プラズマ科学研究センター） 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（糖鎖生命コア研究所）	
91 東海国立大学機構	共同利用・共同研究拠点 教育関係共同利用拠点	共同利用・共同研究拠点 教育関係共同利用拠点	
	共同利用・共同研究拠点 教育関係共同利用拠点	共同利用・共同研究拠点 教育関係共同利用拠点	